

# 急激な景気低迷後の尼崎製造業の経営実態調査 報告書

－ リーマン・ショック後の景気変動をみる －

平成22年10月

財団法人 尼崎地域・産業活性化機構

## <目次>

<b>第1節 調査の概要</b> .....	1
1 調査の背景と目的 .....	1
2 平成21年度調査と今年度調査 .....	2
3 調査対象 .....	2
4 調査時期 .....	2
5 調査方法 .....	2
6 調査項目 .....	2
7 配布回収状況 .....	3
8 無回答、不明の扱い .....	3
<b>第2節 回答事業所の属性</b> .....	4
1 業種 .....	4
2 製品の生産形態 .....	4
3 事業所の従業者規模 .....	5
4 回答事業所の属性のクロス .....	6
(1) 業種と従業者規模	
(2) 生産形態と従業者規模	
(3) 業種と生産形態	
5 調査項目とのクロス分析における属性の選択及びグループ化 .....	8
<b>第3節 最近の景気動向について</b> .....	9
1 現在の景気の状態と1年前の景気の状態 .....	9
2 1年間の景気の変動の類型化 .....	9
3 この1年間で景気が最も悪かった時期 .....	10
4 景気の変化類型と1年間の中での景気の最悪期との関係 .....	11
5 景気の変化類型と事業所の諸属性 .....	12
(1) 従業者規模別にみた景気の変化類型	
(2) 主要業種別にみた景気の変化類型	
(3) 生産形態と景気の変化類型	
6 2年前（リーマン・ショック前）からの景気の回復度 .....	14
(1) 従業者規模別にみた2年前（リーマン・ショック前）からの回復度	
(2) 主要業種別にみた2年前（リーマン・ショック前）からの回復度	
(3) 景気の変化類型と景気のリcovery度	
7 出荷額、収益の変化 .....	16
8 この3か月の収益 .....	16
(1) 従業者規模別にみたこの3か月の収益	
(2) 主要業種別にみたこの3か月の収益	
(3) 景気の変化類型別にみたこの3か月の収益	

<b>第4節</b>	<b>取引関係への影響について</b>	19
1	受注先数の変化	19
	(1) 従業者規模別にみた受注先数の変化	
	(2) 主要業種別にみた受注先数の変化	
2	下請・外注先への発注量の変化	20
	(1) 従業者規模別にみた下請・外注先への発注量の変化	
	(2) 主要業種別にみた下請・外注先への発注量の変化	
3	下請・外注先への発注の仕方の変化	22
4	原材料仕入価格の変化	23
5	販売単価の変化	24
6	事業活動への影響項目	25
	(1) 従業者規模別にみた事業活動への影響項目	
	(2) 主要業種別にみた事業活動への影響項目	
<b>第5節</b>	<b>資金繰りについて</b>	28
1	現在の資金繰りの状況	28
2	資金繰りの状況の変化	28
3	セーフティネット保証制度の利用	29
<b>第6節</b>	<b>設備・在庫の状況</b>	31
1	現在の設備の状況	31
2	この1年間の設備の変化	31
3	急激な景気変動による生産調整	31
4	現在の在庫状況	32
<b>第7節</b>	<b>雇用の状況</b>	33
1	現在の従業員の過不足	33
	(1) 従業者規模別にみた従業員の過不足	
	(2) 主要業種別にみた従業員の過不足	
2	景気低迷による雇用調整の有無	34
	(1) 景気低迷による雇用調整の有無（従業者規模別）	
	(2) 景気低迷による雇用調整の有無（主要業種別）	
3	雇用調整の方法（内容）	35
	(1) 従業者規模別にみた雇用調整の実施方法	
	(2) 主要業種別にみた雇用調整の実施方法	
<b>第8節</b>	<b>今後の業況見通し</b>	38
1	今後の業況見通し	38
	(1) 事業所の業況見通し	
	(2) 業界の業況見通し	

2	従業者規模別にみた今後の業況見通し	38
	(1) 従業者規模別にみた事業所の業況見通し	
	(2) 従業者規模別にみた業界の業況見通し	
3	主要産業別にみた今後の業況見通し	39
	(1) 主要産業別にみた事業所の業況見通し	
	(2) 主要産業別にみた業界の業況見通し	
<b>第9節</b>	<b>まとめ</b>	41
1	景気動向 (第3節から)	41
2	取引関係 (第4節から)	42
3	資金繰り (第5節から)	43
4	設備・在庫 (第6節から)	43
5	雇用 (第7節から)	43
6	今後の業況見通し (第8節から)	43
7	結語	44
<b>&lt;資料編&gt;</b>		46
	本文中の図1～図26の元データ	47
	調査票	61

## 第1節 調査の概要

### 1 調査の背景と目的

世界経済は、2007年の米国サブプライム・ローン問題の発生を機に、大きな転換期を迎え、わが国の経済にも大きな影響をもたらした。さらに、2008年9月のアメリカ大手証券会社のリーマン・ブラザーズの経営破綻、いわゆる「リーマン・ショック」により、百年に一度といわれる世界同時不況に陥る深刻な局面を迎えた。

そこで、昨年（2009年）7月に「急激な景気低迷による尼崎製造業への影響調査」（平成21年度尼崎市特定経済動向調査）を行った。これは、リーマン・ショック後の急激な景気低迷によって、尼崎の主要産業である製造業が受けた影響を調査したものである。

その調査結果は、同報告書に詳述しているので参照いただきたいが、簡潔に言えば、2009年7月時点で、9割強の事業所が「景気が悪い」という状況にあった。また、景気の変化をみると、1年前に比べて景気が悪化したというところが全体の3分の2にのぼった。とくに、1年前は景気が良かったが現在は悪いという、大きな影響があったところが約半数を占めていたことは特徴的であった。つまり、景気の低迷は尼崎製造業に多大な影響を与えたことがわかった。また、1年前から一貫して景気が悪いというのが4割弱あり、景気低迷の影響を受けなかったというところは、わずか1割にも満たないという調査結果であった。

日本経済は、2009年1～3月ごろを底に、緩やかな回復に向かいつつあるといわれる。あるいは回復の兆しが見えてきたという段階かもしれないが、まだ不安定な状況にあるようにも思われる。

ちなみに、内閣府による国内総生産（GDP）の実質成長率（実質原系列、前年同期比）は、2009年1～3月にマイナス8.9%でここ数年をみても最低となった。その後、2009年の四半期ごとの状況をみると、同値は、マイナス値が減少していき、2010年1～3月期で4.7%のプラスに転じた。

また、経済産業省による鉱工業生産指数（2005年を100とする指数）は、2008年11月に前期比でマイナス7.0%の93.1となって100を割り込み、さらに2009年2月には71.4まで落ち込んだ。その後、2009年7月時点（尼崎市の平成21年度調査時点）では81.9、2010年7月時点（本調査時点）では94.8まで回復していた。

日本経済の不安定ではあるが緩やかな回復は、とくにアジアを中心とした外需に支えられた製造業の景気回復がけん引している、といわれる。

尼崎経済も同じ方向にあるのか。平成21年度調査の時には急激な景気の悪化状況に陥っていた尼崎製造業が、その後どの程度回復したのか、あるいは回復していないのかを慎重にみておく必要があると考えた。

その一つの要因は、有効求人倍率をみても、全国平均では、2008年3月に1.00倍を割り込んで以降、平成21年調査時点の2009年7月では0.41倍であり、本調査時点の2010年7月でも0.50倍という状況がある。この状況は兵庫県でもほぼ同様で、2009年7月が0.43倍、2010年7月が0.50倍である。また、完全失業率は、全国平均では、2009年7月で5.4%、2010年7月では5.0%という状況であり、近畿圏では2009年7月で6.3%、2010年7月で6.0%と、依然として雇用環境は厳しい状況にある。

そこで、平成 21 年度調査に引き続き、急激な景気低迷後の尼崎製造業の状況をみておくために、当財団の自主調査として、本調査を行うこととした。

調査内容は、基本的には平成 21 年度調査と同様とし、前年度調査と今年度調査を比較する形で分析することとした。また、本調査の一つの特徴は、2008 年 9 月に起こったいわゆる「リーマン・ショック」前と比べて、景気がどの程度回復してきたかを、「回復指数」（2 年前の出荷額を 100 とする、現在の状況を示す指数。第 3 節で詳述）と名付けて調査し、分析していることにある。

## 2 平成 21 年度調査と今年度調査

平成 21 年度に行った「急激な景気低迷による尼崎製造業への影響調査」（尼崎市特定経済動向調査）は平成 21 年 7 月に行い、その 1 年前（平成 20 年 7 月、つまりリーマン・ショック前）との比較によって、景気変動の影響の程度や内容を点検した。

今年度調査は、調査時点が平成 22 年 7 月であり、やはり 1 年前との比較という方法で調査した。つまり、平成 21 年 7 月時点と平成 22 年 7 月との比較によって、景気がどの程度回復しているのかを見ようとした。

以上のような経緯から、本報告書では、基本的に平成 21 年度調査の調査結果と今回の調査結果を比較する形で分析を進めている。そこで、文章中では平成 21 年度に行った調査結果を「平成 21 年調査」と表記し、今年度調査を「平成 22 年調査」と表記している。また、図表中では、それぞれ「H21」「H22」と表記している。

## 3 調査対象

調査対象は、尼崎市内で従業員 4 人以上の製造業事業所とした。

## 4 調査時期

平成 22 年 7 月 20 日～7 月 30 日。ただし、この期間を過ぎて回答を返送していただいたものも有効とし、実質は 8 月 31 日までに返送されたものまで集計に含まれている。

## 5 調査方法

調査票を郵送し、留め置きの上記入をしていただいたものを、返信用封筒または F A X にて返送をお願いした。

## 6 調査項目

- |                     |   |
|---------------------|---|
| <b>(1) 最近の景気動向</b>  | ①現在の景気の状態、②1 年前の景気の状態、③この 1 年間で最も景気が悪かった時期、④2 年前（リーマンショック前）の出荷額を 100 とする、現在の出荷額の程度（*1）、⑤出荷額、収益の変化（*2）、⑥この 3 か月の収益 |
| <b>(2) 取引関係への影響</b> | ①受注先数の変化、②下請・外注先への発注量の変化、③下請・外注先への発注の仕方の変化、④原材料仕入価格の変化、⑤販売単価の変化、⑥事業活動への影響項目                                       |
| <b>(3) 資金繰り</b>     | ①現在の資金繰りの状況、②資金繰りの状況の変化、③セーフティネット保証制度の利用  |

- (4)設備・在庫の状況 ①現在の設備の状況、②この1年間の設備の変化、③急激な景気変動による生産調整、④現在の在庫状況
- (5)雇用の状況 ①現在の従業員の過不足、②景気低迷による雇用調整の有無、③雇用調整の方法(内容)
- (6)今後の業況見通し ①事業所の業況見通し、②業界の業況見通し
- (7)事業所の概要 ①業種(産業中分類)、②製品の生産形態、③従業者規模
- (\*1)は「平成21年調査」になかったもので、今回新たに追加した。
- (\*2)は「平成21年調査」から、生産額、受注額の項目を除いた。

## 7 配布回収状況

アンケート調査票の配布・回収状況は次のとおりである。

配布数：1,108件

無効配布数：23件(廃業・移転などによってリストの住所に所在が確認できなかったもの)

有効配布数：1,085件 ……【A】

回収数：406件

無効回収数：7件(すべて白紙のもの。調査項目の(7)事業所の概要とほかの項目に記入のある調査票は有効とした)

有効回収数：399件 ……【B】

有効回収率：36.8% ……【B】／【A】×100(%)

## 8 無回答、不明の扱い

第2節以降、アンケート調査の結果を分析していく。本文中の単純集計の結果を示す図は、「無回答」(不明)分を除いて示している。なお、単純集計結果表は文末の<資料編>に掲載し、その時、表中には「無回答」(不明)を含む件数とその構成比を示すとともに、構成比は不明分を除いて算出したものを併記する。

本文中の分析では、特に注記のない場合の構成比は、不明分を除いて算出したものを示している。

## <謝辞>

お忙しい中、アンケート調査にご協力を賜りました企業のみなさまに厚く御礼申し上げます。

## 第2節 回答事業所の属性

### 1 業種

尼崎市の製造業事業所は、平成18年事業所・企業統計調査によると、1,968事業所あり、業種別にみると<金属製品>と<一般機械器具>がとくに多く、両者で全体のほぼ半数を占める。

アンケート調査の回答事業所の業種は、全1,968事業所の業種別分類ほどではないが、やはり<金属製品><一般機械器具>の割合が高い。この2業種以外では、<鉄鋼業><その他の製造業><プラスチック製品><非鉄金属><電気機械器具><食料品><化学工業><精密機械器具>といった業種の割合が高かった（表1参照）。

表1 尼崎市の業種（産業中分類）別事業所数とアンケート回答数

貴事業所の業種 (産業中分類)		アンケートの回答(MA)			(参考)平成18年10月1日 の事業所数*1	
No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (不明除く)	件数	%
1	食料品	29	7.3	7.3	81	4.1
2	飲料・たばこ・飼料	3	0.8	0.8	2	0.1
3	繊維工業	4	1.0	1.0	8	0.4
4	衣服・その他繊維製品	7	1.8	1.8	50	2.5
5	木材・木製品	4	1.0	1.0	13	0.7
6	家具・装備品	1	0.3	0.3	28	1.4
7	パルプ・紙・紙加工品	13	3.3	3.3	50	2.5
8	印刷・同関連業	11	2.8	2.8	79	4.0
9	化学工業	28	7.0	7.1	82	4.2
10	石油製品・石炭製品	6	1.5	1.5	3	0.2
11	プラスチック製品	31	7.8	7.8	87	4.4
12	ゴム製品	3	0.8	0.8	14	0.7
13	なめし革・同製品・毛皮	1	0.3	0.3	4	0.2
14	窯業・土石製品	8	2.0	2.0	41	2.1
15	鉄鋼業	60	15.0	15.1	67	3.4
16	非鉄金属	30	7.5	7.6	36	1.8
17	金属製品	103	25.8	25.9	487	24.7
18	一般機械器具	67	16.8	16.9	510	25.9
19	電気機械器具	29	7.3	7.3	124	6.3
20	情報通信機械器具	9	2.3	2.3	18	0.9
21	電子部品・デバイス	13	3.3	3.3	43	2.2
22	輸送用機械器具	20	5.0	5.0	54	2.7
23	精密機械器具	24	6.0	6.0	27	1.4
24	その他の製造業	36	9.0	9.1	60	3.0
25	その他	5	1.3	1.3	—	—
	無回答	2	0.5		—	—
	サンプル数(%ベース)	399	100.0	397	1,968	100.0

\*1：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」による。

注：アンケートの回答は、1事業所で2以上の業種にまたがって製造している場合、重複回答しているため、「事業所・企業統計調査」の事業所数を上回る場合がある。

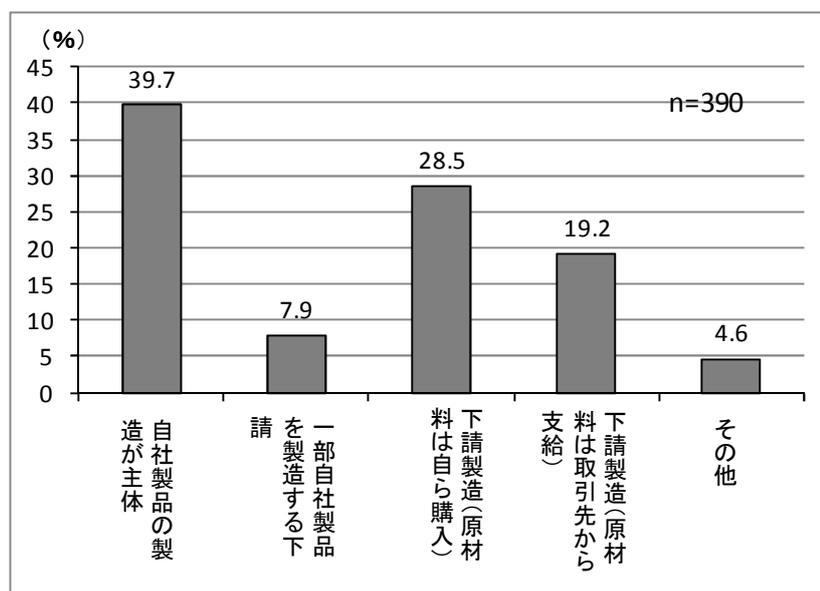
### 2 製品の生産形態

製品の生産形態は、「自社製品の製造が主体」とする事業所が39.7%であった。一方、下請製造業では、「一部自社製品を製造する下請」は7.9%とそれほど多くはないが、「下請製造業（原材料は自ら購

入)」は28.5%、「下請製造業（原材料は取引先から支給）」は19.2%あった（図1参照）。

つまり、何らかの形で下請業を行っている事業所は、全体の半数以上ある。また、下請業でも原材料を自ら購入する下請業が約3分の1あり、原材料の高騰・下落に影響を受けやすいと思われる。

図1 製品の生産形態（SA）



### 3 事業所の従業者規模

平成18年の事業所・企業統計調査によると、尼崎市製造業の従業者規模別事業所数は、表2の右側に示したようになっている。つまり、9人以下が全体の66.7%（3分の2）を占める。

一方、アンケート調査では、調査対象選定時に従業者4人以上としたため、9人以下が全体の41.5%となっており、その差だけ、それ以上の従業者規模の構成比率がそれぞれ少しずつ実態よりも高くなっている（表2参照）。

表2 従業者規模別事業所数とアンケート回答数

事業所の従従業員数		アンケートの回答			クロス集計の区分とその度数、%			(参考)平成18年10月1日の事業所数*1	
No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (不明除く)	カテゴリ	件数	%	件数	%
1	1～3人	45	11.3	11.3	1～9人	165	41.5	*2 841	42.7
2	4～9人	120	30.1	30.2				*3 473	24.0
3	10～19人	83	20.8	20.9	10～19人	136	34.2	280	14.2
4	20～29人	53	13.3	13.3	20～49人	36	9.0	121	6.1
5	30～49人	36	9.0	9.0				96	4.9
6	50～99人	29	7.3	7.3	50～99人	29	7.3	80	4.1
7	100～299人	26	6.5	6.5	100人以上	32	8.0	51	2.6
8	300人以上	6	1.5	1.5				24	1.2
	無回答	1	0.3	-	-	-	-	*4 2	0.1
	サンプル数 (%ベース)	399	100.0	398	合計	398	100.0	1,968	100.0

注：アンケート調査の対象は、4人以上で選定したが、名簿掲載時から調査時点までの間に従従業員数が減少し、結果として3人以下の事業所も45事業所みられた。

\*1：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」による

\*2：事業所・企業統計調査の集計区分は「1～4人」

\*3：事業所・企業統計調査の集計区分は「5～9人」

\*4：事業所・企業統計調査の「無回答」の欄の数値は「派遣・下請従業者のみの事業所数」

#### 4 回答事業所の属性のクロス

ここでは、回答事業所の属性についてクロス集計することで、その規模内容の理解をより深めておく。

##### (1) 業種と従業者規模

回答事業所の業種と従業者規模との関係を表3に示した。

この中で、〈飲料・たばこ・飼料〉〈繊維工業〉〈衣服・その他繊維製品〉〈木材・木製品〉〈家具・装備品〉〈石油製品・石炭製品〉〈ゴム製品〉〈なめし革・同製品・毛皮〉〈窯業・土石製品〉〈情報通信機械器具〉は、事業所数が1ケタで少ないため十分な分析は難しい。

これら以外の業種は、従業者規模の小さい事業所から中ないし大規模事業所まで分布している。中でも、50人以上の事業所の比率が高いのは〈化学工業〉(42.9%)、〈電気機械器具〉(34.4%)、〈電子部品・デバイス〉(33.3)であった。

逆に、従業者1~9人の小規模事業所の割合が高い業種は、〈印刷・同関連業〉(63.6%)、〈鉄鋼業〉(56.7%)、〈食料品〉(55.2%)、〈その他の製造業〉(50.0%)である。

表3 業種と従業者規模

〈業種〉	事業所の従業者規模					
	合計	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
合計	397	164	83	89	29	32
	100.0	41.3	20.9	22.4	7.3	8.1
食料品	29	55.2	20.7	13.8	6.9	3.4
飲料・たばこ・飼料	3	33.3	66.7	-	-	-
繊維工業	4	50.0	25.0	-	-	25.0
衣服・その他繊維製品	7	71.4	-	28.6	-	-
木材・木製品	4	50.0	25.0	25.0	-	-
家具・装備品	1	-	-	100.0	-	-
パルプ・紙・紙加工品	13	30.8	15.4	38.5	-	15.4
印刷・同関連業	11	63.6	18.2	9.1	9.1	-
化学工業	28	21.4	17.9	17.9	14.3	28.6
石油製品・石炭製品	6	50.0	16.7	-	33.3	-
プラスチック製品	31	45.2	22.6	16.1	6.5	9.7
ゴム製品	3	-	33.3	66.7	-	-
なめし革・同製品・毛皮	1	-	-	100.0	-	-
窯業・土石製品	8	37.5	37.5	12.5	12.5	-
鉄鋼業	60	56.7	20.0	5.0	8.3	10.0
非鉄金属	30	46.7	13.3	33.3	3.3	3.3
金属製品	103	39.8	24.3	28.2	4.9	2.9
一般機械器具	67	43.3	26.9	20.9	3.0	6.0
電気機械器具	29	24.1	24.1	17.2	17.2	17.2
情報通信機械器具	9	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2
電子部品・デバイス	13	30.8	23.1	15.4	15.4	15.4
輸送用機械器具	20	40.0	30.0	15.0	5.0	10.0
精密機械器具	24	45.8	25.0	20.8	8.3	-
その他の製造業	36	50.0	13.9	33.3	-	2.8
その他	5	80.0	20.0	-	-	-

\*1 業種の合計欄は、従業者規模別に、上段：度数、下段：%を示した。

\*2 各業種欄は、合計欄に度数を示し、従業者規模別欄には、業種別合計を100とする構成比率のみ示した。

## (2) 生産形態と従業者規模

回答事業所の従業者規模と生産形態との関係を表4に示した。

生産形態別に従業者規模別事業所の分布をみると、「自社製品の製造が主体」は従業者規模が大きいほど比率が高く、「下請製造（原材料は自ら購入）」や「下請製造（原材料は取引先から支給）」は従業者規模が小さいほど比率が高くなる傾向がみられた。

表4 生産形態と従業者規模

生産形態 従業者規模	合計	自社製品 の製造が 主体	一部自社 製品を製造 する下請	下請製造 業(原材料 は自ら購 入)	下請製造 業(原材料 は取引先 から支給)	その他
合計	390	155	31	111	75	18
	100	39.7	7.9	28.5	19.2	4.6
1～9人	159	26.4	8.8	33.3	25.8	5.7
10～19人	83	36.1	6.0	33.7	18.1	6.0
20～49人	88	50.0	10.2	26.1	12.5	1.1
50～99人	29	65.5	6.9	13.8	13.8	—
100人以上	31	64.5	3.2	9.7	12.9	9.7

\*1 従業者規模別の合計欄は、生産形態別に、上段：度数、下段：%を示した。

\*2 各従業者規模別欄は、合計欄に度数を示し、生産形態別欄には、従業者規模別合計を100とする構成比率のみ示した。

## (3) 業種と生産形態

回答事業所の業種と生産形態との関係を表5に示した。ここでは業種別にみて、回答数が1ケタのものを除いて生産形態をみる。

表5 業種と生産形態

生産形態 業種	合計	自社製品 の製造が 主体	一部自社 製品を製造 する下請	下請製造 業(原材料 は自ら購 入)	下請製造 業(原材料 は取引先 から支給)	その他
合計	389	155	30	111	75	18
	100.0	39.8	7.7	28.5	19.3	4.6
食料品	28	78.6	7.1	—	3.6	10.7
パルプ・紙・紙加工品	13	30.8	—	23.1	38.5	7.7
印刷・同関連業	10	40.0	10.0	20.0	30.0	—
化学工業	28	82.1	7.1	3.6	3.6	3.6
プラスチック製品	30	46.7	6.7	33.3	13.3	—
鉄鋼業	58	24.1	5.2	39.7	19.0	12.1
非鉄金属	29	24.1	3.4	55.2	13.8	3.4
金属製品	102	27.5	8.8	40.2	21.6	2.0
一般機械器具	66	36.4	10.6	31.8	21.2	—
電気機械器具	27	25.9	7.4	40.7	14.8	11.1
電子部品・デバイス	12	16.7	—	41.7	33.3	8.3
輸送用機械機具	20	55.0	10.0	20.0	15.0	—
精密機械器具	23	26.1	8.7	47.8	17.4	—
その他の製造業	36	44.4	11.1	19.4	25.0	—

\*1 業種別の合計欄は、生産形態別に、上段：度数、下段：%を示した。なお、生産形態別合計欄の度数は、回答数が1ケタの業種分も含んでいる。

\*2 各生産形態別欄は、合計欄に度数を示し、生産形態別欄には、業種別合計を100とする構成比率のみ示した。

「自社製品の製造が主体」とする割合が高いのは、＜化学工業＞＜食料品＞＜輸送用機械器具＞である。

逆に、「下請製造業（原材料は自ら購入）」「下請製造業（原材料は取引先から支給）」を合わせた下請製造業の比率が高いのは、＜電子部品・デバイス＞＜非鉄金属＞＜精密機械器具＞＜金属製品＞＜パルプ・紙・紙加工品＞（以上、下請製造業の比率の和が60%以上）である。

## 5 調査項目とのクロス分析における属性の選択及びグループ化

属性以外の調査結果について第3節以下で述べていくが、それらの結果は事業所の属性によって異なると考えられる。そこで、従業者規模、業種（産業中分類）、生産形態といった属性とのクロス集計を行うことで分析を深める。ただし、そのままクロス集計するとカテゴリーが細分化されすぎてかえって傾向が読みにくくなるきらいがあるので、3つの属性を次のようにしてクロス集計する。

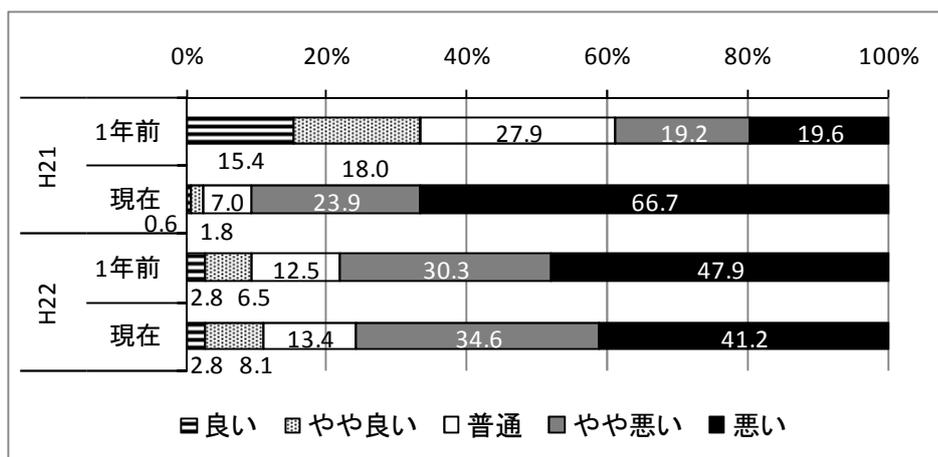
- ①従業者規模 「1～9人」「10～19人」「20～49人」「50～99人」「100人以上」の5区分とし、無回答を除く。
- ②業種 無回答、「その他」「その他の製造業」及び回答数19事業所以下の業種（母数が小さいため数値の信頼性が低い）を除き、＜食料品＞＜化学工業＞＜プラスチック製品＞＜鉄鋼業＞＜非鉄金属＞＜金属製品＞＜一般機械器具＞＜電気機械器具＞＜輸送用機械器具＞＜精密機械器具＞の10業種を【主要業種】として分析する。
- ③生産形態 無回答、「その他」を除く、「自社製品の製造が主体」「一部自社製品を製造する下請」「下請製造業（原材料は自ら購入）」「下請製造業（原材料は取引先から支給）」の4分類。

### 第3節 最近の景気動向について

#### 1 現在の景気の状態と1年前の景気の状態

平成21年調査では、1年前（平成20年）に比べて急速に景気が悪化したことを示していた。それに対して、平成22年調査では、1年前に比べれば景気の状態はやや良くなっている。ただし、2年前（平成21年調査での1年前）では、景気が「良い」「やや良い」と答えた比率が33.4%もあったが、平成22年調査の現在では同比率が10.9%しかなく、かつ「やや悪い」「悪い」の比率が75.8%と高いことから、2年前のリーマン・ショック以前の水準にまでは回復してはいないとみられる。

図2 現在の景気と1年前の景気の比較



#### 2 1年間の景気の変動の類型化

現在の景気の状態と1年前の景気の状態によって類型化した平成21年調査と同様に、平成22年調査結果も【A】～【D】に類型化した。ただし、後の分析も合わせて考えると、類型【D】は、さらに（D-1）～（D-4）の4つに分ける方が望ましいと考えた。

表6 現在の景気の状態と1年前の景気の状態による事例分布と景気の変化類型化

上段: 度数 下段: %		現在の景気の状態(H21)						現在の景気の状態(H22)									
		合計	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	合計	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い				
1年前の景気の状態	合計	501	3	9	35	120	334	396	11	32	53	137	163				
		100.0	0.6	1.8	7.0	24.0	66.7	100.0	2.8	8.1	13.4	34.6	41.2				
	良い	77	A	1	3	3	C	15	55	11	A	4	2	-	C	2	3
		15.4	0.2	0.6	0.6	3.0	11.0	2.8	1.0	0.5	-	0.5	0.8				
	やや良い	90	1	4	5	30	50	26	1	6	7	7	5				
		18.0	0.2	0.8	1.0	6.0	10.0	6.6	0.3	1.5	1.8	1.8	1.3				
	普通	140	1	-	19	32	88	50	1	1	14	22	12				
	27.9	0.2	-	3.8	6.4	17.6	12.6	0.3	0.3	3.5	5.6	3.0					
やや悪い	96	B	-	-	7	D	33	56	121	B	3	9	15	D	50	44	
	19.2	-	-	1.4	6.6	11.2	30.6	0.8	2.3	3.8	12.6	11.1					
悪い	98	-	2	1	10	85	188	2	14	17	56	99					
	19.6	-	0.4	0.2	2.0	17.0	47.5	0.5	3.5	4.3	14.1	25.0					

#### <景気の変化類型>

**類型【A】**: 1年前の景気の状態が「良い」「やや良い」「普通」であり、現在もなお景気の状態が「良い」「やや良い」「普通」であるもの。「上位安定型」と名づける。

**類型【B】**: 1年前の景気の状態は「やや悪い」「悪い」であったが、現在の景気の状態は「良い」「やや

良い」「普通」になったもの。景気が改善して良くなったもので、「改善上位型」と名づける。

**類型【C】**: 1年前の景気の状態は「良い」「やや良い」「普通」であったが、現在の景気の状態は「やや悪い」「悪い」になったもの。景気が大幅に悪化したもので、「悪化下位型」と名づける。

**類型【D】**: 1年前の景気も、現在も「やや悪い」か「悪い」という分類で、どちらかといえば一貫して景気が悪いもの。「下位安定型」と名づける。ただし、その中をさらに、1年前の景気が「やや悪い」→現在の景気も「やや悪い」と**(D-1) 準低位型**とし、1年前の景気が「悪い」→現在の景気は「やや悪い」になり、わずかながら改善の方向にあるものを**(D-2) 改善低位型**、逆に、1年前が「やや悪い」→現在が「悪い」となって、悪いなかでもさらに悪化したものを**(D-3) 悪化低位型**、1年前も、現在も終始「悪い」とするものを**(D-4) 安定低位型**とした。

各類型の構成比率を平成21年調査と平成22年調査で算出してみる（表7参照）。

「【A】上位安定型」は平成21年も平成22年も大差なく、約1割弱程度みられた。しかし、「【B】改善上位型」は平成21年に比べて、平成22年は13.2ポイントも増加した。加えて、「【C】悪化下位型」は平成21年に比べ、41ポイントも減少した。このことから、景気の悪化への動きは止まり、一部は回復に向かっていることがうかがえる。

ところが一方で、「【D】下位安定型」も26.2ポイント増加した。この意味するところは、平成20年から21年にかけて景気が急激に悪化したあと、平成21年から平成22年にかけて、景気が依然として低迷したままになった事業所が相当割合あることがわかる。

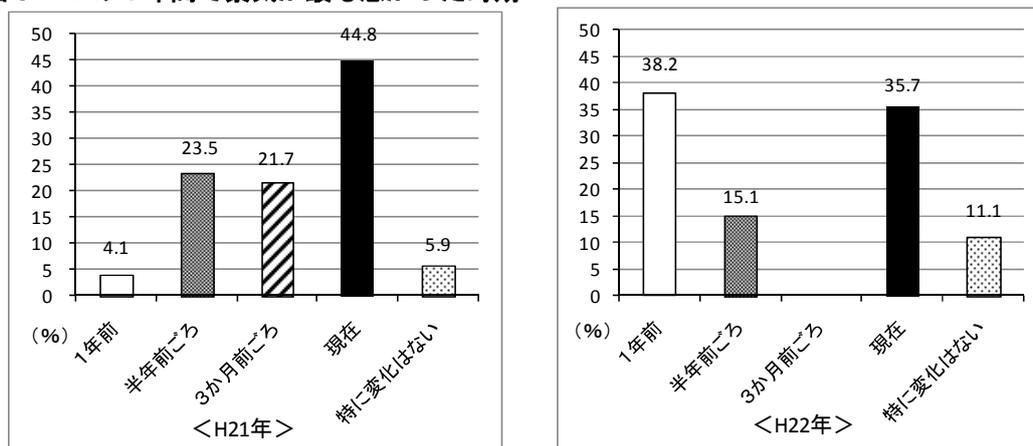
表7 各類型の出現比率の比較（H21年とH22年）

H21年度の分類		H21のデータ		H22のデータ		%の差 (H22-H21)
		実数	%	実数	%	
【A】上位安定型		37	7.4	36	9.1	1.7
【B】改善上位型	(上表参照、省略)	10	2.0	60	15.2	13.2
【C】悪化下位型		270	53.9	51	12.9	-41.0
【D】下位安定型		184	36.7	249	62.9	26.2
(D-1)準低位型	「やや悪い」⇒「やや悪い」	33	6.6	50	12.6	6.0
(D-2)改善低位型	「悪い」⇒「やや悪い」	10	2.0	56	14.1	12.1
(D-3)悪化低位型	「やや悪い」⇒「悪い」	56	11.2	44	11.1	-0.1
(D-4)低位安定型	「悪い」⇒「悪い」	85	17.0	99	25.0	8.0
合計		501	100.0	396	100.0	

### 3 この1年間で景気が最も悪かった時期

この1年間で景気が最も悪かった時期を質問した結果、22年調査では「1年前」と答えたものが152事業所（38.2%）あった。これは、現在は1年前よりも景気が改善しているグループである。

図3 この1年間で景気が最も悪かった時期



これに対して、「現在」（が最も景気が悪い）と答えたものが142事業所（35.7%）ある。つまり、平成21年からみて現在の景気の状態は、変わらないか、さらに悪化しているもので、全体の3分の1以上もあることに注意すべきである。（図3参照）。

#### 4 景気の変化類型と1年間の中での景気の最悪期との関係

表8は、景気の変化の類型【A】～【D】ごとにこの1年間で景気が最も悪かった時期を組み合わせてみた結果を示した。

表8 1年間の景気の変化類型と景気が悪かった時期

上段:度数、下段:%		景気が最も悪かった時期(平成22年)				
		合計	1年前ごろ	半年前ごろ	現在	特に変化はない
(平成21年→平成22年の変化)合計		395 100.0	149 37.7	60 15.2	142 35.9	44 11.1
【A】 上位安定型	「良」「やや良」「普通」 ⇒「良」「やや良」「普通」	35(8.9) 100.0	5 14.3	7 20.0	3 8.6	20 57.1
	【B】 改善上位型	「やや悪」「悪」 ⇒「良」「やや良」「普通」	60(15.2) 100.0	53 88.3	7 11.7	/
【C】 悪化下位型	「良」「やや良」「普通」 ⇒「やや悪」「悪」	51(12.9) 100.0	/	11 21.6	40 78.4	/
	【D】(小計) 下位安定型	「やや悪い」「悪い」 ⇒「やや悪い」「悪い」	249(63.0) 100.0	91 36.5	35 14.1	99 39.8
(D-1) 準低 低位型	「やや悪」⇒「やや悪」	50(12.7) 100.0	17 34.0	7 14.0	18 36.0	8 16.0
	(D-2) 改善 低位型	「悪」⇒「やや悪」	56(14.2) 100.0	49 87.5	7 12.5	/
(D-3) 悪化 低位型	「やや悪」⇒「悪」	44(11.1) 100.0	/	3 6.8	41 93.2	/
	(D-4) 低位 安定型	「悪」⇒「悪」	99(25.1) 100.0	25 25.3	18 18.2	40 40.4

\*1: 表中の事業所数は、問1～問3で「無回答」(不明)のものを除いている。

\*2: 表中の各欄は、上段:事業所数、下段:類型別合計に対する構成比率(%)を示した。

\*3: 景気が最も悪かった時期の合計欄の事業所数の後ろのカッコ付き数値は、総数を100とした類型別の構成比率(%)を示した。

\*4: 表中で、斜線を入れた所はあり得ないパターンである。

(参考:平成21年調査)

上段:度数、下段:%		景気が最も悪かった時期(平成21年)				
		合計	1年前ごろ	半年前・ 3か月前	現在	特に変化はない
(平成20年→平成21年の変化)合計		492 100.0	20 4.1	223 45.3	220 44.7	29 5.9
【A】 上位安定型	「良」「やや良」「普通」 ⇒「良」「やや良」「普通」	37(7.5) 100.0	- -	13 35.1	5 13.5	19 51.4
	【B】 改善上位型	「やや悪」「悪」 ⇒「良」「やや良」「普通」	10(2.0) 100.0	6 60.0	4 40.0	/
【C】 悪化下位型	「良」「やや良」「普通」 ⇒「やや悪」「悪」	263(53.5) 100.0	/	131 49.8	132 50.2	/
	【D】 下位安定型	「やや悪い」「悪い」 ⇒「やや悪い」「悪い」	182(37.0) 100.0	14 7.7	75 41.2	83 45.6

「【A】上位安定型」は、「特に変化はない」が半数以上を占め、安定して好況を保っている事業所であることがわかる。

「【B】改善上位型」は、最も景気が悪かったのは「1年前」と答えたのが9割近く、「半年前」と答えたのは1割程度に過ぎない。つまり、景気が回復した企業の多くは、比較的早い時期から回復に向かったことを示す。

「【C】悪化下位型」は、この1年間で景気が悪化したグループだが、最も景気が悪いのは「現在」と答えたのが約8割ある一方で、最も景気が悪かったのは「半年前」と答えたのが約2割あり、悪いなりにも一部は最悪期が過ぎたものもあることがわかる。

「【D】下位安定型」は、最も景気が悪かったのが「1年前」「現在」それぞれで約4割弱あった。このなかでも、「(D-2)改善低位型」は「1年前」が、「(D-3)悪化低位型」は「現在」が景気が最も悪いとする率が高いグループである。

## 5 景気の変化類型と事業所の諸属性

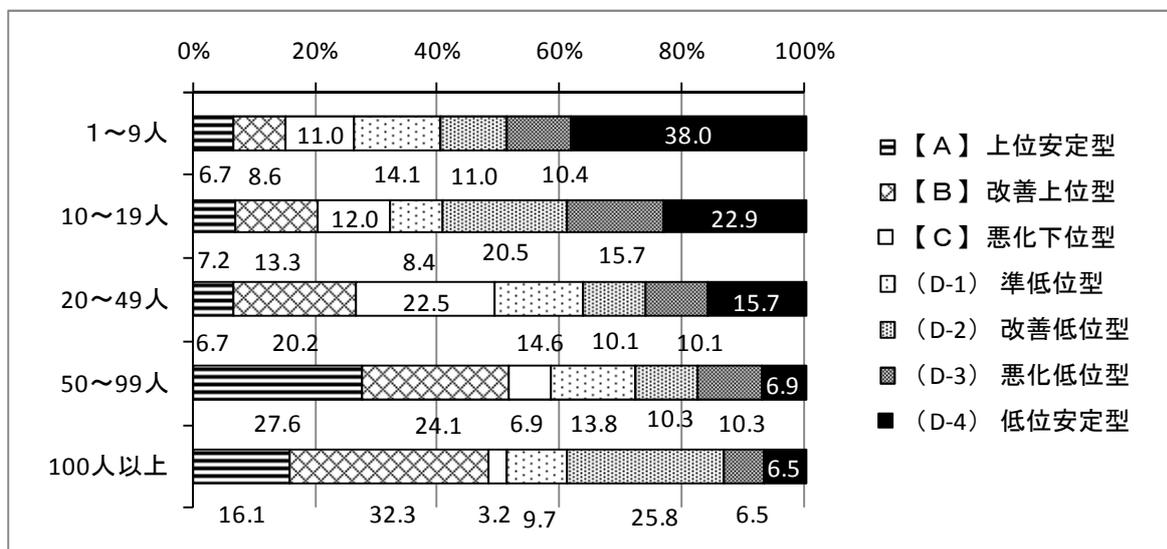
ここでは、景気の変化類型を前項で示した【A】～【D】の4分類と事業所属性との関係のみておく。

### (1) 従業者規模別にみた景気の変化類型

景気の変化類型と従業者規模との関係を見ると、99人以下の規模では、規模が大きくなるほど、タイプ【A】及び【B】の割合が高くなるとともに、タイプ【D】の割合が減少する明確な相関関係がみられた。

100人以上の規模になると、タイプ【A】は「50～99人」よりは少し少なく、かつタイプ【D】が多い。ただし、タイプ【D】の中で「(D-2)改善低位型」(低水準ながら改善の方向に向かっている類型)が「50～99人」よりも多くなっているのは特徴的である。

図4-1 従業員規模別の景気の変化類型



(参考：平成21年調査)

	合計	【A】	【B】	【C】	【D】
合計	490	37	10	263	180
	100.0	7.6	2.0	53.7	36.7
1～9人	204	4.4	1.5	49.0	45.1
10～19人	116	10.3	1.7	51.7	36.2
20～49人	85	7.1	3.5	64.7	24.7
50～99人	45	11.1	-	57.8	31.1
100人以上	40	12.5	5.0	55.0	27.5

注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを100とする景気の変化パターン(【A】～【D】)別の構成比率(%)を各欄に示した。

## (2) 主要業種別にみた景気の変化類型

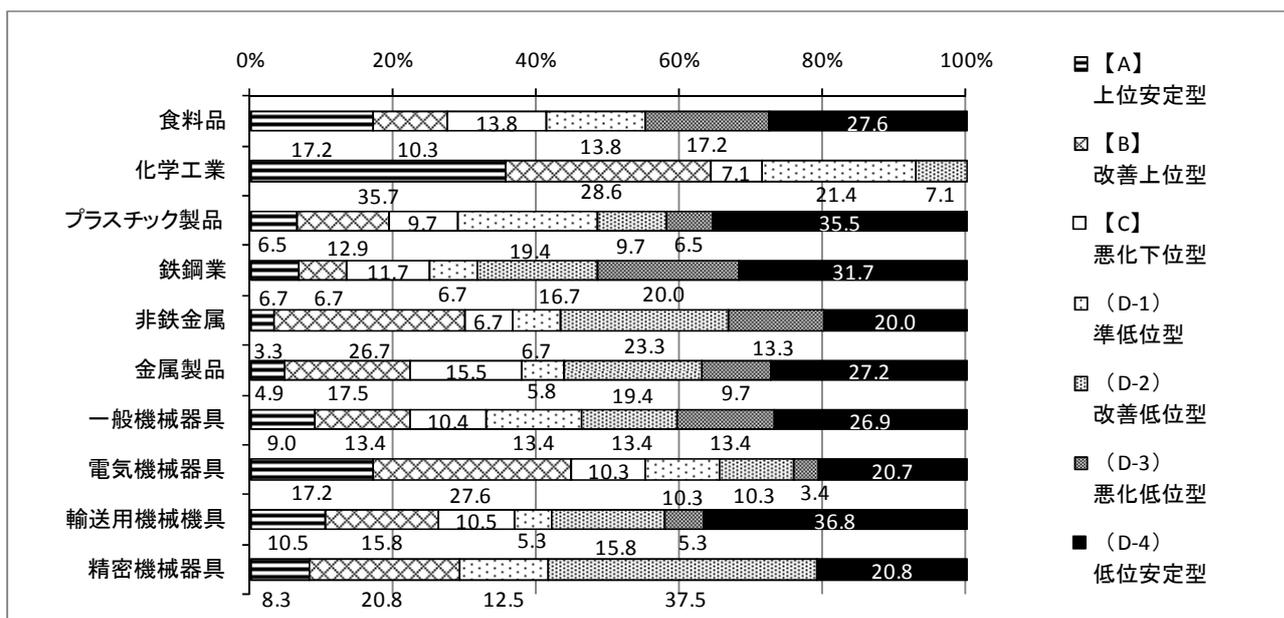
主要業種と景気の変化類型との関係を図 4-2 に示した。

主要業種の中で、この 1 年間で比較的安定して景気が良かった（タイプ【A】）、あるいは景気が回復した（タイプ【B】）の比率が高いのは、＜化学工業＞があげられる。次いで、＜電気機械器具＞も比較的これらのタイプの比率が高い。

一方、タイプ【A】や【B】が少なく、タイプ【D】が多い比較的景気が良くなかった、あるいは景気の回復が少なかった業種は、＜鉄鋼業＞＜プラスチック製品＞である。

またこの他では、タイプ【D】のなかでも、一貫して景気が悪いとする（D-4）（安定低位型）がとくに多く輸送用機械器具＞も、厳しい景気の状態に置かれた事業所が多い業種であるといえよう。

図 4-2 主要業種と景気の変化類型



(参考：平成 21 年調査)

	合計	【A】	【B】	【C】	【D】
合計	490	37	10	262	181
	100.0	7.6	2.0	53.5	36.9
食料品	26	15.4	7.7	23.1	53.8
化学工業	33	6.1	6.1	54.5	33.3
プラスチック製品	29	20.7	-	34.5	44.8
鉄鋼業	65	3.1	3.1	60.0	33.8
非鉄金属	25	4.0	4.0	68.0	24.0
金属製品	134	5.2	-	57.5	37.3
一般機械器具	79	5.1	-	62.0	32.9
電気機械器具	33	15.2	3.0	33.3	48.5
輸送用機械器具	19	10.5	-	52.6	36.8
精密機械器具	31	9.7	-	71.0	19.4

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする景気の変化パターン（【A】～【D】）別の構成比率（%）を各欄に示した。

## (3) 生産形態と景気の変化類型

生産形態と景気の変化パターンとの関係をみたが、両者にはとくに強い相関関係は見られなかった（図省略）。

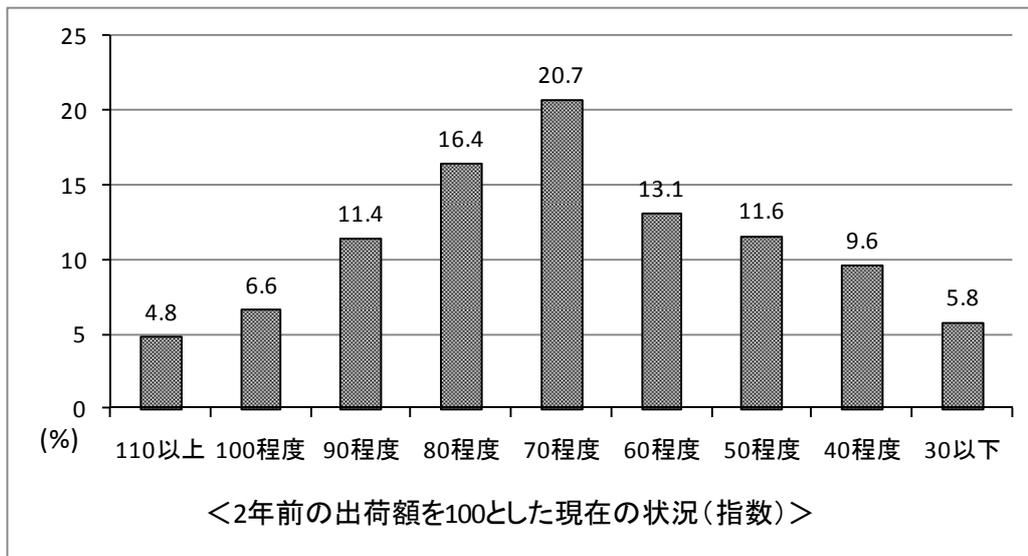
## 6 2年前（リーマン・ショック前）からの景気の回復度

リーマン・ショックが起こる前に当たる2年前の出荷額を100として、現在の状況がどの程度になるかの指数（ここでは、「回復指数」と呼ぶ）で分布を示すと図5-1のようになった。

1年前と比べて、景気は徐々に回復傾向があると言われるが、リーマン・ショックが起こる前の2年前の景気と比べると、約70程度を中心とした正規分布を示す回復状況である。

つまり、全体的には、2年前の70%程度を中心とした回復状況にある。回復指数が「100以上」の2年前程度かそれ以上の景気の状態にあるのは、全体の11.4%しかなく、残りは、2年前の状況にまでは回復していない。そして、特に回復指数が50以下（2年前の半分以下）しかない事業所が、全体の27.0%もあることから、決して順調な回復とはいえず、むしろ回復しているものと、依然として景気の悪いままのものに分かれる傾向がみられる。

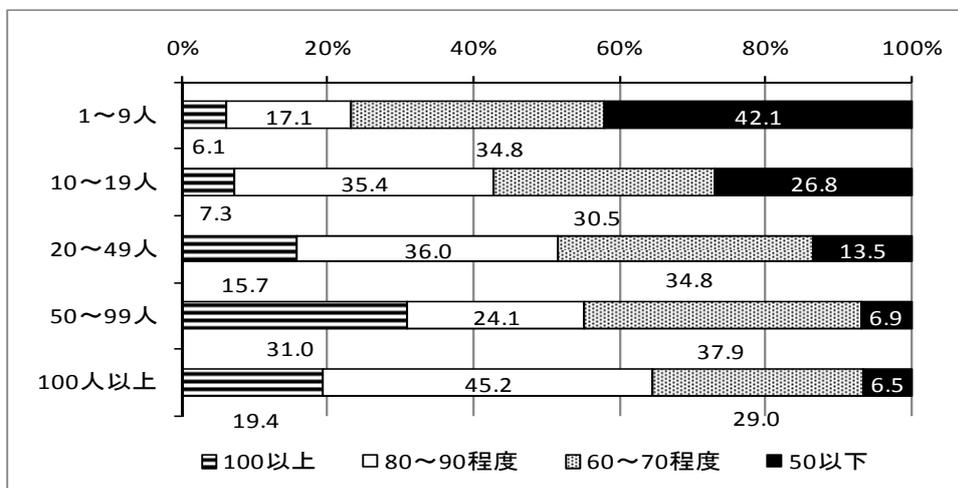
図5-1 2年前（リーマン・ショック前）からの回復度



### (1) 従業者規模別にみた2年前（リーマン・ショック前）からの回復度

2年前のリーマン・ショック前からの回復指数が低い（「60～70程度」及び「50以下」）比率は、従業者規模が大きくなるほど低い点から、大規模事業所ほど回復度は高いといえる。ただし、「100以上」の比率は、「50～99人」で31.0%と最も高かった。

図5-2 2年前（リーマン・ショック前）からの回復度（従業者規模別）



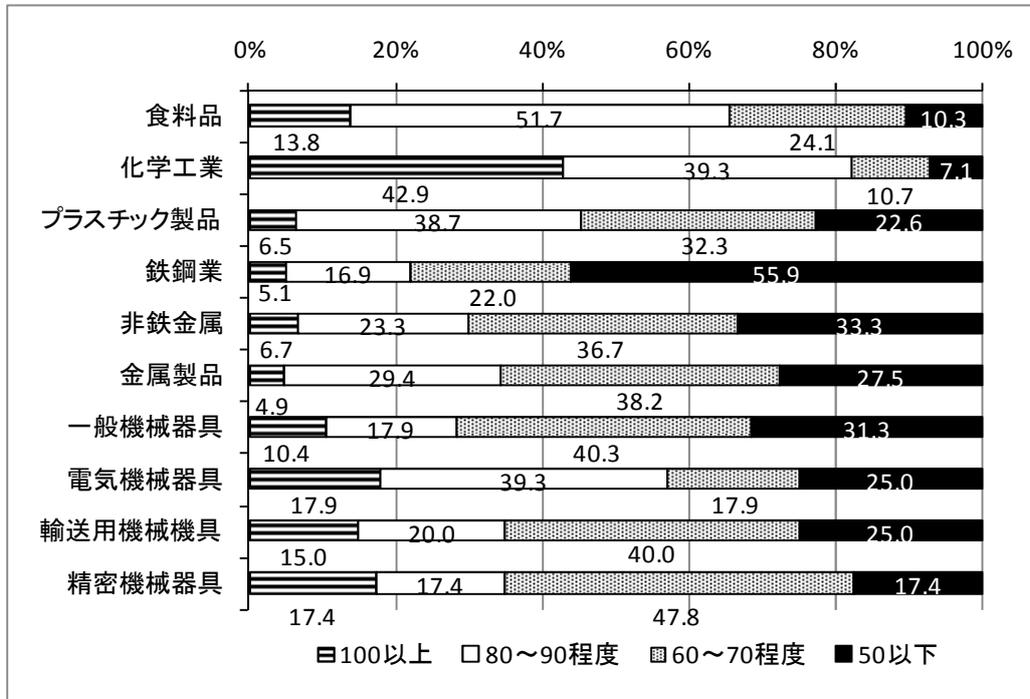
## (2) 主要業種別にみた2年前（リーマン・ショック前）からの回復度

主要業種別にみると、回復指数が高い（「100以上」）比率が高いのは＜化学工業＞である。

また、回復指数が低い「60～70程度」あるいは「50以下」の比率が低いものは、＜化学工業＞のほか、＜食料品＞＜電気機械器具＞があげられる。

これに対して、＜鉄鋼業＞は回復指数の比率分布から、他の業種より回復度が低いとみられる。

図5-3 2年前（リーマン・ショック前）からの回復度（主要業種別）



## (3) 景気の変化類型と景気回復度

次に、景気の変化類型との相関関係をみておく。

平成22年調査において、「【A】（上位安定型）」は、その半数以上は回復指数が「100以上」で、2年前の景気の状態もしくはそれ以上に回復している。また、回復指数「80～90程度」以上でみると9割以上が入る。

「【B】（改善上位型）」は、タイプ【A】にやや類似している。2年前の景気程度かそれ以上のものは、タイプ【A】より少ないものの33.4%あり、全体の3分の2は回復指数「80～90程度」以上である。

これらに対して、「【C】（悪化下位型）」、「【D】（下位安定型）」は、むしろ回復指数が「60～70程度」以下のものが多くなり、厳しい状況がうかがえる。

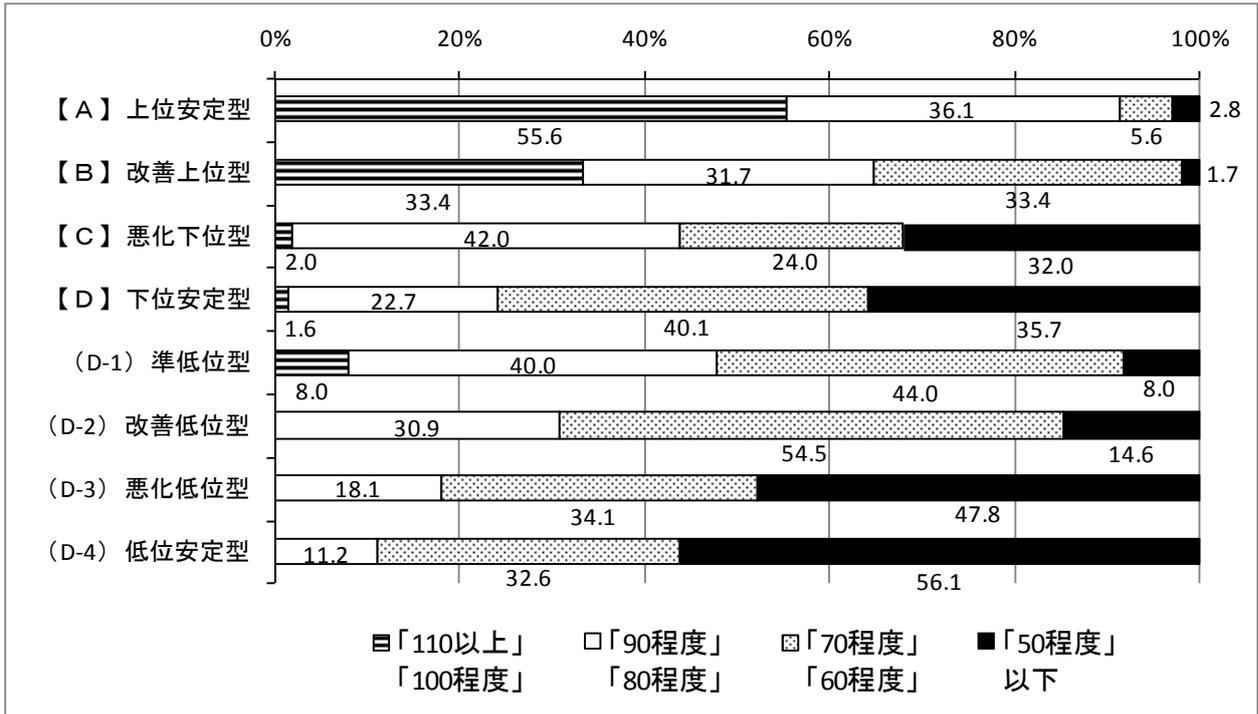
ところが、タイプ【D】の中では、「(D-1) 準低位型」及び「(D-2) 改善低位型」は、回復指数50程度以下は比較的少なく、回復指数60～70程度が多い。これに対して、タイプ【D】の中では、「(D-3) 悪化低位型」や「(D-4) 低位安定型」はいずれも回復指数「50程度」以下や、「60～70程度」も多く、回復指数の高いものは少ない。

このように、景気の変化類型と回復指数とは比較的明確な相関関係にあるといえよう。

すなわち、景気の変化類型を景気回復の程度が高い順に並べると、次のようになる。

「【A】上位安定型」 > 「【B】改善上位型」 > 「(D-1) 準低位型」 > 「(D-2) 改善低位型」  
> 「【C】悪化下位型」 > 「(D-3) 悪化低位型」 > 「(D-4) 低位安定型」

図 5-4 景気の変化類型と 2 年前（リーマン・ショック前）からの回復度



## 7 出荷額、収益の変化

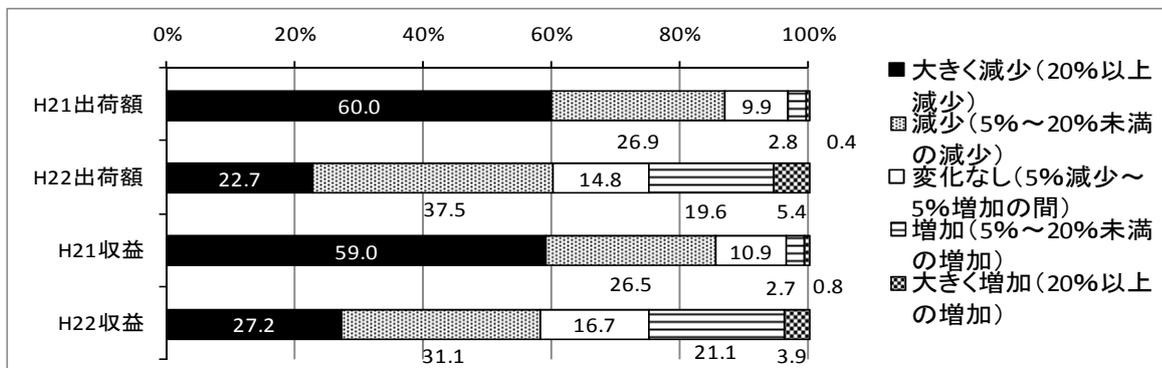
出荷額と収益のこの3か月間の状況を、前年同期と比べてどの程度の増減があったかを質問した結果、図6のような結果であった。ここでは、平成21年調査の結果と比較して示した。

まず、出荷額についてみる。

「大きく減少」が平成21年には6割近くあったが、平成22年には2割強に減少した。また、「減少」まで入れると86.9%だったが、平成22年は60.2%になった。一方、「増加」「大きく増加」は平成21年には3.2%にすぎなかったが、平成22年は25.0%になり、21.8ポイントも増えている。つまり、平成21年より出荷額が増加したのは、全体の4分の1あるものの、一方では、全体の6割は平成21年よりもさらに減少したと答えており、決して景気の状態が上向いているとはみることができない。

収益の状況も、この出荷額の変化の傾向と類似している。

図6 出荷額、収益の変化

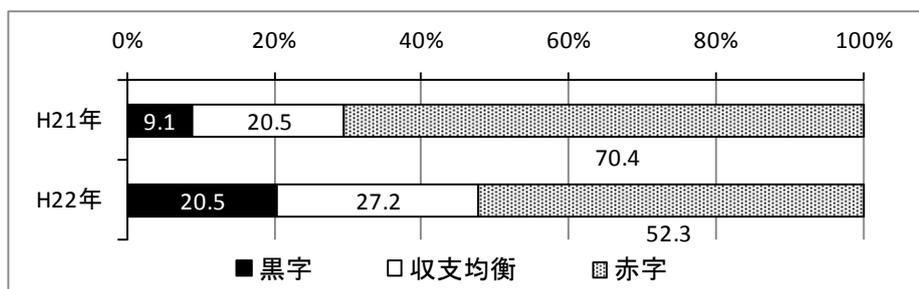


## 8 この3か月の収益

前項7で「収益」について、前年同期と比べた増減の結果を示したが、絶対値として「収益」そのものが黒字か赤字かについても質問した。その結果は図7-1のようであった。

この3か月の収益が「黒字」だったのは、20.5%で、52.3%の事業所が「赤字」という状況であった。平成21年調査と比べれば、「黒字」が増え、「赤字」が減ったものの、依然として、「赤字」の方が多い状況である。

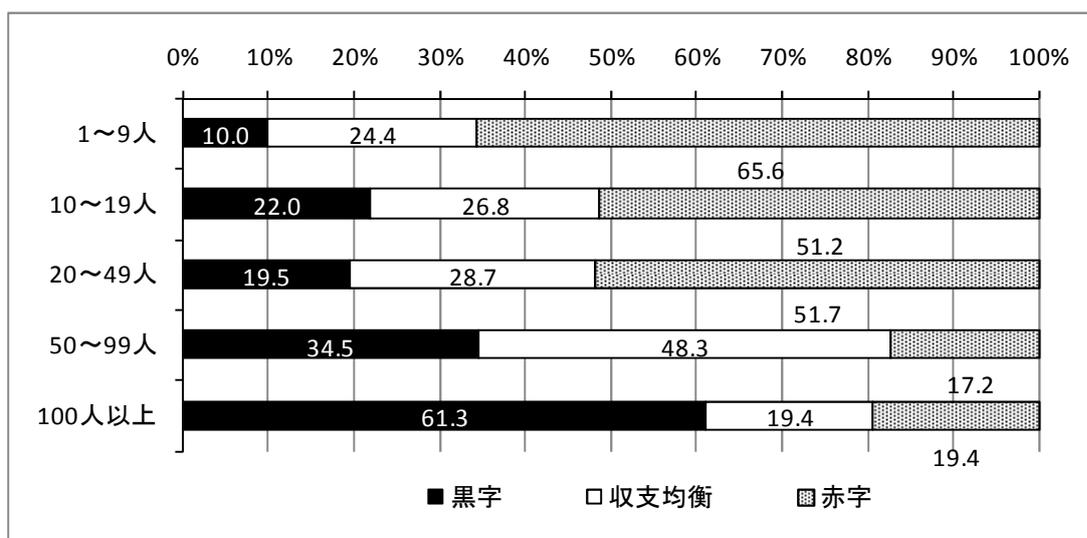
図7-1 この3か月の収益



(1) 従業員規模別にみたこの3か月の収益

「100人以上」では、61.3%が「黒字」、19.4%が「赤字」で黒字の割合が赤字の割合を大きく上回る。また、「50～99人」規模でも、黒字が赤字を上回る状況である。しかし、それ以下の規模になると、赤字の割合がいずれも半数以上を占め、黒字を大きく上回る。とくに「9人以下」の小規模事業所では、「黒字」はわずか10.0%にすぎない。小規模事業所ほど厳しい状況がうかがえる。

図7-2 従業員規模別にみた収益の状況



(2) 主要業種別にみたこの3か月の収益 (次頁、図7-3 参照)

主要業種でこの3か月の収益からみて比較的好況といえるのは、＜化学工業＞である。また、＜電気機械器具＞も他の業種よりも「黒字」の比率が高い。

一方、「赤字」－「黒字」の割合が高い、比較的不況とみられる業種は、＜鉄鋼業＞＜一般機械器具＞などであった。

(3) 景気の変化類型別にみたこの3か月の収益 (次頁、図7-4 参照)

この1年間比較的景気がよかった「【A】上位安定型」や景気が改善した「【B】改善上位型」は、ともに黒字が約6割、収支均衡が約3割、赤字が1割程度であった。「【C】悪化下位型」や「【D】下位安定型」では、「黒字」は1割にも満たず、「赤字」が半数以上を占めている。

図 7-3 主要業種別にみた収益の状況

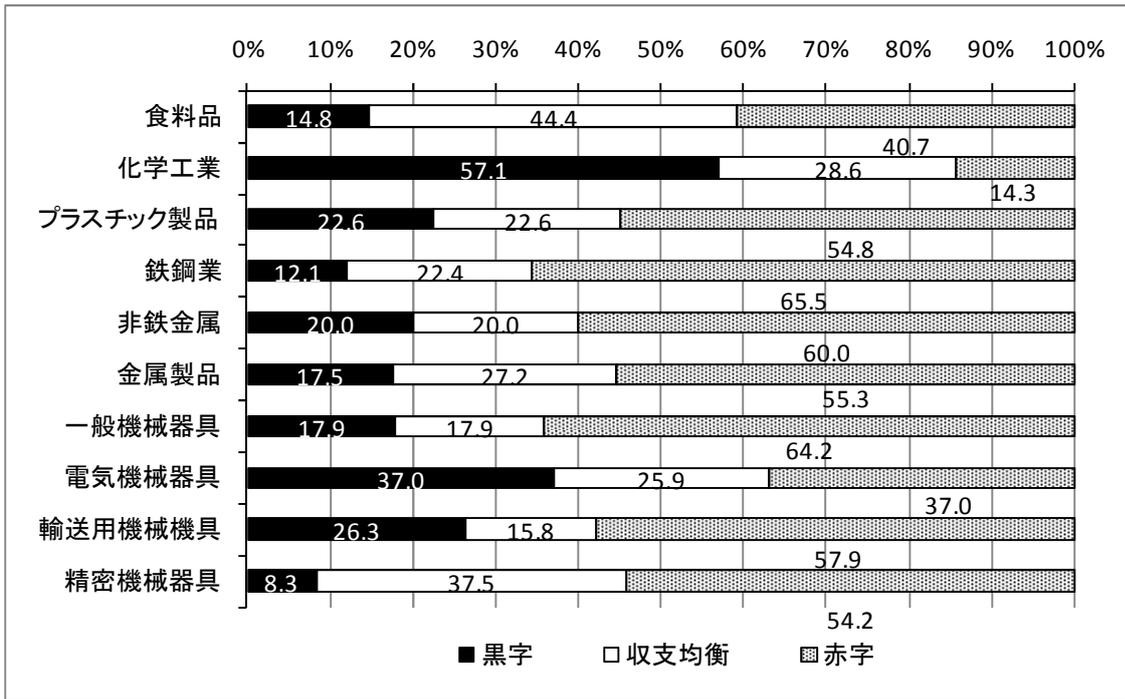
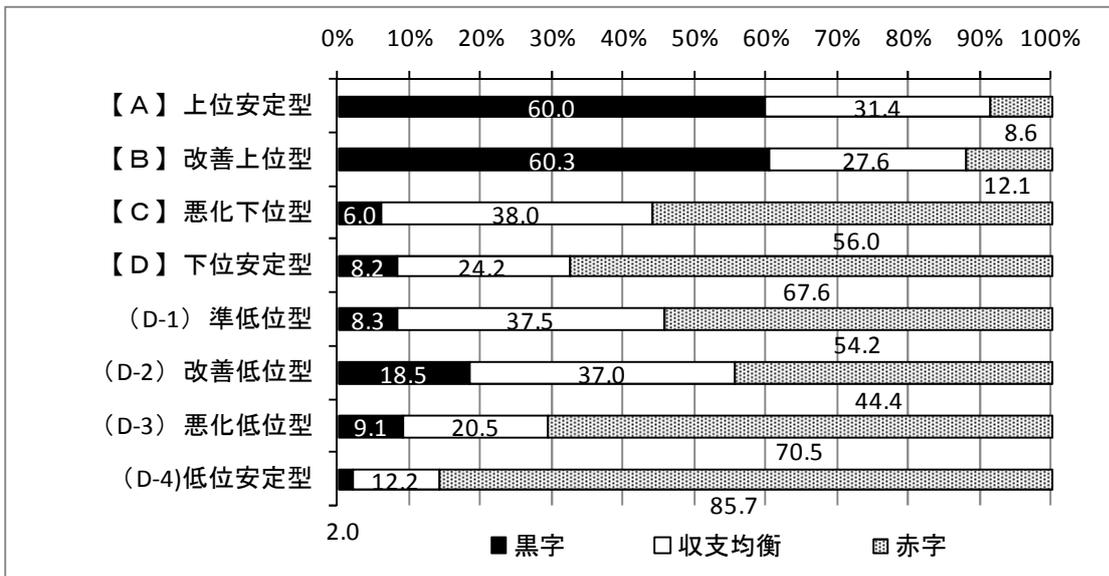


図 7-4 景気の変化類型別にみた収益の状況



(参考：平成 21 年度調査)

	合計	黒字	収支 均衡	赤字
合計	491	46	101	344
	100.0	9.4	20.6	70.1
【A】上位安定型	37	54.1	37.8	8.1
【B】改善上位型	10	50.0	40.0	10.0
【C】悪化低位型	263	6.5	20.9	72.6
【D】下位安定型	181	2.2	15.5	82.3

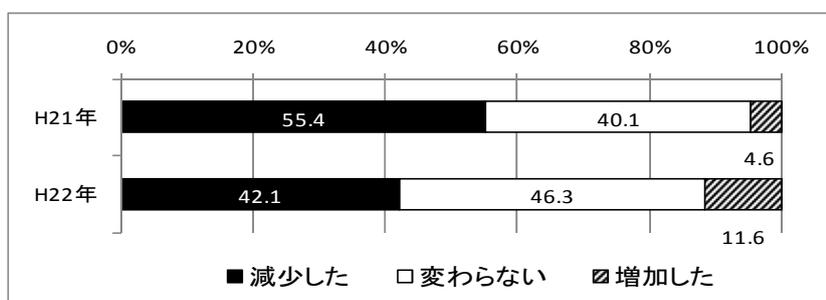
注：表中の数値は、景気の変化パターン（【A】～【D】）別に件数を記載し、それぞれを 100 とする収益の状況の構成比率（%）を各欄に示した。

## 第4節 取引関係への影響について

### 1 受注先数の変化

平成22年調査では、1年前と比較した受注先数の増減をみると、42.1%の事業所で「減少した」と答え、「増加した」は11.6%に止まっている。平成21年調査よりも状況はやや好転しているとはいえ、受注先数からみて、厳しい状況は続いている。

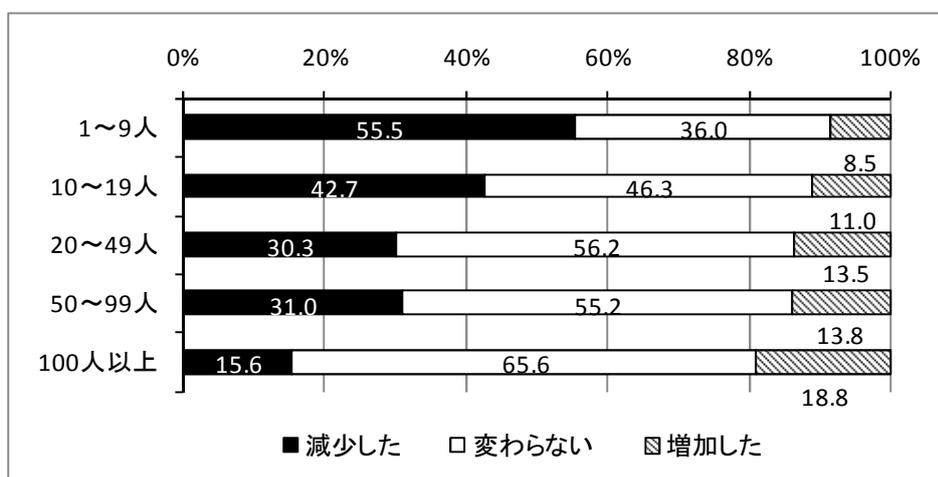
図8-1 受注先数の変化（1年前との比較）



#### (1) 従業者規模別にみた受注先数の変化（図8-2参照）

概ね、従業者規模が小さいほど受注先数が減少している割合が高くなっており、「9人以下」では55.5%もの事業所が「減少した」と答えている。また、「増加した」割合は従業者規模が大きいほど割合が高くなっているが、「100人以上」の比較的大規模な事業所でも、せいぜい2割に止まっている。

図8-2 従業者規模別にみた受注先数の変化



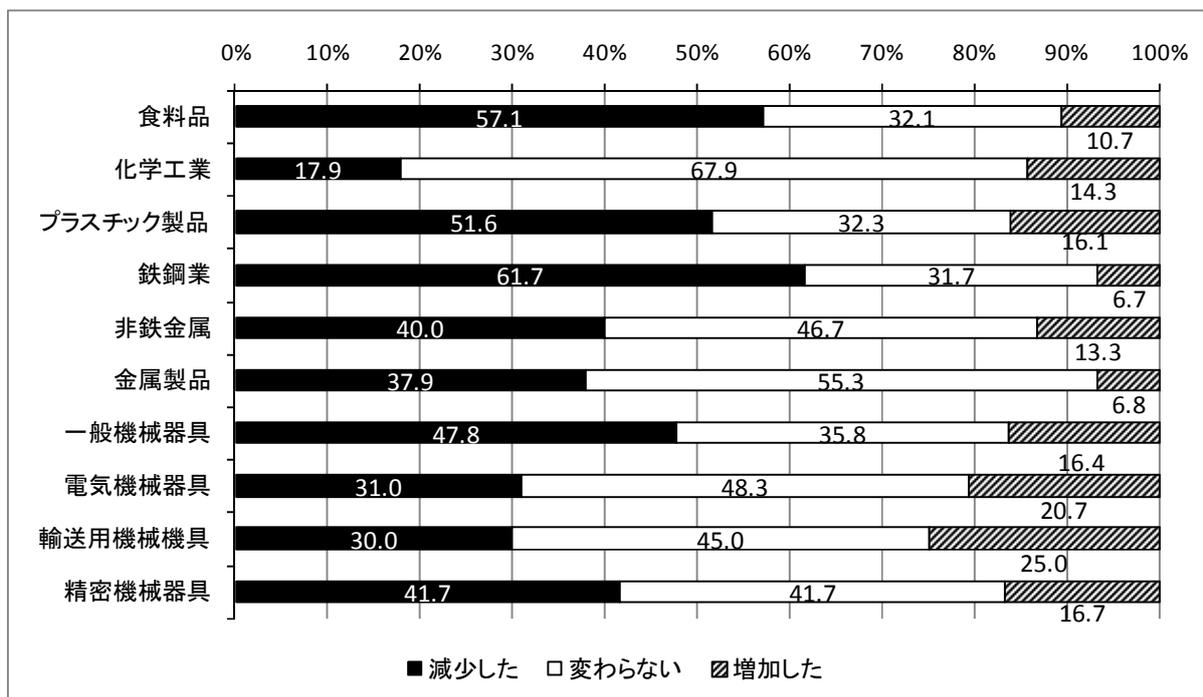
#### (2) 主要業種別にみた受注先数の変化（図8-3参照）

受注先数が「増加」した比率が高い業種は、＜輸送用機械器具＞＜電気機械器具＞で、いずれも20%台であった。また、＜化学工業＞は「増加した」のは14.3%とそれほど多くはないものの、「減少した」が17.9%と他の業種よりも低い点から、受注先数の変化という点では、他業種ほど厳しい状況にはない。

それに対して、「減少した」割合が高く、「増加した」割合が低い、つまり、受注先数の減少傾向が大きい業種としては、＜鉄鋼業＞＜食料品＞があげられる〔（「増加した」－「減少した」）割合がマ

イナス 40 ポイント以下]。また、これらに次いで<プラスチック製品><一般機械器具><金属製品>も受注先数の減少という面から厳しい業種である（同じ割合がマイナス 30 台）。

図 8-3 主要業種別にみた受注先数の変化



(参考：平成 21 年調査)

	合計	減少した	変わらない	増加した
合計	502	277	202	23
	100.0	55.2	40.2	4.6
食料品	27	51.9	48.1	-
化学工業	33	42.4	51.5	6.1
プラスチック製品	29	48.3	34.5	17.2
鉄鋼業	67	67.2	28.4	4.5
非鉄金属	26	57.7	34.6	7.7
金属製品	135	50.4	43.7	5.9
一般機械器具	84	67.9	28.6	3.6
電気機械器具	33	45.5	48.5	6.1
輸送用機械器具	20	55.0	40.0	5.0
精密機械器具	32	53.1	43.8	3.1

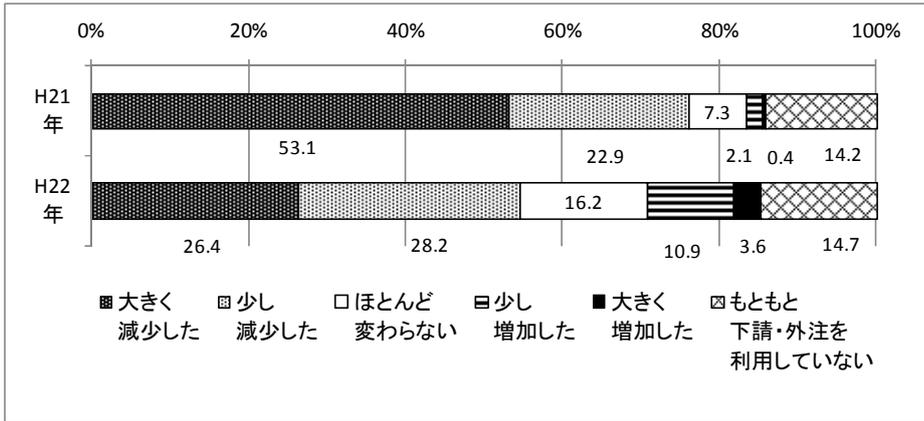
注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする受注先数の変化の構成比率 (%) を各欄に示した。

## 2 下請・外注先への発注量の変化

下請・外注先への発注量は、1 年前に比べて「大きく減少した」「少し減少した」を合わせると、54.6%であった。一方、「少し増加した」「大きく増加した」は 14.5%であった（図 9-1 参照）。

下請・外注先への発注量の変化を平成 21 年調査と比べると、「減少した」比率は減り、「増加した」比率が増加した。とはいえ、依然として減少側が増加側より大きいことから、下請・外注が活発にされる状況には至っていないとみななければならぬ。

図 9-1 下請・外注先への発注量の変化

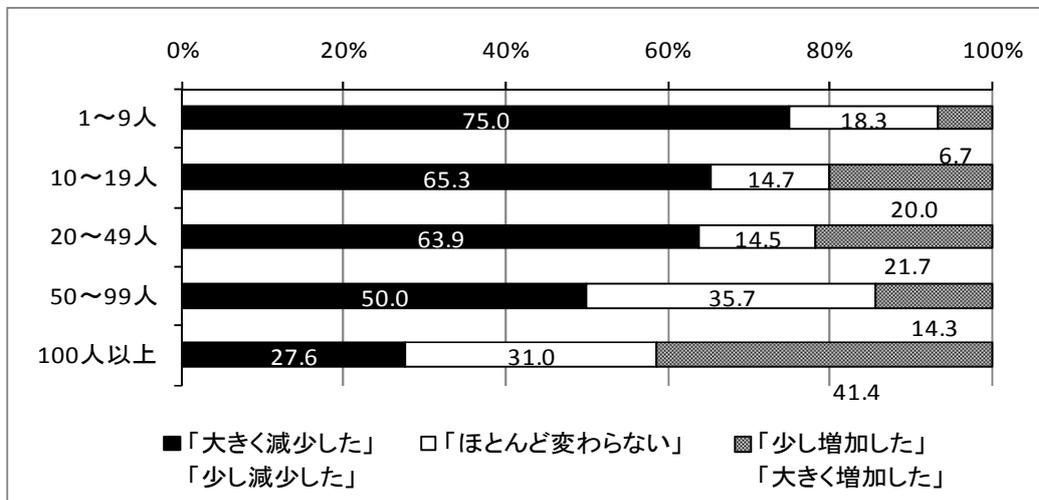


(1) 従業員規模別にみた下請・外注先への発注量の変化 (図 9-2 参照)

ここでは、「もともと下請・外注をしていない」ものを除いた、下請・外注をしている事業所だけを対象とし、「大きく減少」と「少し減少」を合わせ、また「少し増加」と「大きく増加」も合わせて表示している (次の、主要業種別も同じ)。

図 9-2 をみると、下請・外注先への発注量は、概ね事業所規模に比例して、事業所規模が大きいほど減少した割合が低くなり、増加した割合が高くなっている。ちなみに、「100人以上」の事業所で、増加した事業所が 41.4% となり、平成 21 年調査の 2.6% からみれば大きく回復している。しかし、それ以下の従業員規模では、平成 21 年の状況よりも改善しているものの、減少した事業所の割合の方が増加した事業所の割合より大幅に高い。

図 9-2 従業員規模別にみた下請・外注先への発注量の変化



(参考：平成 21 年調査)

	合計	大きく減少した	少し減少した	ほとんど変わらない	少し増加した	大きく増加した
合計	411	254	110	35	10	2
	100.0	61.8	26.8	8.5	2.4	0.5
1~9人	162	68.5	22.2	7.4	1.2	0.6
10~19人	95	65.3	21.1	9.5	3.2	1.1
20~49人	76	51.3	32.9	11.8	3.9	-
50~99人	40	60.0	32.5	5.0	2.5	-
100人以上	38	47.4	42.1	7.9	2.6	-

注：表中の数値は、従業員規模別に件数を記載し、それぞれを 100 とする下請・外注先の発注量の変化の構成比率 (%) を各欄に示した。

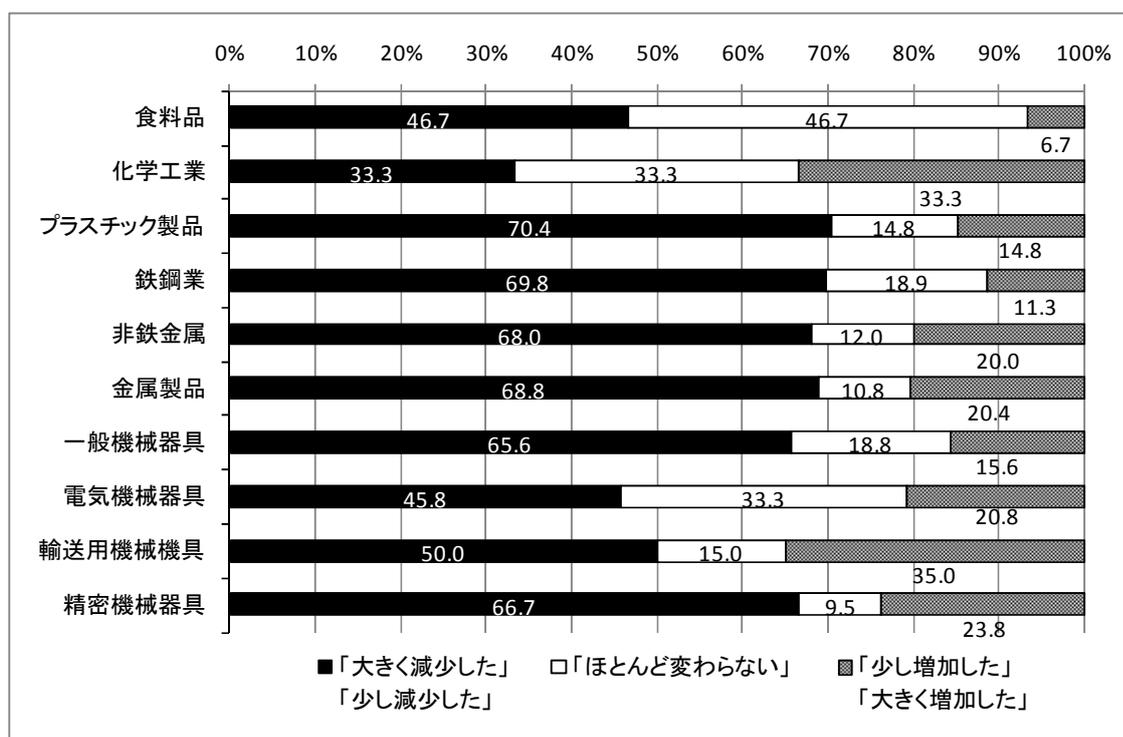
## (2) 主要業種別にみた下請・外注先への発注量の変化 (図 9-3 参照)

いずれの業種も、下請・外注先への発注量が増加した(「少し増加した」+「大きく増加した」の合計)比率が平成 21 年調査よりも増加している点で、改善傾向にあるといえる。

ただし、平成 22 年調査では、いずれの業種も減少した割合の方が増加した割合よりも高い。その中で、比較的増加した割合が高いのは、<輸送用機械器具><化学工業>(ともに 30%以上)であった。

この中で、<食料品>は全体の 44.4%が「もともと下請・外注を利用していない」(図省略)。

図 9-3 主要業種別にみた下請・外注先への発注量の変化



(参考：平成 21 年調査)

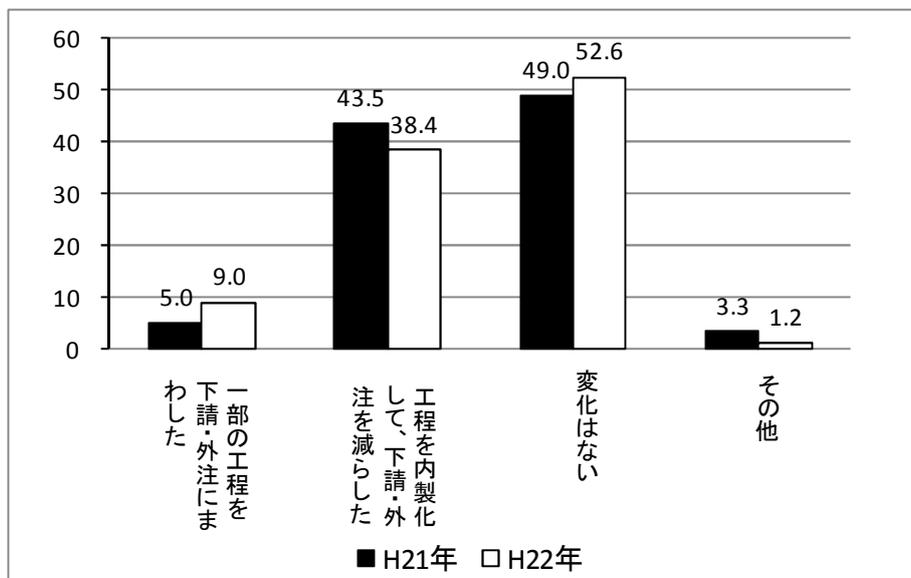
	合計	大きく減少した	少し減少した	ほとんど変わらない	少し増加した	大きく増加した
合計	410	253	110	35	10	2
	100.0	61.7	26.8	8.5	2.4	0.5
食料品	15	20.0	40.0	40.0	-	-
化学工業	17	29.4	52.9	11.8	5.9	-
プラスチック製品	23	69.6	21.7	4.3	-	4.3
鉄鋼業	57	61.4	31.6	3.5	1.8	1.8
非鉄金属	23	82.6	13.0	-	4.3	-
金属製品	124	71.8	18.5	4.8	3.2	1.6
一般機械器具	79	73.4	16.5	6.3	3.8	-
電気機械器具	27	55.6	33.3	7.4	3.7	-
輸送用機械器具	17	76.5	17.6	-	5.9	-
精密機械器具	28	82.1	14.3	3.6	-	-

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする下請・外注先の発注量の変化の構成比率(%)を各欄に示した。

## 3 下請・外注先への発注の仕方の変化 (図 10 参照)

「もともと下請・外注先を利用していない」「無回答」を除いた 323 事業所のみで、約半数が「変化はない」と答えたものの、一方では、「工程を内製化して、下請・外注先を減らした」とする事業所が 38.4%あった。逆に、「一部の工程を下請・外注にまわした」という分業化を進めた事業所は 9.0%であった(重複回答あり)。これらの状況は、平成 21 年調査と大きくは変わっていない。

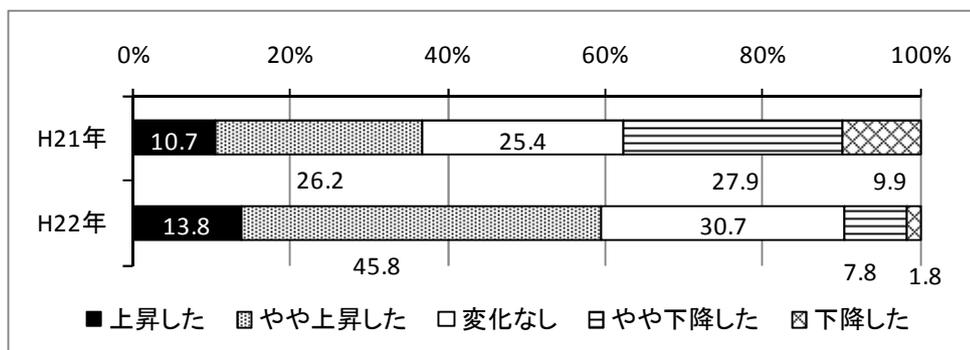
図 10 下請・外注先への発注の仕方の変化 (MA)



#### 4 原材料仕入価格の変化

1年前に比べて原材料の仕入価格は、「上昇した」と「やや上昇した」の合計で 59.6%、「変わらない」は 30.7%、「やや下降した」と「下降した」の合計はわずか 9.6%という結果であった。この原材料の高騰傾向は平成 21 年調査よりもさらに増しているといえる。

図 11-1 原材料仕入価格の変化 (1 年前との比較)

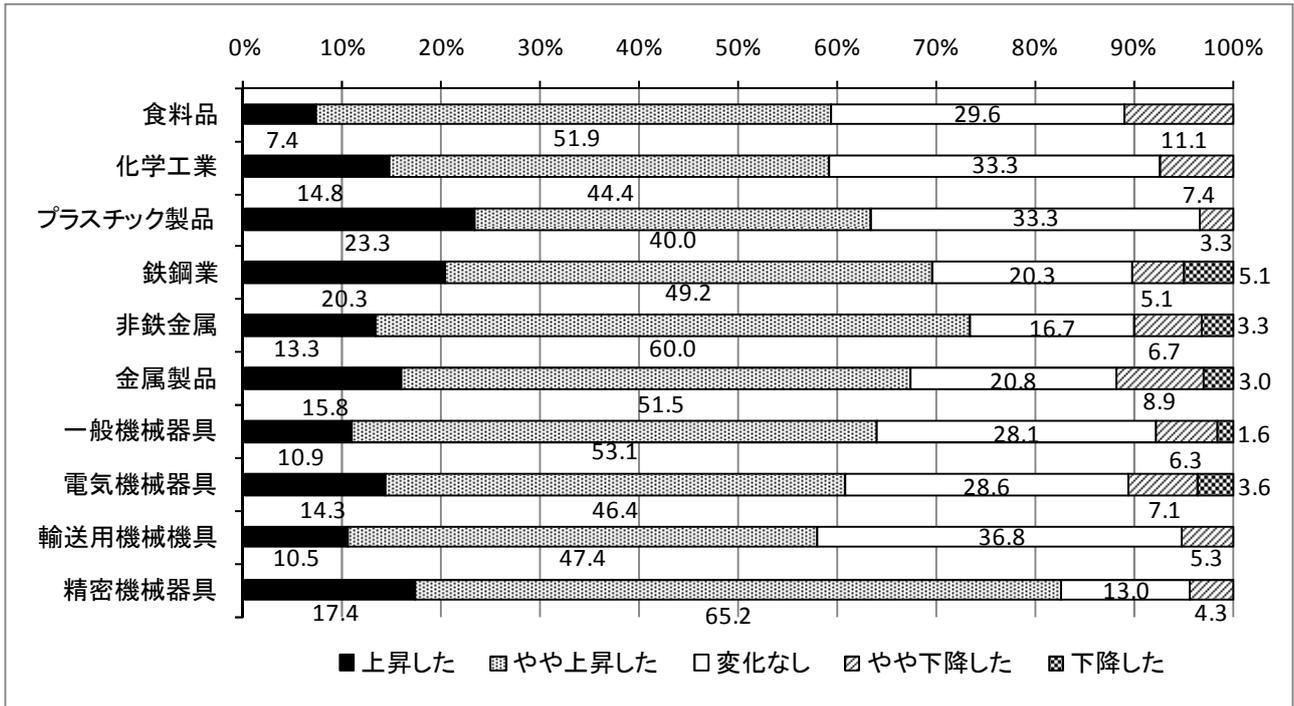


この結果を主要業種別にみる (図 11-2 参照)。

「上昇した」と「やや上昇した」の比率の合計は、最も低い<輸送用機械器具>でも 57.9%であり、最も高い業種<精密機械器具>になると 82.6%にもものぼる。一方、「やや下降した」と「下降した」の合計は、どの業種も 10%程度かそれ以下にとどまっている。つまり、どの業種も原材料仕入価格が高騰する状況にある。

これを平成 21 年調査と比較すると、とくに<精密機械器具><鉄鋼業>で上昇した比率が高まっている (いずれも 50%ポイント以上)。一方、<食料品><プラスチック製品>は、平成 21 年時点で上昇した比率が高かった (いずれも 60%以上で、他の業種よりも 20%ポイント以上高かった)。今回調査でも引き続き上昇した比率が高く (いずれも 60%程度)、厳しい状況が続いている。

図 11-2 主要業種別にみた原材料仕入価格の変化



(参考：平成 21 年調査)

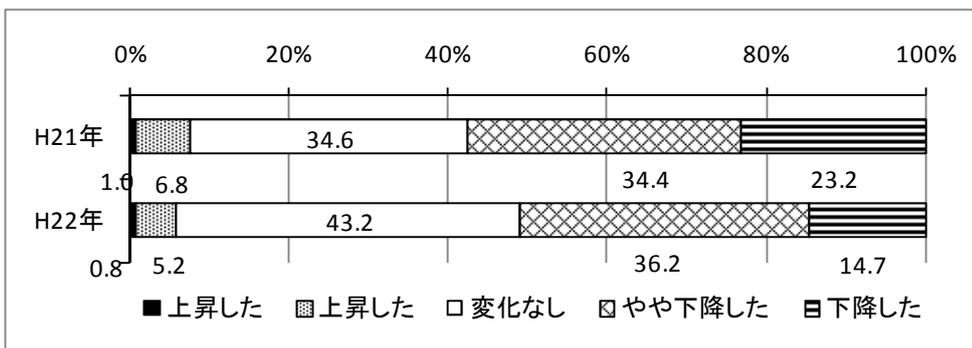
	合計	上昇した	やや上昇した	変化なし	やや下降した	下降した
合計	475	50	124	121	133	47
	100.0	10.5	26.1	25.5	28.0	9.9
食料品	26	15.4	53.8	11.5	19.2	-
化学工業	31	16.1	25.8	25.8	19.4	12.9
プラスチック製品	29	27.6	37.9	27.6	6.9	-
鉄鋼業	61	4.9	11.5	21.3	39.3	23.0
非鉄金属	25	12.0	20.0	24.0	28.0	16.0
金属製品	129	10.9	18.6	20.1	39.5	10.9
一般機械器具	81	3.7	16.0	39.5	33.3	7.4
電気機械器具	30	13.3	13.3	33.3	33.3	6.7
輸送用機械機具	18	-	38.9	27.8	33.3	-
精密機械器具	30	6.7	20.0	36.7	23.3	13.3

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする原材料仕入価格の変化の構成比率 (%) を各欄に示した。

## 5 販売単価の変化 (図 12-1 参照)

1 年前に比べて販売単価は、「上昇した」と「やや上昇した」の合計はわずか 6.0%であるのに対し、「やや下降した」「下降した」は 50.9%と高い。販売単価の下落傾向が続いているとみてよい。

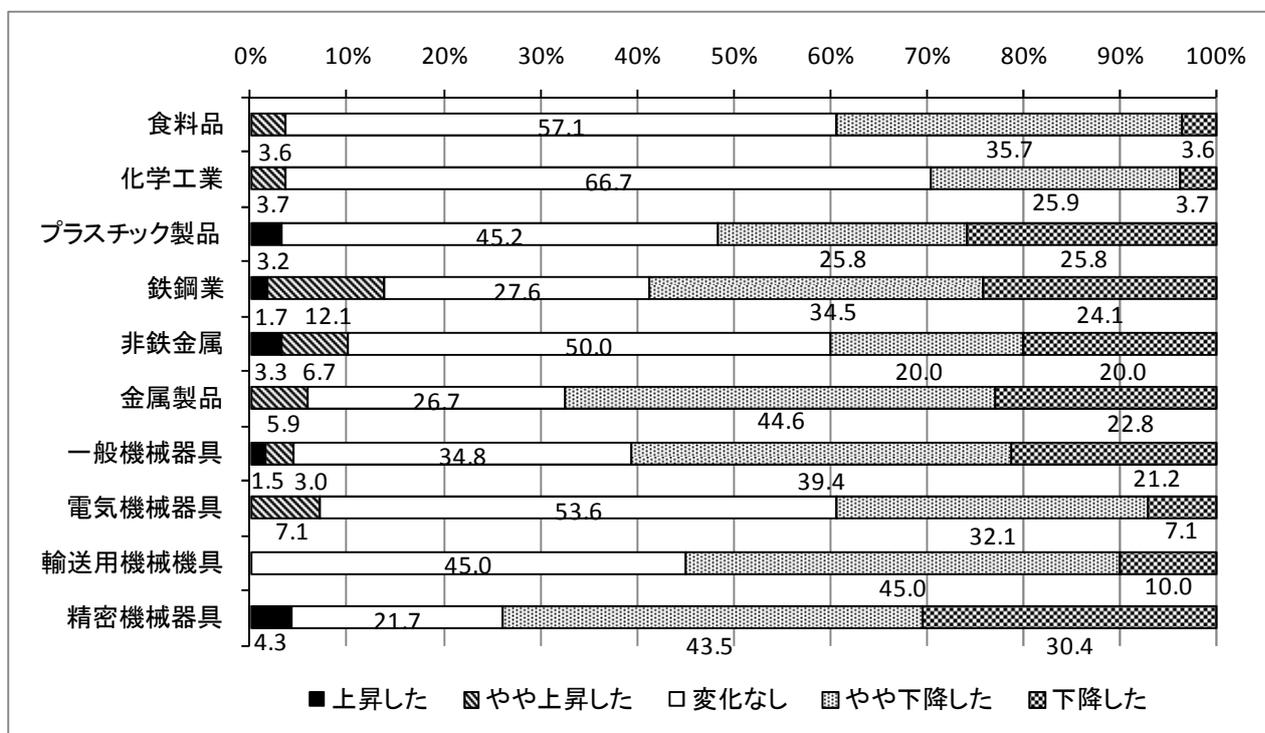
図 12-1 販売単価の変化



この結果を、主要業種別にみる（図 12-2 参照）。

販売単価が「やや下降した」と「下降した」割合を加えてみると、いずれの業種も「上昇した」と「やや上昇した」の合計よりも高くなっており、厳しい状況がうかがえる。中でも、＜精密機械器具＞が 73.9%、＜金属製品＞が 67.4%、＜一般機械器具＞が 60.6%で高い。

図 12-2 主要業種別にみた販売単価の変化



(参考：平成 21 年調査)

	合計	上昇した	やや上昇した	変化なし	やや下降した	下降した
合計	486	5	33	169	167	112
	100.0	1.0	6.8	34.8	34.4	23.0
食料品	26	3.8	11.5	57.7	19.2	7.7
化学工業	32	-	28.1	40.6	25.0	6.3
プラスチック製品	29	-	6.9	44.8	31.0	17.2
鉄鋼業	63	1.6	-	20.6	36.5	41.3
非鉄金属	26	-	11.5	38.5	23.1	26.9
金属製品	132	2.3	3.8	22.7	37.9	33.3
一般機械器具	83	-	1.2	33.7	32.5	32.5
電気機械器具	31	-	3.2	51.6	29.0	16.1
輸送用機械器具	19	-	10.5	26.3	36.8	26.3
精密機械器具	30	-	3.3	30.0	33.3	33.3

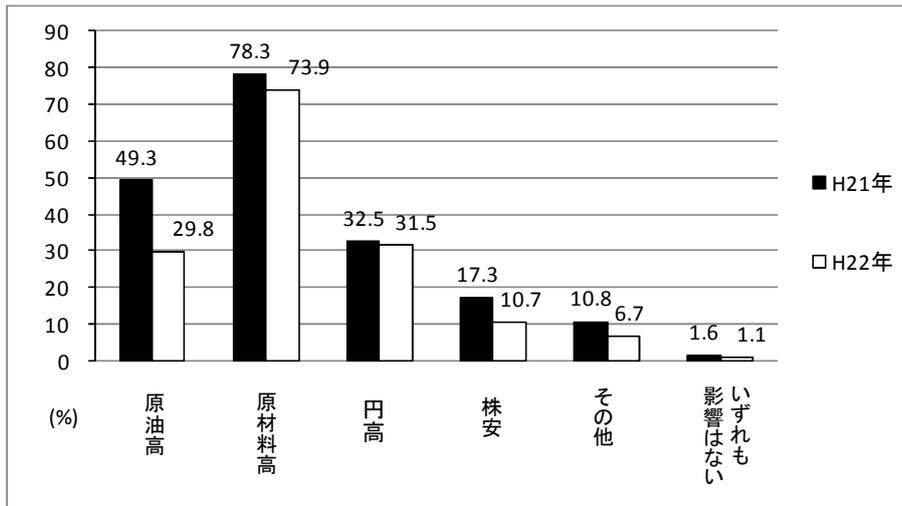
注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする販売単価の変化の構成比率 (%) を各欄に示した。

## 6 事業活動への影響項目

どのような項目が事業活動に影響を与えたか質問した（複数回答）ところ、図 13-1 に示したように、「原材料高」が 73.9%と圧倒的に高かった。これに次いで、「円高」「原油高」が 30%台であった。

平成 21 年調査では、「原油高」が 49.3%と半数近くを占めていたが、やや落ち着きつつあるとみられる。

図 13-1 事業活動への影響項目 (MA)



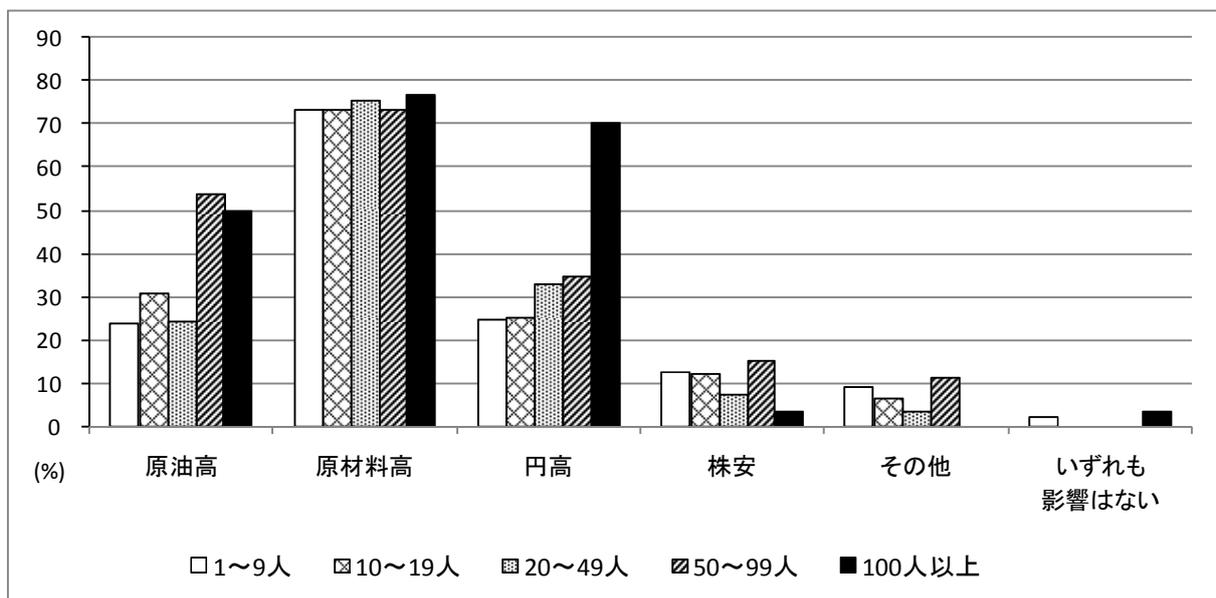
(1) 従業者規模別にみた事業活動への影響項目 (図 13-2 参照)

「原材料高」はどの従業者規模でも高く、70%以上を占めている。

「円高」は従業者規模が大きくなるほど影響が大きかったという関係がみられた。とくに、「100人以上」では約70%もの事業所が、影響があると回答している。

「原油高」は「50～99人」「100人以上」で影響があるという比率が高いが、「20～49人」以下の規模ではそれほどでもない。

図 13-2 従業者規模別にみた事業活動への影響項目 (MA)



(参考：平成 21 年調査)

	合計	原油高	原材料高	円高	株安	その他	いずれも影響はない
合計	444	219	348	144	77	47	7
	100.0	49.3	78.4	32.4	17.3	10.6	1.6
1～9人	180	46.7	75.0	28.3	20.0	11.7	2.8
10～19人	110	47.3	79.1	27.3	12.7	14.5	0.9
20～49人	74	40.5	79.7	32.4	14.9	8.1	1.4
50～99人	42	59.5	81.0	42.9	16.7	4.8	-
100人以上	38	73.7	86.8	55.3	23.7	5.3	-

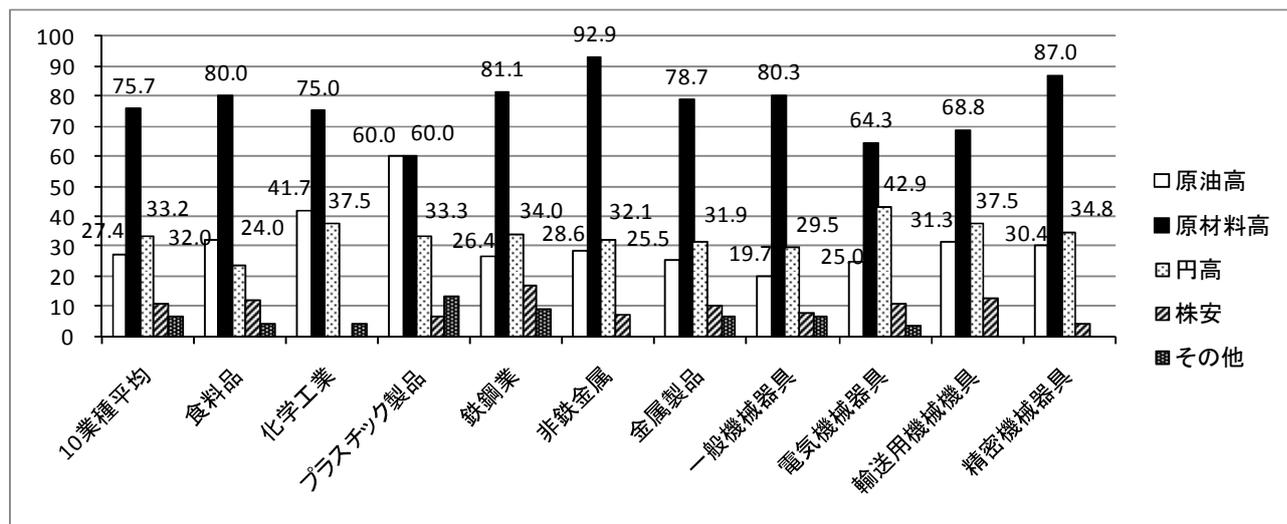
注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを 100 とする事業活動に影響を与えた項目の比率 (%) を各欄に示した。

(2) 主要業種別にみた事業活動への影響項目 (図 13-3 参照)

主要業種別にみても、どの業種も全体と大きくは変わらず、いずれも「原材料高」が事業活動に影響があるとする比率が高い (すべての業種で 60%以上)。なかでも、<非鉄金属>は「原材料高」の影響があるとするのが 92.9%にもなる。

項目別にみて、特徴的な業種間のちがいをあげると、「原油高」をあげたものが<プラスチック製品>で 60.0%、<化学工業>で 41.7%と他の業種より高かったこと、「円高」をあげたものが<電気機械器具>で 42.9%、<化学工業><輸送用機械器具>がそれぞれ 37.5%で高かった。

図 13-3 主要業種別にみた事業活動への影響項目 (MA)



(参考：平成 21 年調査)

	合計	原油高	原材料高	円高	株安	その他	いずれも影響はない
合計	444	219	347	144	77	48	7
	100.0	49.3	78.2	32.4	17.3	10.8	1.6
食料品	24	58.3	87.5	29.2	12.5	8.3	-
化学工業	30	66.7	83.3	43.3	13.3	-	3.3
プラスチック製品	27	55.6	74.1	37.0	18.5	11.1	3.7
鉄鋼業	59	52.5	78.0	33.9	22.0	8.5	-
非鉄金属	24	41.7	54.2	20.8	12.5	12.5	4.2
金属製品	121	45.5	84.3	33.1	17.4	12.4	2.5
一般機械器具	77	45.5	79.2	28.6	22.1	10.4	3.9
電気機械器具	26	38.5	80.8	26.9	23.1	3.8	3.8
輸送用機械器具	18	44.4	88.9	61.1	38.9	-	-
精密機械器具	30	33.3	70.0	36.7	13.3	20.0	-

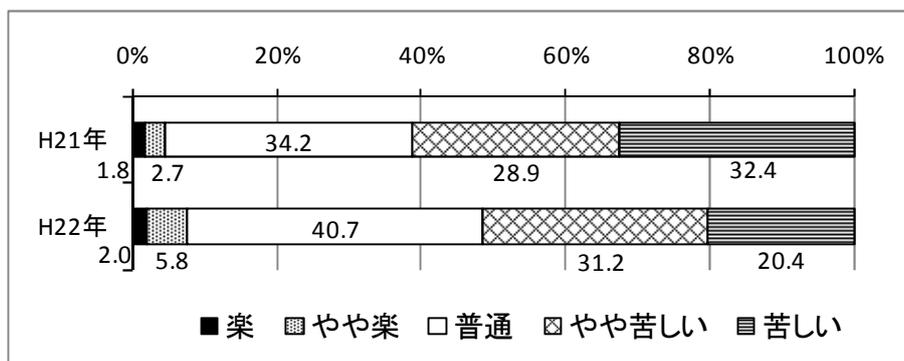
注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする事業活動に影響を与えた項目の比率 (%) を各欄に示した。

## 第5節 資金繰りについて

### 1 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りの状況は、「苦しい」と「やや苦しい」を合わせて51.6%と高く、半数以上を占める。平成21年調査と比べて、「苦しい」と「やや苦しい」との合計は減少し、「楽」「やや楽」との回答はわずかに増加しているものの、資金繰りの状況はほとんど変わらないとみてよい。

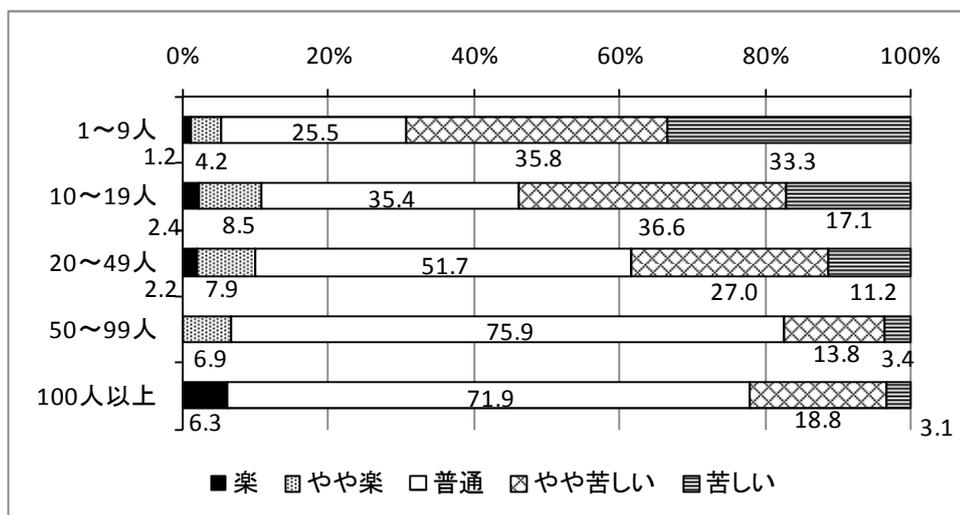
図14-1 現在の資金繰りの状況



この結果を、従業員規模別にみたのが図14-2である。

従業員規模が99人以下までは、「苦しい」「やや苦しい」の合計の比率が、従業員規模が小さいほど高くなって、従業員規模に比例した相関関係がみられる。とくに「1～9人」では、この比率が約7割近い。

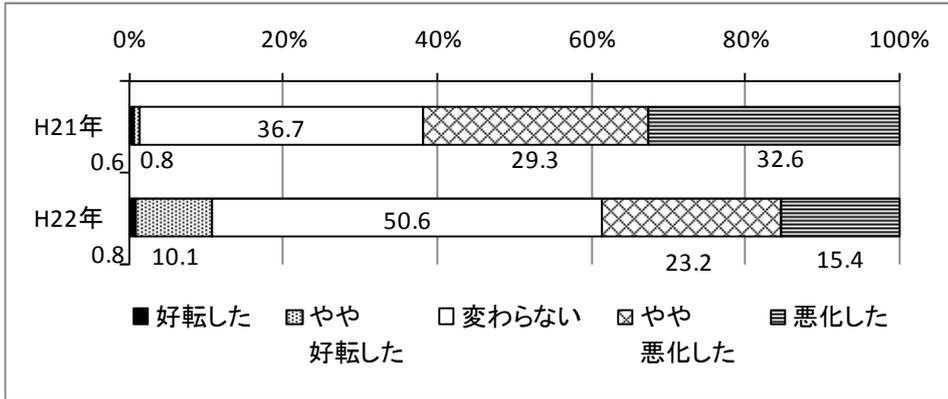
図14-2 従業員規模別にみた現在の資金繰りの状況



### 2 資金繰りの状況の変化

次に、1年前と比べた資金繰りの状況の変化は、「好転した」「やや好転した」が合わせて10.9%となり、平成21年調査よりやや増えている。また、「やや悪化した」「悪化した」が合わせて38.6%で、平成21年より23.3ポイント減少した（図15参照）。

図 15 資金繰りの状況の変化



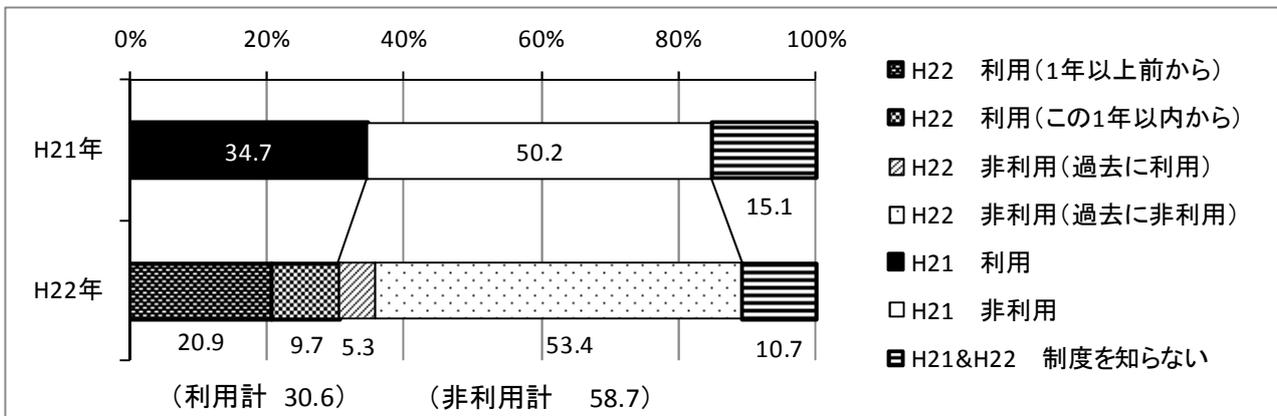
### 3 セーフティネット保証制度の利用 (図 16-1 参照)

緊急保証制度を含むセーフティネットの利用状況については、平成 21 年調査と平成 22 年調査で回答の選択肢を少し変えた。

制度の「利用」、「非利用」、あるいは「制度を知らない」という点で、平成 21 年と平成 22 年とを比べると、平成 22 年の方が「利用」が減少し、「非利用」が増加した。また、「制度を知らない」という比率も平成 22 年調査では減少している。

平成 22 年調査で利用、非利用の中身をみると、「過去に利用していたが今は非利用」が 5.3%あるが、一方で、「この 1 年以内から利用」が 9.7%もあった。

図 16-1 セーフティネット保証制度の利用



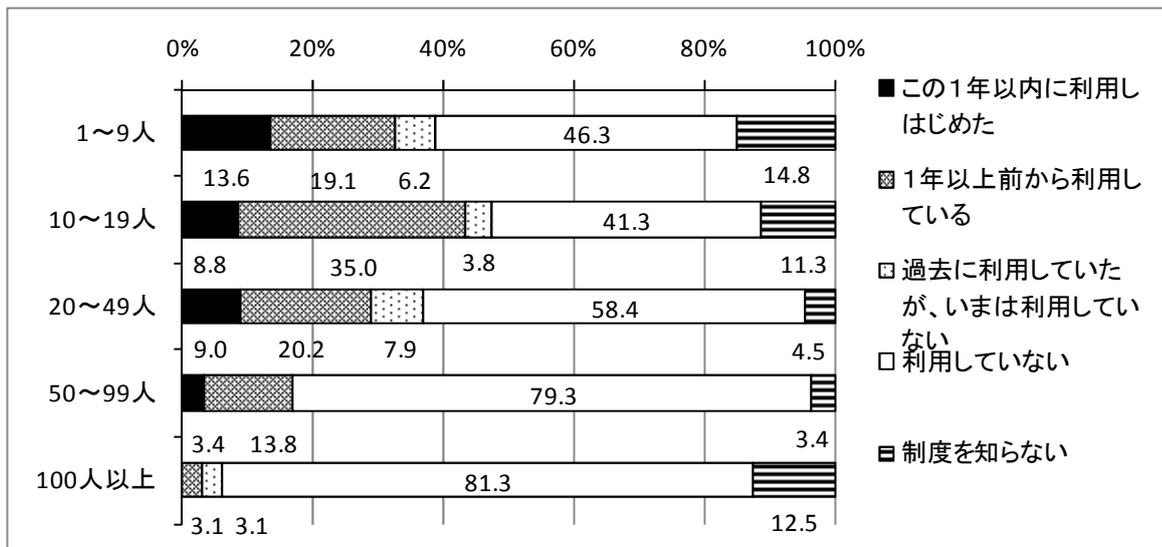
この結果を、従業員規模別にみた (図 16-2 参照)。

セーフティネット保証制度を「利用している」のは「10~19 人」規模で最も高く 43.8%であった。従業員規模が小さい「1~9 人」はそれよりも低い 32.7%である。

20 人以上の従業員規模では、従業員規模が大きくなるほどセーフティネット保証制度を利用する比率は小さくなっている。

なお、「制度を知らない」と答えたのは「1~9 人」規模の事業所で最も高く 14.8%もあった。ただし、この比率は平成 21 年調査の 18.7%よりも低くはなっている。

図 16-2 従業員規模別のセーフティネットの利用状況



(参考：平成 21 年調査)

	合計	利用している	利用しようとしたが、できなかった	利用するつもりはない	今後、利用したい	制度を知らない
合計	476	166	20	124	94	72
	100.0	34.9	4.2	26.1	19.7	15.1
1~9人	198	33.3	7.1	17.7	23.2	18.7
10~19人	116	45.7	2.6	21.6	19.0	11.2
20~49人	84	39.3	2.4	25.0	20.2	13.1
50~99人	41	26.8	2.4	39.0	14.6	17.1
100人以上	37	8.1	-	73.0	8.1	10.8

注：表中の数値は、従業員規模別に件数を記載し、それぞれを 100 とするセーフティネットの利用の構成比率 (%) を各欄に示した。

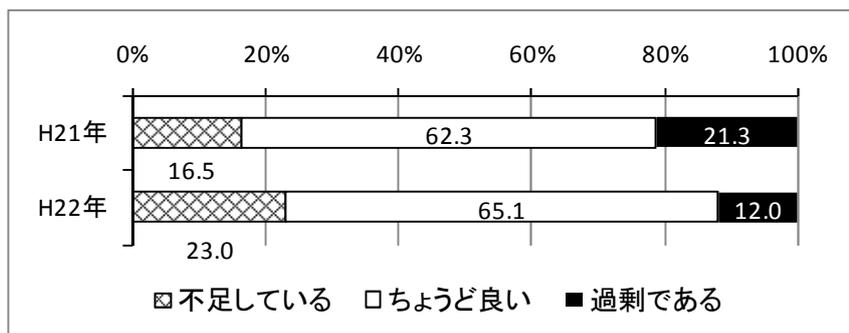
## 第6節 設備・在庫の状況

### 1 現在の設備の状況

現在の設備の状況は、「ちょうど良い」が65.1%であった。「不足している」は23.0%、逆に「過剰である」は12.0%であった（図17参照）。

平成21年調査よりも、「過剰である」が減少し、「不足している」が増加している点から、少し景気の回復がうかがえる。

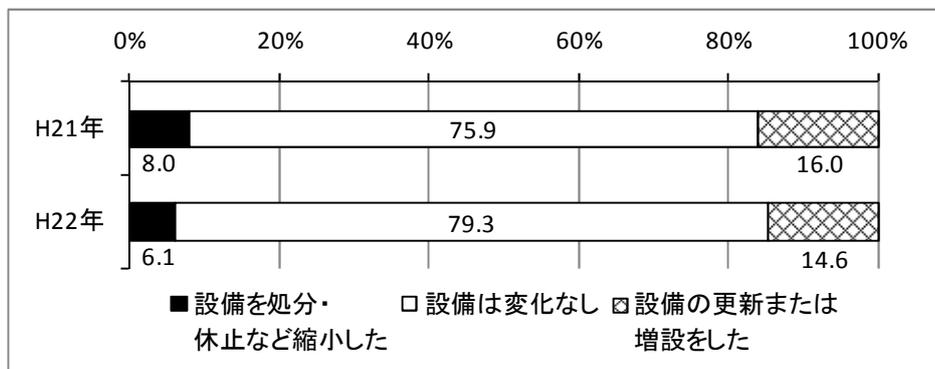
図17 現在の事業所の設備の状況



### 2 この1年間の設備の変化

この1年間で「設備の更新または増設をした」は14.6%であった。設備投資は決して活発な状況とはいえない。逆に「設備を処分・休止など縮小した」とする回答が6.1%あったが、これも特に多いわけではない（図18参照）。

図18 この1年間の設備の状況の変化

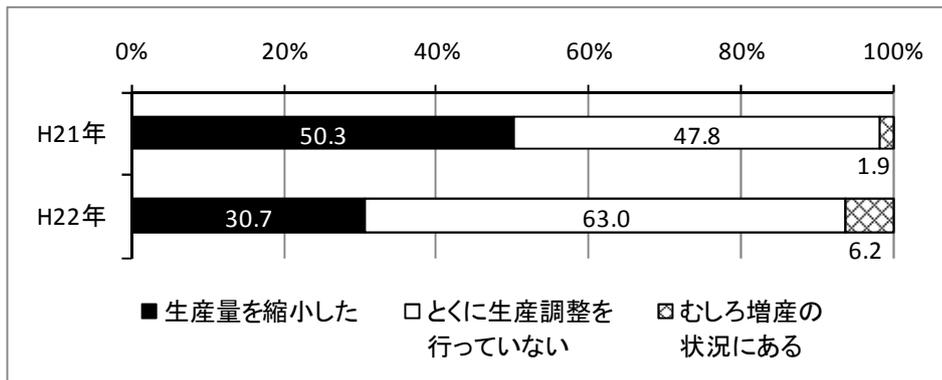


### 3 急激な景気変動による生産調整

生産調整の有無について質問した結果を図19に示した。「生産量を縮小した」は30.7%で、平成21年調査より19.6ポイント減少した。一方、「むしろ増産の状況にある」は6.2%で平成21年より4.3ポイント増加という結果であった。

平成21年に比べると改善はしているものの、大きく変わったという状況までにはいたっていない。

図 19 急激な景気変動による生産調整の有無

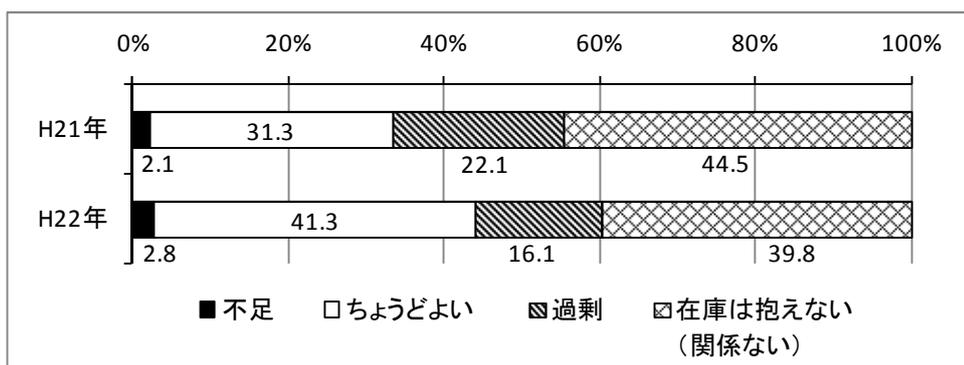


#### 4 現在の在庫状況

製品の在庫状況については、そもそも注文生産などによって「在庫を抱えない」事業所が全体の約 4 割（39.8%）を占める。

在庫を抱えるタイプの事業所では、「ちょうどよい」が 41.3%（在庫を抱える事業所の 68.6%。以下同じ）、「過剰」が 16.1%（同 26.7%）、「不足」が 2.8%（同 4.7%）であった。在庫調整が徐々に進みつつあるように思われるが、まだ一部過剰な事業所がある（図 20 参照）。

図 20 現在の在庫状況

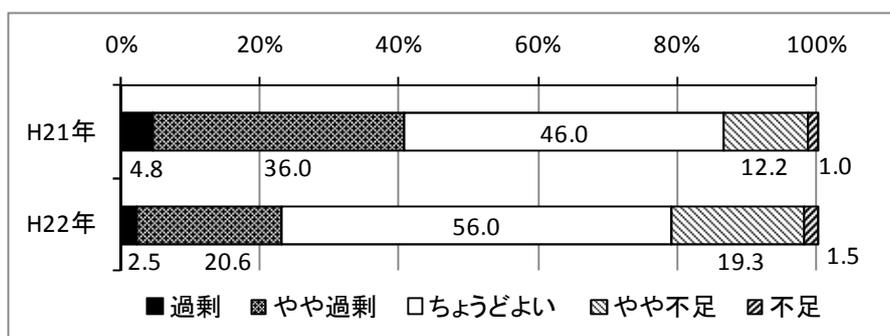


## 第7節 雇用の状況

### 1 現在の従業員の過不足

現在の従業員の状況は、「ちょうどよい」が約半数の56.0%である。「過剰」「やや過剰」を合わせると23.1%で、平成21年調査よりも17.7ポイント減少した。一方、「不足」「やや不足」は合わせて20.8%で、平成21年より7.6ポイント増加した（図21-1参照）。

図21-1 従業員の過不足状況

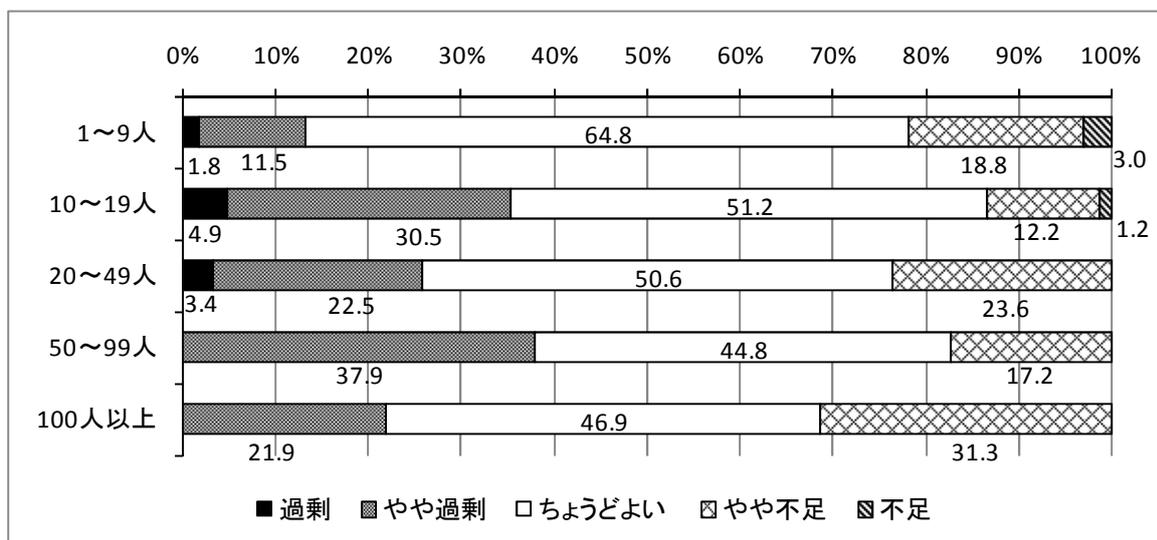


#### (1) 従業者規模別にみた従業員の過不足（図21-2参照）

従業員が「過剰」「やや過剰」と答えた比率が高いのは、「10～19人」「50～99人」の規模の事業所だった。逆に、「不足」「やや不足」と答えた比率が高いのは、「1～9人」「20～49人」及び「100人以上」の大規模な事業所であった。

従業員の過不足と事業所の従業者規模とでは、顕著な相関関係はあまりみられなかった。

図21-2 従業者規模別にみた従業員の過不足状況



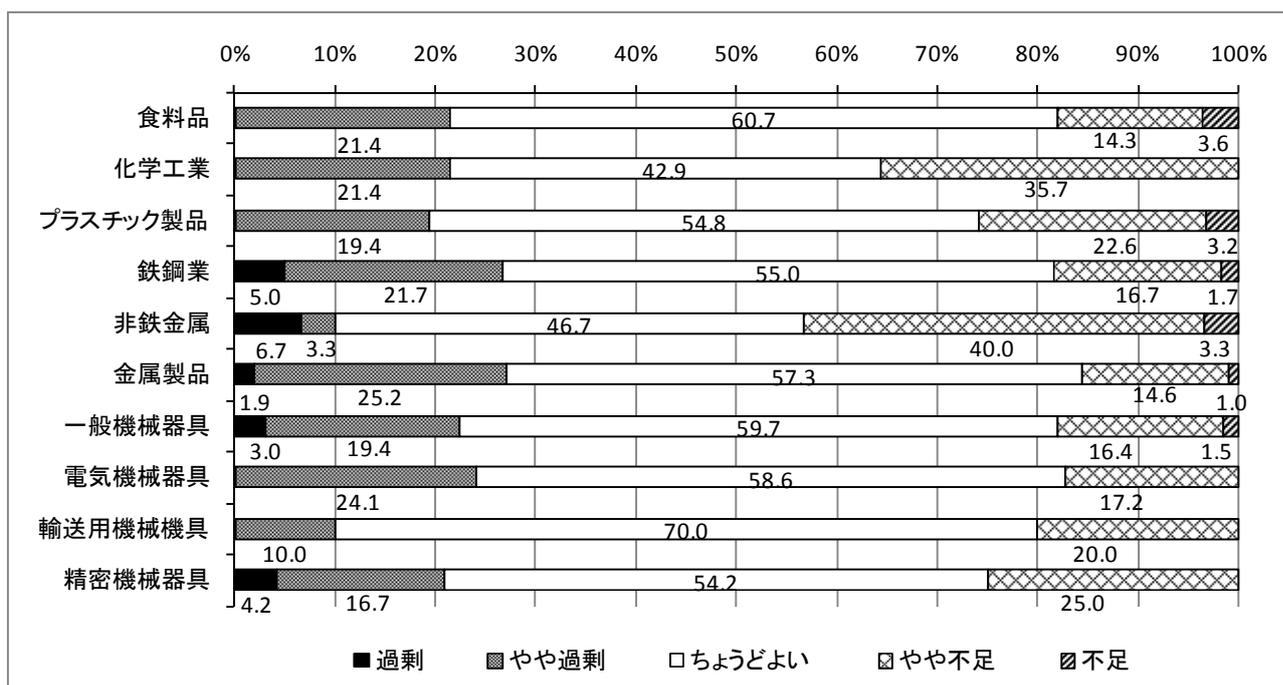
#### (2) 主要業種別にみた従業員の過不足（図21-3参照）

従業員が「過剰」「やや過剰」という比率が低く、かつ「不足」「やや不足」の比率が高いのは、＜非鉄金属＞である。

それ以外では、「不足」もしくは「やや不足」だけをみると、＜化学工業＞＜プラスチック製品＞＜精密機械器具＞の比率が高く、従業員不足をうかがわせている。

一方、「過剰」「やや過剰」が多い業種は、＜鉄鋼業＞＜金属製品＞であった。

図 21-3 主要業種模別にみた従業員の過不足状況



(参考：平成 21 年調査)

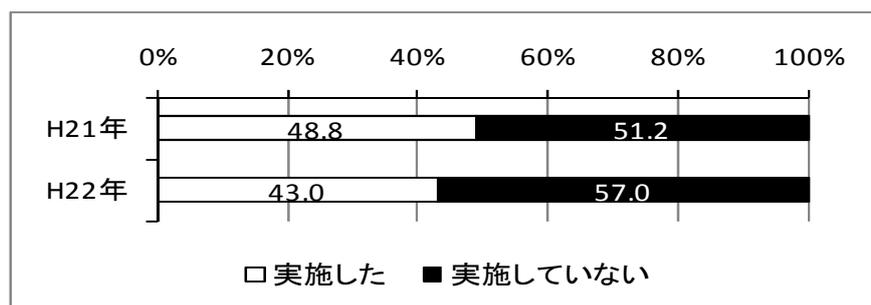
	合計	過剰	やや過剰	ちょうどよい	やや不足	不足
合計	481	23	172	222	59	5
	100.0	4.8	35.8	46.2	12.3	1.0
食料品	25	-	44.0	48.0	8.0	-
化学工業	33	-	42.4	45.5	9.1	3.0
プラスチック製品	29	6.9	34.5	31.0	27.6	-
鉄鋼業	63	7.9	38.1	46.0	6.3	1.6
非鉄金属	26	11.5	34.6	30.8	19.2	3.8
金属製品	131	6.1	38.2	45.8	9.2	0.8
一般機械器具	81	8.6	30.9	48.1	9.9	2.5
電気機械器具	31	3.2	41.9	29.0	25.8	-
輸送用機械器具	19	5.3	47.4	36.8	10.5	-
精密機械器具	30	16.7	33.3	36.7	10.0	3.3

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする従業員の過不足状況の構成比率 (%) を各欄に示した。

## 2 景気低迷による雇用調整の有無

今回の景気低迷によって雇用調整を実施したかどうかを問うと、「実施した」が 43.0%、「実施していない」が 57.0%であり、平成 21 年よりも雇用調整を行った比率は減少したものの、依然として実施した比率は高いことがわかる (図 22-1 参照)。

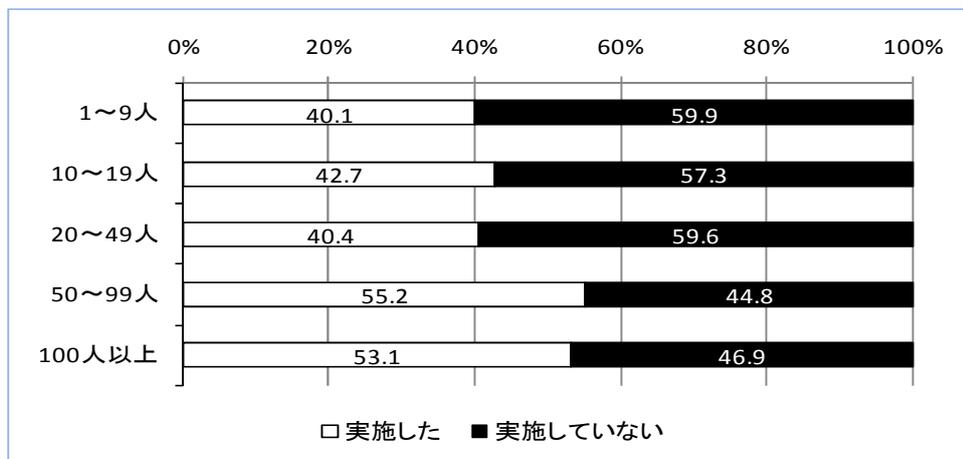
図 22-1 景気低迷による雇用調整の実施の有無



### (1) 景気低迷による雇用調整の実施の有無（従業者規模別）

従業者規模別に雇用調整の実施の有無をみると、「20～49人」以下で実施したのは約40%であるのに対して、「50～99人」以上では約55%前後で、若干の差異があった。

図 22-2 景気低迷による雇用調整の実施の有無（従業者規模別）

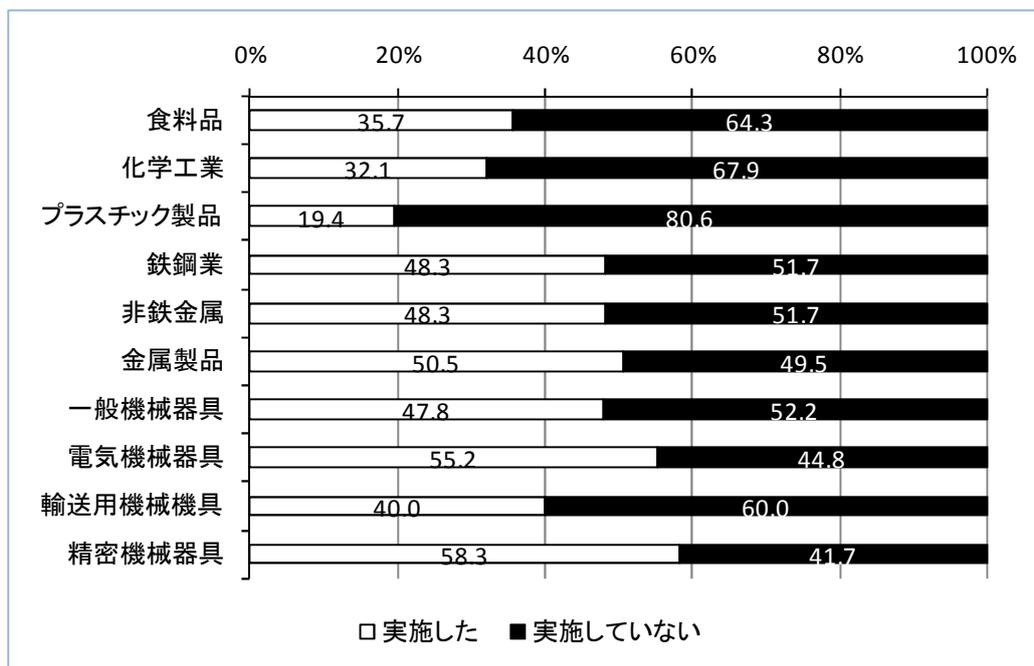


### (2) 景気低迷による雇用調整の実施の有無（主要業種別）

主要業種別にみると、雇用調整を実施した比率が高いのは、＜精密機械器具＞＜電気機械器具＞＜金属製品＞で、それぞれ50%以上であった。

逆に、雇用調整を実施した比率が低いのは、＜プラスチック製品＞であった。

図 22-3 景気低迷による雇用調整の実施の有無（主要業種別）

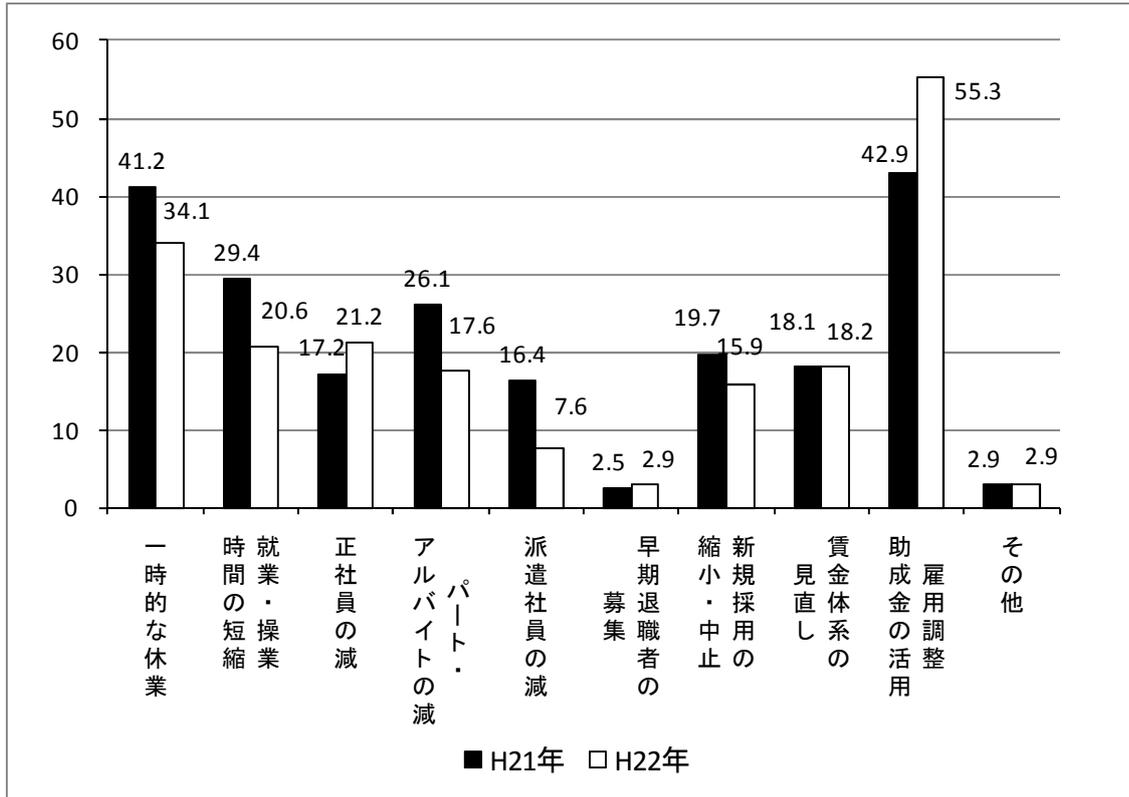


## 3 雇用調整の方法（内容）

雇用調整を実施した事業所に、どのような内容の雇用調整を行ったかを複数回答で質問した。

最も高かったのは「雇用調整助成金の活用」で55.3%である。これは平成21年調査よりも、12.4ポイントも増加している。次いで、「一時的な休業」という方法も34.1%であった。他は、20%程度かそれ以下の比率に止まった（図 23-1 参照）。

図 23-1 雇用調整の実施方法 (MA)



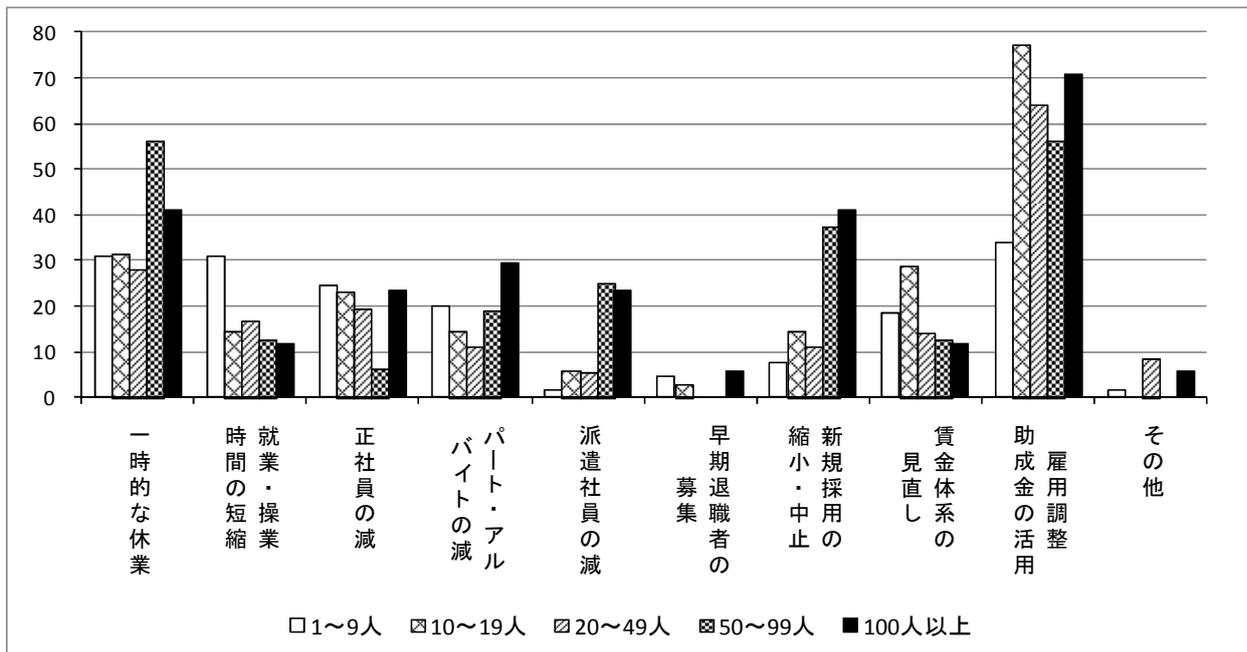
雇用調整の実施方法を従業者規模別にみて、特徴的なことをあげる (図 23-2 参照)。

「雇用調整助成金の活用」は全体的に高い比率であったが、その中では「1~9 人」の小規模事業所の比率が他の規模の事業所より低い。

従業者規模が比較的大きい「50~99 人」「100 人以上」の規模の事業所が、それ以下の従業者規模よりも比率が高い項目は、「一時的な休業」「派遣社員の減」「新規採用の縮小・中止」であった。

小規模事業所の方が大規模事業所よりも比率が高い項目は、それほど明確にはでていないが、あえていえば、「就業・操作時間の短縮」「正社員の減」「賃金体系の見直し」があげられる。

図 23-2 雇用調整の実施方法 (従業者規模別) (MA)



(参考：平成 21 年調査)

	合計	一時的な 休業	就業・操 業時間の 短縮	正社員の 減	パート・ア ルバイト の減	派遣社員 の減	早期退職 者の募集	新規採用 の縮小・ 中止	賃金体系 の見直し	雇用調整 助成金の 活用	その他
合計	236 100.0	97 41.1	70 29.7	41 17.4	61 25.8	39 16.5	6 2.5	47 19.9	43 18.2	101 42.8	7 3.0
1～9人	93	31.2	37.6	23.7	29.0	3.2	1.1	14.0	24.7	19.4	3.2
10～19人	57	38.6	28.1	22.8	17.5	5.3	3.5	12.3	15.8	56.1	7.0
20～49人	40	55.0	35.0	7.5	22.5	17.5	－	22.5	15.0	60.0	－
50～99人	20	50.0	5.0	5.0	40.0	40.0	－	50.0	20.0	45.0	－
100人以上	26	53.8	15.4	7.7	26.9	69.2	11.5	30.8	3.8	69.2	－

注：表中の数値は、従業者規模別に合計欄は件数を示し、それを100とした各雇用調整の実施方法を選択した比率（%）を示している。

## 第8節 今後の業況見通し

### 1 今後の業況見通し

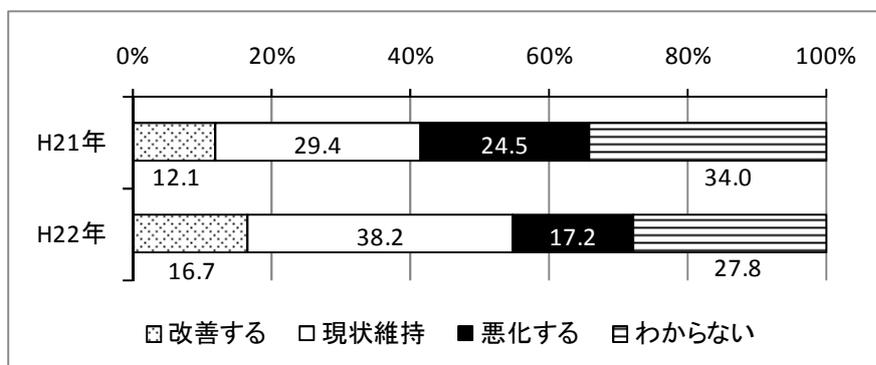
#### (1) 事業所の業況見通し

半年後を想定して、今後の業況見通しを質問した。

「改善する」と答えたのは16.7%であった。「現状維持」が38.2%、「悪化する」が17.2%であった。また、「わからない」が27.8%もみられた（図24-1参照）。

平成21年調査よりも「改善する」が増え、「悪化する」が減っている点では改善傾向にあるといえるが、「悪化する」比率の方が「改善する」比率よりもなお高いことや、先行きがどうなるか「わからない」とする比率が高い点から、景気の回復はまだ不透明、あるいは不安定であることをうかがわせる。

図24-1 事業所の業況見通し

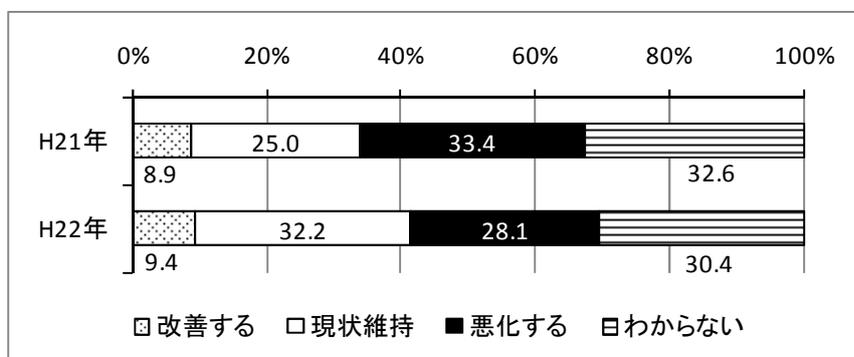


#### (2) 業界の業況見通し

それぞれの事業所自体の業況見通しのほかに、その事業所が属する業界の見通しを質問した。

前項の「事業所の業況見通し」に比べて「業界の業況見通し」は、「改善する」比率がより低く、「悪化する」比率がより高い。つまり、各事業所が属する業界の業況見通しは悪化するとみる事業所が多いものの、その中でも事業所の業況が改善するとみる（というよりも、業況を改善させるという）事業所があると言える。

図24-2 業界の業況見通し



### 2 従業員規模別にみた今後の業況見通し

#### (1) 従業員規模別にみた事業所の業況見通し（図25-1参照）

事業所の業況見通しを従業員規模別にみた。

図 25-1 は「改善する」と回答した比率をプラス側に表し（白抜きグラフ）、「悪化する」と回答した比率をマイナス側に表した（黒塗りグラフ）。さらに、「改善する」比率から「悪化する」比率を減じた値（ここでは、「*d* 値」という）を算出し、マイナスならば下側にドットのグラフで、プラスならば上側に斜線のグラフで表した（以下、同様のグラフは同じ方法で示したものである）。

従業者規模別に事業所の業況見通しをみると、「20～49 人」以上の規模で、「*d* 値」がプラスになっている（改善するという比率が悪化するという比率よりも高い）。それに対して「10～19 人」以下の規模では、「*d* 値」がマイナスとなって、今後の業況見通しは悪化するという比率が高いことをしめしている。

## (2) 従業者規模別にみた業界の業況見通し（図 25-2 参照）

事業所の業況見通しに比べて、業界の業況見通しは、従業者規模別にみて明確な傾向があらわれている。

「*d* 値」でみると、従業者規模が大きいほど「*d* 値」が高くなっている。しかも、「50～99 人」以下では「*d* 値」はマイナスで、「100 人以上」では「*d* 値」はプラスになっている。

事業所の業況見通しよりも、業界の業況見通しの方が各従業者規模とも「*d* 値」が低くなっていることは共通している。

図 25-1 事業所の業況見通し（従業者規模別）

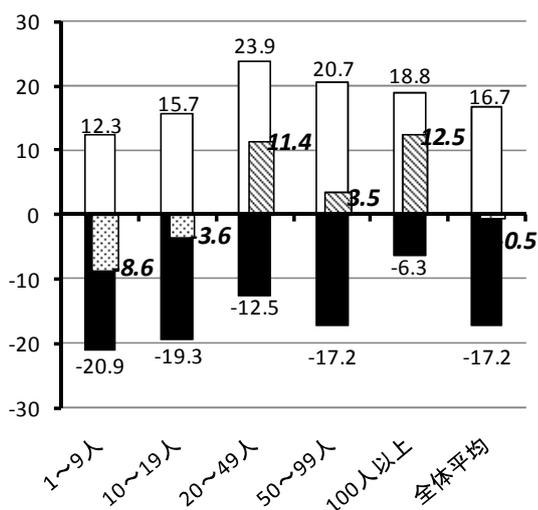
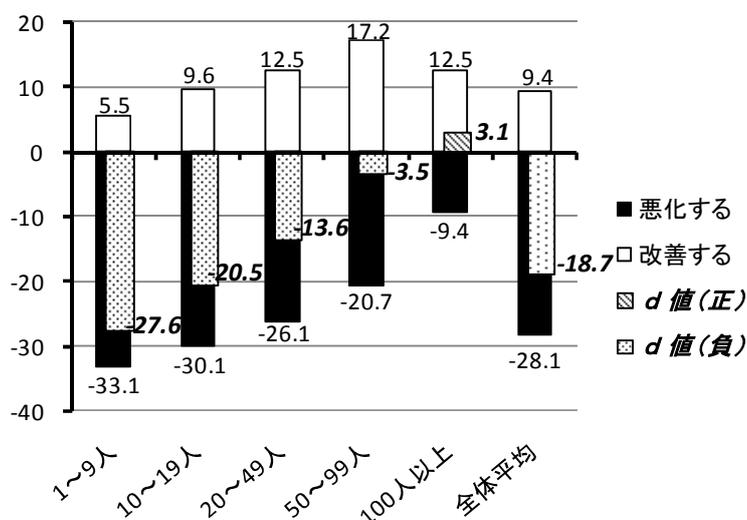


図 25-2 業界の業況見通し（従業者規模別）



## 3 主要業種別にみた今後の業況見通し

### (1) 主要業種別にみた事業所の業況見通し（図 26-1 参照）

主要業種別にみて、事業所の業況見通しは、平成 21 年調査では「*d* 値」がプラスになっていたのは唯一＜電気機械器具＞のみであった。

それに対して平成 22 年調査では、図 26-1 に示したように、「*d* 値」がプラスになったのは、7 業種もあり、逆にマイナスなのは＜プラスチック製品＞＜鉄鋼業＞＜化学工業＞だけであった。その点からいえば、平成 21 年調査の時点よりも先行きの業況見通しに明るさがでてきていると見られなくもない。

### (2) 主要業種別にみた業界の業況見通し（図 26-2 参照）

主要業種別にみた業界の業況見通しは、平成 21 年調査ではすべての主要業種で「*d* 値」がマイナスであった。

それに対して平成 22 年調査では、図 26-2 に示したように、＜精密機械器具＞＜電気機械器具＞の 2 業種で「*d* 値」がプラスとなった。

先にみた事業所の業況見通しと比較すると、所属する業界の業況見通しの方が各業種とも「*d* 値」が低くなっている。なかでも＜食料品＞は、事業所の業況見通しでは「*d* 値」がプラスであったにもかかわらず、所属する業界の業況見通しでは、約半数の事業所が悪化すると回答しており、平成 21 年調査と同様に「*d* 値」が主要業種のなかで最も低い値となっている。

図 26-1 主要業種別にみた事業所の業況見通し

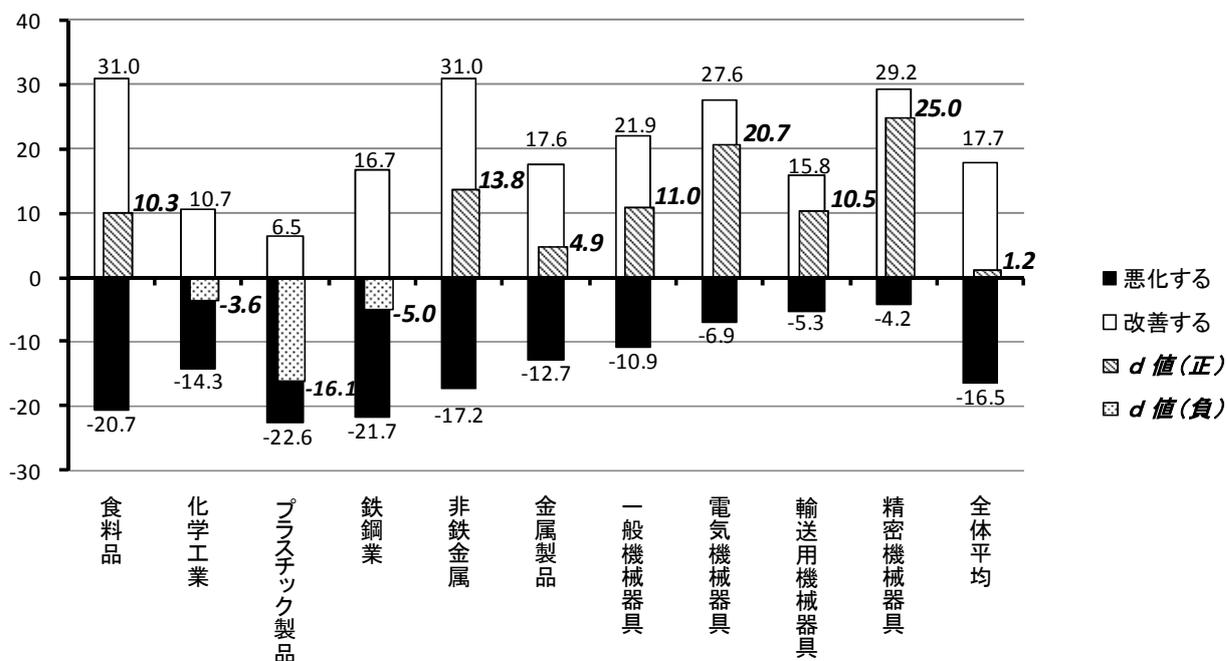
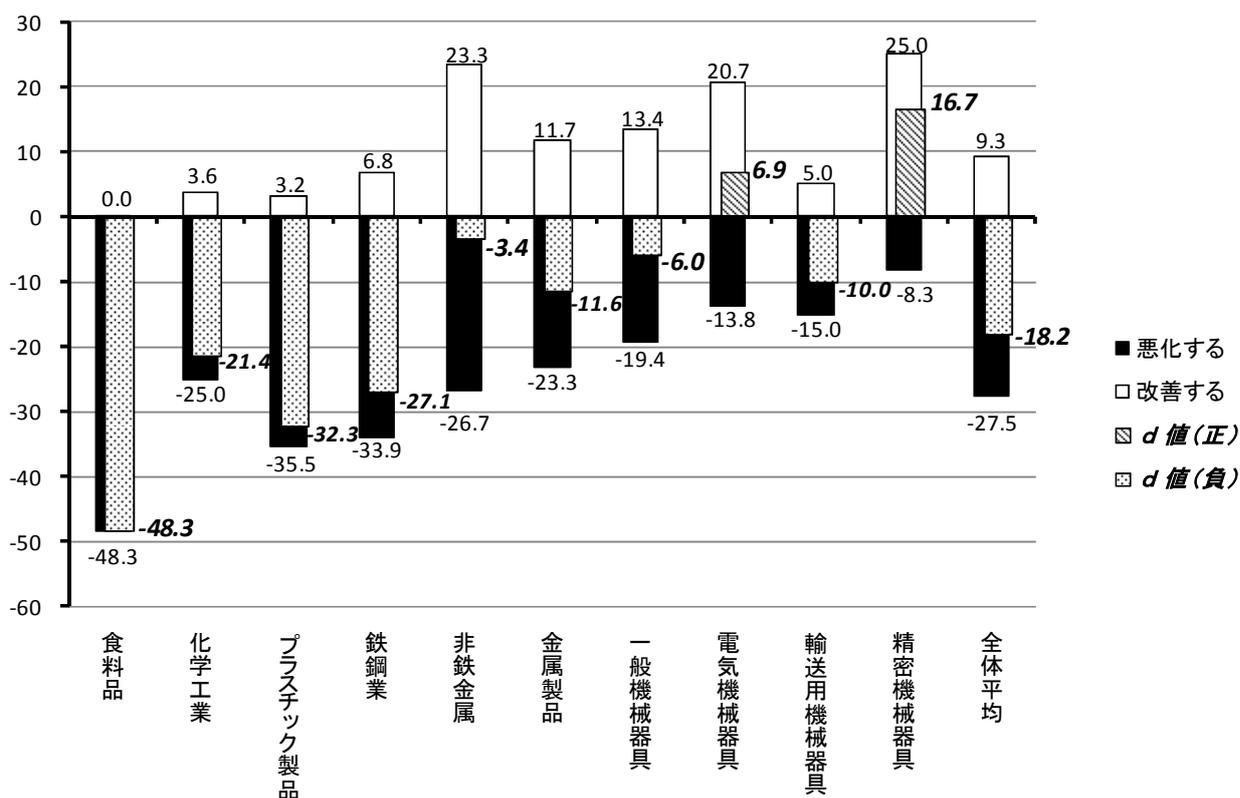


図 26-2 主要業種別にみた業界の業況見通し



## 第9節 まとめ

ここでは、第3節から第8節で説明した調査結果について、要点整理をしておく。

このとき、5段階で質問したものは、3段階評価のようにして記述する。例えば、下請・外注先への発注量の変化では、「大きく減少した」と「少し減少した」を合わせて「減少した」といい、「少し増加した」と「大きく増加した」を合わせて「増加した」と表現している。

### 1 景気動向（第3節から）

#### ① 景気の状態の変化【P9 参照】

現時点の景気は、1年前よりもやや改善している。ただし、その改善幅は小さく、2年前のリーマン・ショック以前の水準にはほど遠い。

#### ② 1年間の景気変動の類型化とその変化【P9 参照】

1年間の景気変動の類型化（景気の変化類型）を行った。1年を通して比較的景気がよかった「【A】上位安定型」、1年前は景気が悪かったが現在は比較的景気がよい「【B】改善上位型」、1年前は景気がよかったが現在は悪い「【C】悪化下位型」、1年前も現在も景気が悪い「【D】下位安定型」である。

「【A】上位安定型」は、平成21年調査も平成22年調査も10%弱程度で大差はない。

「【B】改善上位型」は、平成22年調査で15.2%あり、平成21年度より13.2ポイント上昇し、景気が改善した企業群があることがわかる。

「【C】悪化下位型」は、平成22年度調査では12.9%で、平成21年度よりも41.0ポイントも減少した。つまり、この1年間で悪化へ移行する企業群が先の1年間より大幅に減った。ただし、これは悪化の傾向が止まったことを意味し、そのまま景気が回復に向かったことと直接つながらない。

「【D】下位安定型」は、平成22年調査で62.9%となり、平成21年調査より26.2ポイントも増加した。

これらの結果から、景気の悪化傾向は少なくなったものの、景気が回復しているのはわずか（15%程度）で、2年前から1年前に景気が悪化したものが、悪化したままの状態が続いている企業群が多い、とみるべきだろう。

なお、規模が小さい事業所「1～9人」「10～19人」で、類型【A】【B】が少なく、類型【D】が多い（景気が悪化して、そのまま悪化した状態が続いている）のに対して、比較的大規模な「50～99人」「100人以上」では、類型【A】【B】が多いという結果であった。

#### ③ 2年前（リーマン・ショック前）からの景気の回復度【P14 参照】

2年前の景気を100とした現在の景気の状態を示す指数（「回復指数」と呼ぶ）をとると、尼崎製造業の実態は約70程度を中心とした正規分布を示した。つまり、平均的には2年前に比べて70%程度の回復度である。

2年前の水準かそれ以上は11.4%に過ぎない。一方、2年前の水準の「50程度」以下は27.2%もある。

この景気回復指数は、事業所規模が大きいほど高く、事業所規模が小さいほど低い結果であった。つまり、小規模事業所ほど景気が回復していないことがわかる。

また、景気回復指数でみると、＜化学工業＞や＜電機機械器具＞は回復度が高く、＜鉄鋼業＞は回復度が低い。

#### ④ 出荷額、収益の変化【P16 参照】

出荷額、収益ともに平成21年調査よりは減少した比率が減り、増加した比率が増えている。ただし、

依然として減少が増加を上まわっている。

#### ⑤ この3か月の収益【P16 参照】

この3か月の収益は、「黒字」が20.5%、「赤字」が52.3%、「収支均衡」が27.2%であった。平成21年度よりも改善しているものの、依然として「赤字」の方が比率が高い。

この結果は、従業者規模によって大きな差異があり、小規模事業所ほど「赤字」が多い傾向にあって、とくに「50～99人」「100人以上」では「黒字」>「赤字」となっている。

業種でみると、比較的好況なのは<化学工業>であり、逆に、「赤字」が「黒字」を大きく上回る比較的不況な業種は<鉄鋼業><一般機械器具>であった。

## 2 取引関係（第4節から）

### ① 受注先数の変化【P19 参照】

受注先数は依然として「減少」の比率が「増加」よりも高い。

従業者規模でみると、概ね小規模事業所ほど「減少」の比率が高い。

業種別では、「増加した」比率が高いのは<輸送用機械器具><電気機械器具>である。一方、「減少した」比率が高く、「増加した」比率が低いのは<鉄鋼業><食料品>である。

### ② 下請・外注先への発注量の変化【P20 参照】

平成21年調査よりも「減少」の比率が低くなり、「増加」の比率が高くなって、改善の兆しはあるものの、依然として「減少」>「増加」という状況である。

下請・外注先への発注量は、事業所規模が大きくなるほど「増加」の比率が高くなり、「減少」の比率が低くなっている。大規模事業所の下請・外注先への発注量が戻りつつあるようだ。

業種別にみると、「増加」の比率が高いのは<化学工業><輸送用機械器具>であるが、それでもせいぜい30%台である。

### ③ 原材料仕入価格の変化【P23 参照】

「上昇した」が「下降した」を大きく上回り、原材料の高騰傾向は平成21年調査よりもさらに増している。これは、概ねどの業種でも同様である。

### ④ 販売単価の変化【P24 参照】

平成21年の状況よりもわずかに改善したが、「下降した」が「上昇した」を大きく上回っている。依然として販売単価の下落傾向は続いているとみてよい。

### ⑤ 事業活動への影響項目【P25 参照】

事業活動への影響は、「原材料高」の比率が最も高く7割を超える。次いで「円高」「原油高」がそれぞれ3割程度だった。

「原材料高」はどの従業者規模でも、どの業種でも（なかでも、<非鉄金属>）比率が高い。

「円高」は「100人以上」の大規模事業所で影響があるという比率が高い。

## 3 資金繰り（第5節から）

### ① 現在の資金繰りの状況【P28 参照】

資金繰りは「苦しい」が「楽」を大幅に上回り、依然として厳しい状況が続いている。従業者規模別にみると、小規模事業所ほど「苦しい」比率が高い。

### ② 資金繰りの状況の変化【P29 参照】

「好転した」のが10.9%と、平成21年調査よりも増えているものの、「悪化した」が38.6%もあり、それほど改善した状況までにはなっていない。

### ③ セーフティネット保証制度の利用【P29 参照】

セーフティネット保証制度の利用は約3割程度で、平成21年調査よりも4.0ポイント減少した。利用した比率が高いのは従業員規模が「10～19人」の事業所で、「1～9人」の規模の事業所はこれに次いでいる。

## 4 設備・在庫（第6節から）

### ① 現在の設備の状況【P31 参照】

現在の設備の状況は、65.1%が「ちょうど良い」と答え、「過剰」は12.0%、「不足」は23.0%であった。平成21年調査よりも「不足」「ちょうど良い」が増えてはいるが、大きな差ではない。

### ② この1年間の設備の状況の変化【P31 参照】

この1年間で「設備の更新または増設した」のは14.6%で、平成21年調査よりもむしろ低い。

### ③ 急激な景気変動による生産調整【P31 参照】

この1年間での生産調整の有無をみると、「生産を縮小した」は30.7%で、「むしろ増産の状況にある」が6.2%であった。平成21年調査よりは改善の兆しがみられるものの、まだ生産量の縮小傾向は続いているようである。

### ④ 現在の在庫状況【P32 参照】

在庫が「過剰」という比率は16.1%で、平成21年調査よりも6.0ポイント減少した。ただし、全体では、約4割が「在庫は抱えない」としている。

## 5 雇用（第7節から）

### ① 現在の従業員の過不足【P33 参照】

「過剰」が23.1%、「不足」が20.8%で、平成21年調査よりも「過剰」の比率が17.7ポイント減少し、「不足」の比率が7.6ポイント増加した。

これを従業員規模別にみたが顕著な傾向はみられなかった。

業種別にみると、「不足」の比率が高いのは<非鉄金属><化学工業>であった。

### ② 雇用調整の有無【P34 参照】

この1年間で雇用調整をした事業所は43.0%あった。平成21年調査よりも減少した(5.8ポイント)ものの、依然として高い。なお、雇用調整の実施した比率は「50～99人」以上の従業員規模で、また業種としては<精密機械器具><電気機械器具><金属製品>などで高かった。

### ③ 雇用調整の方法【P35 参照】

雇用調整を実施した事業所で、どのような方法で行ったかを複数回答で調べると、「雇用調整助成金の活用」が最も高く55.3%であった。これは平成21年調査でも1位だったが、12.4ポイントも増えている。次いで「一時的な休業」(34.1%)が高かった。

従業員規模別にみて特徴的なのは、「雇用調整助成金の活用」は「1～9人」での比率が他の従業員規模の事業所よりは低いこと、「新規採用の縮小・中止」や「一時的な休業」が「50～99人」「100人以上」といった規模で高かったことがあげられる。

## 6 今後の業況見通し（第8節から）

### ① 今後の業況見通し【P38 参照】

事業所の業況見通しは、「改善する」が16.7%で、「悪化する」が17.2%であった。なお、「現状維持」は38.2%、「わからない」が27.8%あるという結果で、先行きの見通しが難しい状況がうかがえる。

一方、それぞれが属する業界の業況見通しを問うと、事業所の業況見通しよりも「悪化する」という比率が高かった。

## ② 従業者規模別にみた今後の業況見通し【P38 参照】

事業所の業況見通しを従業者規模別にみる。「改善する」－「悪化する」＝「*d* 値」をとると、「10～19 人」以下では「*d* 値」がマイナス（悪化するという比率の方が高い）、「20～49 人」以上では「*d* 値」がプラス（改善するという比率の方が高い）であった。

これを業界の業況見通しでみるともっと従業者規模との相関関係が明確にあらわれる。

従業者規模が小さいほど業況は「*d* 値」のマイナス値が大きく（悪化するという見方が強く）、従業者規模が大きくなるほど「*d* 値」のマイナス値が少なくなり、唯一「100 人以上」の規模だけ「*d* 値」がプラスになっている。

この結果から、概ね小規模事業所ほど先行きの見通しが厳しいとみていることがわかる。

## ③ 主要業種別にみた今後の業況見通し【P39 参照】

主要業種別に事業所の業況見通しをみると、＜化学工業＞＜プラスチック製品＞＜鉄鋼業＞で「*d* 値」がマイナス（悪化するという比率の方が高い）で、他の 7 業種は「*d* 値」がプラス（改善するという比率の方が高い）であった。

しかし、業界の業況見通しは＜精密機械器具＞＜電気機械器具＞のみが「*d* 値」がプラスで、他の 8 業種は「*d* 値」がマイナスであった。

この結果をみると、＜精密機械器具＞＜電気機械器具＞は比較的先行きの業況に明るさを感じているように思えるが、他の 8 業種は決して予断を許さない状況にあるように思われる。

## 7 結 語

今回の世界経済の同時不況と景気の急激な景気低迷は、尼崎製造業に大きな影響をもたらした。平成 20（2008）年から 21（2009）年の 1 年間の変化を調査した平成 21 年調査では、景気が悪くなったのが全体の約 3 分の 2 にものぼり、その結果、21 年時点で景気が悪いというのが全体の約 9 割もあった。

その後の 1 年間の変化を、本調査で確認した。

結論からいえば、平成 22 年 7 月時点では、約 4 分の 1 程度は、景気が良いあるいは普通程度という状況（景気の変化類型でいえば【A】及び【B】が該当）であった。逆に、約 4 分の 3 程度は依然として景気が悪い状況にある。

平成 21 年調査と平成 22 年調査を合わせてみると、平成 20 年から平成 21 年にかけて、世界的な景気の悪化の影響を受けて、尼崎製造業の景気は急激に悪化した。その後、平成 21 年から平成 22 年にかけては、全体の 1 割程度は、景気変動の影響を受けず一貫して景気が良い企業群があり、加えて、一部（約 15% 程度）は回復（景気が悪い状況から抜け出した）したものの、それ以外は悪化した景気そのまま続いているという状況にあると考えられる。ただし、全体の 2 割程度は、リーマン・ショックが起こる（平成 20 年）以前から一貫して景気が悪い企業群も含まれる。

このような状況を、2 年前の景気の状態からの「回復度」でみると、尼崎製造業全体では、2 年前の状態の 70% 程度の回復状況でしかない。全体の 4 分の 1 は 2 年前の 50% 程度以下であるという。

鉱工業生産指数が平成 22（2010）年 7 月で 94.8（平成 20 年 7 月に対しては、88.8）である。単純には比較できないが、全国平均に比べて尼崎製造業の回復度はやや低いとみざるを得ないだろう。

なお、従業者規模が小さいほど回復度が低い傾向がみられる。

実際に、この 3 か月の収益をみても、まだ「赤字」超過の状況にあり、それは小規模事業所ほど大きいという傾向にあった。

取引関係では、受注先数や下請・外注先への発注量は、平成 21 年調査よりもいくぶん改善しているもののまだまだ活発化するまでには至っていない。また、原材料仕入価格のさらなる高騰は、生産活動に大きな制限になりつつある。さらに、円高も直接には中規模以上の企業へ影響を及ぼしつつあるし、それがひいては小規模事業所への影響を及ぼすだろうことは想像に難くない。

資金繰りの状況、設備・在庫の状況、雇用の状況も同様に、平成 21 年よりは若干改善している程度で、大きな差異とはいえない。

従って、今後の業況見通しは全体としては、それほど楽観視した意見は多くなく、やや不透明感も感じられる。そのなかでも小規模事業所ほど業況見通しが明るくないことは、先のような実態があるからだと考えられる。

確かに、中大規模製造業で景気回復の兆しがみられるが、それらは小規模事業所の技術に支えられている側面がある。製造業のグローバル化が進展する中で、構造的な地域経済の改善が必要なかもしれない。

## <資料編>

■本文中の図 1 ～図 26 の元データ (P47～P60)

■調査票 (P61～P64)

## ■本文中の図1～図26の元データ

図1 製品の生産形態（問26、SA）の元データ 本文P5

カテゴリ	件数	%(全体)	% (不明除く)
自社製品の製造が主体	155	38.8	39.7
一部自社製品を製造する下請	31	7.8	7.9
下請製造業(原材料は自ら購入)	111	27.8	28.5
下請製造業(原材料は取引先から支給)	75	18.8	19.2
その他	18	4.5	4.6
無回答	9	2.3	
サンプル数(%ベース)	399	100	390

図2 現在の景気と1年前の景気の比較（問1・問2、SA）の元データ 本文P9

カテゴリ	H21		H22	
	1年前 %(不明除く)	現在 %(不明除く)	1年前 %(不明除く)	現在 %(不明除く)
良い	15.4	0.6	2.8	2.8
やや良い	18.0	1.8	6.5	8.1
普通	27.9	7.0	12.5	13.4
やや悪い	19.2	23.9	30.3	34.6
悪い	19.6	66.7	47.9	41.2
サンプル数(%ベース)	501	502	399	396

図3 この1年間で景気が最も悪かった時期（問3、SA）の元データ 本文P10

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
1年前	4.1	38.2
半年前ごろ	23.5	15.1
3か月前ごろ	21.7	-
現在	44.8	35.7
特に変化はない	5.9	11.1
サンプル数(%ベース)	493	398

図4-1 従業員規模別の景気の変化類型（SA）の元データ 本文P12

	サンプル数 (%ベース)	【A】 上位安定型	【B】 改善上位型	【C】 悪化下位型	【D】下位安定			
					(D-1)	(D-2)	(D-3)	(D-4)
					準低位型	改善低位型	悪化低位型	低位安定型
合計	395	9.1	15.2	12.9	12.7	13.9	11.1	25.1
1～9人	163	6.7	8.6	11.0	14.1	11.0	10.4	38.0
10～19人	83	7.2	13.3	12.0	8.4	20.5	15.7	22.9
20～49人	89	6.7	20.2	22.5	14.6	10.1	10.1	15.7
50～99人	29	27.6	24.1	6.9	13.8	10.3	10.3	6.9
100人以上	31	16.1	32.3	3.2	9.7	25.8	6.5	6.5

図 4-2 主要業種と景気の変化類型 (SA) の元データ 本文 P13

	サンプル数 (%ベース)	【A】 上位安定型	【B】 改善上位型	【C】 悪化下位型	【D】下位安定			
					(D-1)	(D-2)	(D-3)	(D-4)
					準低位型	改善低位型	悪化低位型	低位安定型
主要業種合計	324	10.2	13.9	12.3	11.1	15.1	11.1	26.2
食料品	29	17.2	10.3	13.8	13.8	-	17.2	27.6
化学工業	28	35.7	28.6	7.1	21.4	7.1	-	-
プラスチック製品	31	6.5	12.9	9.7	19.4	9.7	6.5	35.5
鉄鋼業	60	6.7	6.7	11.7	6.7	16.7	20.0	31.7
非鉄金属	30	3.3	26.7	6.7	6.7	23.3	13.3	20.0
金属製品	103	4.9	17.5	15.5	5.8	19.4	9.7	27.2
一般機械器具	67	9.0	13.4	10.4	13.4	13.4	13.4	26.9
電気機械器具	29	17.2	27.6	10.3	10.3	10.3	3.4	20.7
輸送用機械機具	19	10.5	15.8	10.5	5.3	15.8	5.3	36.8
精密機械器具	24	8.3	20.8	-	12.5	37.5	-	20.8

図 5-1 2年前（リーマン・ショック前）からの回復度（問4、SA）の元データ 本文 P14

カテゴリ	件数	%(全体)	% (不明除く)
110以上	19	4.8	4.8
100程度	26	6.5	6.6
90程度	45	11.3	11.4
80程度	65	16.3	16.4
70程度	82	20.6	20.7
60程度	52	13.0	13.1
50程度	46	11.5	11.6
40程度	38	9.5	9.6
30以下	23	5.8	5.8
無回答	3	0.8	
サンプル数(%ベース)	399	100.0	396

図 5-2 2年前（リーマン・ショック前）からの回復度（従業者規模別）(SA) の元データ 本文 P14

	サンプル数 (%ベース)	100以上	80~90 程度	60~70 程度	50以下
合計	395	11.4	27.8	33.7	27.1
1~9人	164	6.1	17.1	34.8	42.1
10~19人	82	7.3	35.4	30.5	26.8
20~49人	89	15.7	36.0	34.8	13.5
50~99人	29	31.0	24.1	37.9	6.9
100人以上	31	19.4	45.2	29.0	6.5

図 5-3 2年前（リーマン・ショック前）からの回復度（主要業種別）（SA）の元データ 本文 P15

	サンプル数 (%ベース)	100以上	80~90 程度	60~70 程度	50以下
主要業種合計	322	10.6	28.9	32.6	28.0
食料品	29	13.8	51.7	24.1	10.3
化学工業	28	42.9	39.3	10.7	7.1
プラスチック製品	31	6.5	38.7	32.3	22.6
鉄鋼業	59	5.1	16.9	22.0	55.9
非鉄金属	30	6.7	23.3	36.7	33.3
金属製品	102	4.9	29.4	38.2	27.5
一般機械器具	67	10.4	17.9	40.3	31.3
電気機械器具	28	17.9	39.3	17.9	25.0
輸送用機械器具	20	15.0	20.0	40.0	25.0
精密機械器具	23	17.4	17.4	47.8	17.4

図 5-4 景気の変化類型と2年前（リーマン・ショック前）からの回復度（SA）の元データ 本文 P16

	サンプル数 (%ベース)	「110以上」 「100程度」	「90程度」 「80程度」	「70程度」 「60程度」	「50程度」 以下
合計	393	11.4	27.8	33.9	27.0
【A】上位安定型	36	55.6	36.1	5.6	2.8
【B】改善上位型	60	33.4	31.7	33.4	1.7
【C】悪化下位型	50	2.0	42.0	24.0	32.0
【D】下位安定型	247	1.6	22.7	40.1	35.7
(D-1) 準低位型	50	8.0	40.0	44.0	8.0
(D-2) 改善低位型	44	-	30.9	54.5	14.6
(D-3) 悪化低位型	55	-	18.1	34.1	47.8
(D-4) 低位安定型	98	-	11.2	32.6	56.1

図 6 出荷額、収益の変化（問 5、SA）の元データ 本文 P16

カテゴリ	出荷額		収益	
	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
大きく減少(20%以上減少)	60.0	22.7	59.0	27.2
減少(5%~20%未満の減少)	26.9	37.5	26.5	31.1
変化なし(5%減少~5%増加の間)	9.9	14.8	10.9	16.7
増加(5%~20%未満の増加)	2.8	19.6	2.7	21.1
大きく増加(20%以上の増加)	0.4	5.4	0.8	3.9
サンプル数(%ベース)	465	392	476	383

図 7-1 この3か月の収益（問 6、SA）の元データ 本文 P17

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
黒字	9.1	20.5
収支均衡	20.5	27.2
赤字	70.4	52.3
サンプル数(%ベース)	503	390

図 7-2 従業者規模別にみた収益の状況（SA）の元データ 本文 P17

	サンプル数 (%ベース)	黒字	収支均衡	赤字
合計	389	20.6	27.2	52.2
1～9人	160	10.0	24.4	65.6
10～19人	82	22.0	26.8	51.2
20～49人	87	19.5	28.7	51.7
50～99人	29	34.5	48.3	17.2
100人以上	31	61.3	19.4	19.4

図 7-3 主要業種別にみた収益の状況（SA）の元データ 本文 P18

	サンプル数 (%ベース)	黒字	収支均衡	赤字
主要業種合計	318	20.4	26.4	53.1
食料品	27	14.8	44.4	40.7
化学工業	28	57.1	28.6	14.3
プラスチック製品	31	22.6	22.6	54.8
鉄鋼業	58	12.1	22.4	65.5
非鉄金属	30	20.0	20.0	60.0
金属製品	103	17.5	27.2	55.3
一般機械器具	67	17.9	17.9	64.2
電気機械器具	27	37.0	25.9	37.0
輸送用機械器具	19	26.3	15.8	57.9
精密機械器具	24	8.3	37.5	54.2

図 7-4 景気の変化類型別にみた収益の状況（SA）の元データ 本文 P18

カテゴリ	合計	【A】 上位 安定型	【B】 改善 上位型	【C】 悪化 下位型	【D】 下位 安定型	【D】下位安定			
						(D-1)	(D-2)	(D-3)	(D-4)
						準低位型	改善 低位型	悪化 低位型	低位 安定型
黒字	20.4	60.0	60.3	6.0	8.2	8.3	18.5	9.1	2.0
収支均衡	27.1	31.4	27.6	38.0	24.2	37.5	37.0	20.5	12.2
赤字	52.5	8.6	12.1	56.0	67.6	54.2	44.4	70.5	85.7
サンプル数(%ベース)	387	35	58	50	244	48	54	44	98

図 8-1 受注先数の変化（1年前との比較）（問 7、SA）の元データ 本文 P19

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
減少した	55.4	42.1
変わらない	40.1	46.3
増加した	4.6	11.6
サンプル数(%ベース)	504	397

図 8-2 従業者規模別にみた受注先数の変化（SA）の元データ 本文 P19

	サンプル数 (%ベース)	減少した	変わらない	増加した
合計	396	42.2	46.5	11.4
1～9人	164	55.5	36.0	8.5
10～19人	82	42.7	46.3	11.0
20～49人	89	30.3	56.2	13.5
50～99人	29	31.0	55.2	13.8
100人以上	32	15.6	65.6	18.8

図 8-3 主要業種別にみた受注先数の変化（SA）の元データ 本文 P20

	サンプル数 (%ベース)	減少した	変わらない	増加した
主要業種合計	324	42.0	46.9	11.1
食料品	28	57.1	32.1	10.7
化学工業	28	17.9	67.9	14.3
プラスチック製品	31	51.6	32.3	16.1
鉄鋼業	60	61.7	31.7	6.7
非鉄金属	30	40.0	46.7	13.3
金属製品	103	37.9	55.3	6.8
一般機械器具	67	47.8	35.8	16.4
電気機械器具	29	31.0	48.3	20.7
輸送用機械機具	20	30.0	45.0	25.0
精密機械器具	24	41.7	41.7	16.7

図 9-1 下請・外注先への発注量の変化（問 8、SA）の元データ 本文 P21

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
大きく減少した	53.1	26.4
少し減少した	22.9	28.2
ほとんど変わらない	7.3	16.2
少し増加した	2.1	10.9
大きく増加した	0.4	3.6
もともと下請・外注を利用していない	14.2	14.7
サンプル数(%ベース)	480	394

図 9-2 従業者規模別にみた下請・外注先への発注量の変化 (SA) の元データ 本文 P21

	サンプル数 (%ベース)	「大きく減少した」 「少し減少した」	「ほとんど 変わらない」	「少し増加した」 「大きく増加した」
合計	335	63.9	19.1	17.0
1～9人	120	75.0	18.3	6.7
10～19人	75	65.3	14.7	20.0
20～49人	83	63.9	14.5	21.7
50～99人	28	50.0	35.7	14.3
100人以上	29	27.6	31.0	41.4

図 9-3 主要業種別にみた下請・外注先への発注量の変化 (SA) の元データ 本文 P22

	サンプル数 (%ベース)	「大きく減少した」 「少し減少した」	「ほとんど 変わらない」	「少し増加した」 「大きく増加した」
主要業種合計	276	63.8	18.5	17.8
食料品	15	46.7	46.7	6.7
化学工業	21	33.3	33.3	33.3
プラスチック製品	27	70.4	14.8	14.8
鉄鋼業	53	69.8	18.9	11.3
非鉄金属	25	68.0	12.0	20.0
金属製品	93	68.8	10.8	20.4
一般機械器具	64	65.6	18.8	15.6
電気機械器具	24	45.8	33.3	20.8
輸送用機械器具	20	50.0	15.0	35.0
精密機械器具	21	66.7	9.5	23.8

図 10 下請・外注先への発注の仕方の変化 (問 9、MA) の元データ 本文 P23

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
一部の工程を下請・外注にまわした	5.0	9.0
工程を内製化して、下請・外注先を減らした	43.5	38.4
変化はない	49.0	52.6
その他	3.3	1.2
サンプル数(%ベース)	400	323

図 11-1 原材料仕入価格の変化 (1年前との比較) (問 10、SA) の元データ 本文 P23

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
上昇した	10.7	13.8
やや上昇した	26.2	45.8
変化なし	25.4	30.7
やや下降した	27.9	7.8
下降した	9.9	1.8
サンプル数(%ベース)	477	384

図 11-2 主要業種別にみた原材料仕入価格の変化 (SA) の元データ 本文 P24

	サンプル数 (%ベース)	上昇した	やや 上昇した	変化なし	やや 下降した	下降した
主要業種合計	315	15.2	47.0	27.6	7.9	2.2
食料品	27	7.4	51.9	29.6	11.1	-
化学工業	27	14.8	44.4	33.3	7.4	-
プラスチック製品	30	23.3	40.0	33.3	3.3	-
鉄鋼業	59	20.3	49.2	20.3	5.1	5.1
非鉄金属	30	13.3	60.0	16.7	6.7	3.3
金属製品	101	15.8	51.5	20.8	8.9	3.0
一般機械器具	64	10.9	53.1	28.1	6.3	1.6
電気機械器具	28	14.3	46.4	28.6	7.1	3.6
輸送用機械機具	19	10.5	47.4	36.8	5.3	-
精密機械器具	23	17.4	65.2	13.0	4.3	-

図 12-1 販売単価の変化 (問 11、SA) の元データ 本文 P24

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
上昇した	1.0	0.8
やや上昇した	6.8	5.2
変化なし	34.6	43.2
やや下降した	34.4	36.2
下降した	23.2	14.7
サンプル数(%ベース)	488	387

図 12-2 主要業種別にみた販売単価の変化 (SA) の元データ 本文 P25

	サンプル数 (%ベース)	上昇した	やや上 昇した	変化なし	やや下 降した	下降した
合計	317	0.6	5.7	40.7	37.9	15.1
食料品	28	-	3.6	57.1	35.7	3.6
化学工業	27	-	3.7	66.7	25.9	3.7
プラスチック製品	31	3.2	-	45.2	25.8	25.8
鉄鋼業	58	1.7	12.1	27.6	34.5	24.1
非鉄金属	30	3.3	6.7	50.0	20.0	20.0
金属製品	101	-	5.9	26.7	44.6	22.8
一般機械器具	66	1.5	3.0	34.8	39.4	21.2
電気機械器具	28	-	7.1	53.6	32.1	7.1
輸送用機械機具	20	-	-	45.0	45.0	10.0
精密機械器具	23	4.3	-	21.7	43.5	30.4

図 13-1 事業活動への影響項目（問 12、MA）の元データ 本文 P26

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
原油高	49.3	29.8
原材料高	78.3	73.9
円高	32.5	31.5
株安	17.3	10.7
その他	10.8	6.7
いずれも影響はない	1.6	1.1
サンプル数(%ベース)	446	356

図 13-2 従業者規模別にみた事業活動への影響項目（MA）の元データ 本文 P26

	サンプル数 (%ベース)	原油高	原材料高	円高	株安	その他	いずれも 影響はない
合計	355	29.9	74.1	31.3	10.7	6.8	1.1
1～9人	142	23.9	73.2	24.6	12.7	9.2	2.1
10～19人	75	30.7	73.3	25.3	12.0	6.7	-
20～49人	82	24.4	75.6	32.9	7.3	3.7	-
50～99人	26	53.8	73.1	34.6	15.4	11.5	-
100人以上	30	50.0	76.7	70.0	3.3	-	3.3

図 13-3 主要業種別にみた事業活動への影響項目（MA）の元データ 本文 P27

	サンプル数 (%ベース)	原油高	原材料高	円高	株安	その他
主要業種合計	292	27.4	75.7	33.2	11.0	6.5
食料品	25	32.0	80.0	24.0	12.0	4.0
化学工業	24	41.7	75.0	37.5	-	4.2
プラスチック製品	30	60.0	60.0	33.3	6.7	13.3
鉄鋼業	53	26.4	81.1	34.0	17.0	9.4
非鉄金属	28	28.6	92.9	32.1	7.1	-
金属製品	94	25.5	78.7	31.9	10.6	6.4
一般機械器具	61	19.7	80.3	29.5	8.2	6.6
電気機械器具	28	25.0	64.3	42.9	10.7	3.6
輸送用機械器具	16	31.3	68.8	37.5	12.5	-
精密機械器具	23	30.4	87.0	34.8	4.3	-

図 14-1 現在の資金繰りの状況（問 13、SA）の元データ 本文 P28

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
楽	1.8	2.0
やや楽	2.7	5.8
普通	34.2	40.7
やや苦しい	28.9	31.2
苦しい	32.4	20.4
サンプル数(%ベース)	488	398

図 14-2 従業員規模別にみた現在の資金繰りの状況 (SA) の元データ 本文 P28

	サンプル数 (%ベース)	楽	やや楽	普通	やや 苦しい	苦しい
合計	397	2.0	5.8	40.8	31.0	20.4
1～9人	165	1.2	4.2	25.5	35.8	33.3
10～19人	82	2.4	8.5	35.4	36.6	17.1
20～49人	89	2.2	7.9	51.7	27.0	11.2
50～99人	29	-	6.9	75.9	13.8	3.4
100人以上	32	6.3	-	71.9	18.8	3.1

図 15 資金繰りの状況の変化 (問 14、SA) の元データ 本文 P29

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
好転した	0.6	0.8
やや	0.8	10.1
変わらない	36.7	50.6
やや	29.3	23.2
悪化した	32.6	15.4
サンプル数(%ベース)	488	397

図 16-1 セーフティネット保証制度の利用 (問 15、SA) の元データ 本文 P29

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
H22 利用(1年以上前から)	-	20.9
H22 利用(この1年以内から)	-	9.7
H22 非利用(過去に利用)	-	5.3
H22 非利用(過去に非利用)	-	53.4
H21 利用	34.7	-
H21 非利用	50.2	-
H21&H22 制度を知らない	15.1	10.7
サンプル数(%ベース)	478	393

図 16-2 従業員規模別のセーフティネットの利用状況 (SA) の元データ 本文 P30

	サンプル数 (%ベース)	この1年以内 に利用しはじめた	1年以上前から 利用している	過去に利用し ていたが、いま は利用して いない	利用して いない	制度を知ら ない
合計	392	9.7	20.9	5.4	53.3	10.7
1～9人	162	13.6	19.1	6.2	46.3	14.8
10～19人	80	8.8	35.0	3.8	41.3	11.3
20～49人	89	9.0	20.2	7.9	58.4	4.5
50～99人	29	3.4	13.8	-	79.3	3.4
100人以上	32	-	3.1	3.1	81.3	12.5

図 17 現在の事業所の設備の状況（問 16、SA）の元データ 本文 P31

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
不足している	16.5	23.0
ちょうど良い	62.3	65.1
過剰である	21.3	12.0
サンプル数(%ベース)	480	392

図 18 この1年間の設備の状況の変化（問 17、SA）の元データ 本文 P31

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
設備を処分・休止など縮小した	8.0	6.1
設備は変化なし	75.9	79.3
設備の更新または増設をした	16.0	14.6
サンプル数(%ベース)	486	396

図 19 急激な景気変動による生産調整の有無（問 18、SA）の元データ 本文 P32

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
生産量を縮小した	50.3	30.7
とくに生産調整を行っていない	47.8	63.0
むしろ増産の状況にある	1.9	6.2
サンプル数(%ベース)	471	387

図 20 現在の在庫状況（問 19、SA）の元データ 本文 P32

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
不足	2.1	2.8
ちょうどよい	31.3	41.3
過剰	22.1	16.1
在庫は抱えない(関係ない)	44.5	39.8
サンプル数(%ベース)	479	392

図 21-1 従業員の過不足状況（問 20、SA）の元データ 本文 P33

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
過剰	4.8	2.5
やや過剰	36.0	20.6
ちょうどよい	46.0	56.0
やや不足	12.2	19.3
不足	1.0	1.5
サンプル数(%ベース)	483	398

図 21-2 従業者規模別にみた従業員の過不足状況 (SA) の元データ 本文 P33

	サンプル数 (%ベース)	過剰	やや過剰	ちょうどよ い	やや不足	不足
合計	397	2.5	20.7	55.9	19.4	1.5
1～9人	165	1.8	11.5	64.8	18.8	3.0
10～19人	82	4.9	30.5	51.2	12.2	1.2
20～49人	89	3.4	22.5	50.6	23.6	-
50～99人	29	-	37.9	44.8	17.2	-
100人以上	32	-	21.9	46.9	31.3	-

図 21-3 主要業種模別にみた従業員の過不足状況 (SA) の元データ 本文 P34

	サンプル数 (%ベース)	過剰	やや過剰	ちょうどよ い	やや不足	不足
主要業種合計	324	2.8	21.3	55.6	19.1	1.2
食料品	28	-	21.4	60.7	14.3	3.6
化学工業	28	-	21.4	42.9	35.7	-
プラスチック製品	31	-	19.4	54.8	22.6	3.2
鉄鋼業	60	5.0	21.7	55.0	16.7	1.7
非鉄金属	30	6.7	3.3	46.7	40.0	3.3
金属製品	103	1.9	25.2	57.3	14.6	1.0
一般機械器具	67	3.0	19.4	59.7	16.4	1.5
電気機械器具	29	-	24.1	58.6	17.2	-
輸送用機械器具	20	-	10.0	70.0	20.0	-
精密機械器具	24	4.2	16.7	54.2	25.0	-

図 22-1 景気低迷による雇用調整の実施の有無 (問 21、SA) の元データ 本文 P34

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
実施した	48.8	43.0
実施していない	51.2	57.0
サンプル数(%ベース)	488	395

図 22-2 景気低迷による雇用調整の実施の有無 (従業者規模別) (SA) の元データ 本文 P35

	サンプル数 (%ベース)	実施した	実施してい ない
合計	394	42.9	57.1
1～9人	162	40.1	59.9
10～19人	82	42.7	57.3
20～49人	89	40.4	59.6
50～99人	29	55.2	44.8
100人以上	32	53.1	46.9

図 22-3 景気低迷による雇用調整の実施の有無（主要業種別）（SA）の元データ 本文 P35

	サンプル数 (%ベース)	実施した	実施してい ない
主要業種合計	321	42.1	57.9
食料品	28	35.7	64.3
化学工業	28	32.1	67.9
プラスチック製品	31	19.4	80.6
鉄鋼業	60	48.3	51.7
非鉄金属	29	48.3	51.7
金属製品	101	50.5	49.5
一般機械器具	67	47.8	52.2
電気機械器具	29	55.2	44.8
輸送用機械器具	20	40.0	60.0
精密機械器具	24	58.3	41.7

図 23-1 雇用調整の実施方法（問 22、MA）の元データ 本文 P36

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
一時的な休業	41.2	34.1
就業・作業時間の短縮	29.4	20.6
正社員の減	17.2	21.2
パート・アルバイトの減	26.1	17.6
派遣社員の減	16.4	7.6
早期退職者の募集	2.5	2.9
新規採用の縮小・中止	19.7	15.9
賃金体系の見直し	18.1	18.2
雇用調整助成金の活用	42.9	55.3
その他	2.9	2.9
サンプル数(%ベース)	238	170

図 23-2 雇用調整の実施方法（従業者規模別）（MA）の元データ 本文 P36

	サンプル数 (%ベース)	一時的な 休業	就業・作業 時間の短 縮	正社員の 減	パート・ア ルバイトの 減	派遣社員 の減	早期退職 者の募集	新規採用 の縮小・中 止	賃金体系 の見直し	雇用調整 助成金の 活用	その他
合計	169	33.7	20.7	21.3	17.8	7.7	3.0	16.0	18.3	55.0	3.0
1~9人	65	30.8	30.8	24.6	20.0	1.5	4.6	7.7	18.5	33.8	1.5
10~19人	35	31.4	14.3	22.9	14.3	5.7	2.9	14.3	28.6	77.1	-
20~49人	36	27.8	16.7	19.4	11.1	5.6	-	11.1	13.9	63.9	8.3
50~99人	16	56.3	12.5	6.3	18.8	25.0	-	37.5	12.5	56.3	-
100人以上	17	41.2	11.8	23.5	29.4	23.5	5.9	41.2	11.8	70.6	5.9

図 24-1 事業所の業況見通し（問 23、SA）の元データ 本文 P38

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
改善する	12.1	16.7
現状維持	29.4	38.2
悪化する	24.5	17.2
わからない	34.0	27.8
サンプル数(%ベース)	503	395

図 24-2 業界の業況見通し（問 24、SA）の元データ 本文 P38

カテゴリ	H21 %(不明除く)	H22 %(不明除く)
改善する	8.9	9.4
現状維持	25.0	32.2
悪化する	33.4	28.1
わからない	32.6	30.4
サンプル数(%ベース)	503	395

図 25-1 事業所の業況見通し（従業者規模別）（SA）の元データ 本文 P39

	サンプル数 (%ベース)	改善する	現状維持	悪化する	わからない	d値
合計	395	16.7	38.2	17.2	27.8	-0.5
1～9人	163	12.3	31.9	20.9	35.0	-8.6
10～19人	83	15.7	37.3	19.3	27.7	-3.6
20～49人	88	23.9	45.5	12.5	18.2	11.4
50～99人	29	20.7	48.3	17.2	13.8	3.5
100人以上	32	18.8	43.8	6.3	31.3	12.5

図 25-2 業界の業況見通し（従業者規模別）（SA）の元データ 本文 P39

	サンプル数 (%ベース)	改善する	現状維持	悪化する	わからない	d値
合計	395	9.4	32.2	28.1	30.4	-18.7
1～9人	163	5.5	20.9	33.1	40.5	-27.6
10～19人	83	9.6	32.5	30.1	27.7	-20.5
20～49人	88	12.5	42.0	26.1	19.3	-13.6
50～99人	29	17.2	41.4	20.7	20.7	-3.5
100人以上	32	12.5	53.1	9.4	25.0	3.1

図 26-1 主要業種別にみた事業所の業況見通し (SA) の元データ 本文 P40

	サンプル数 (%ベース)	改善する	現状維持	悪化する	わからない	d値
主要業種合計	322	17.7	37.0	16.5	28.9	1.2
食料品	29	31.0	34.5	20.7	13.8	10.3
化学工業	28	10.7	67.9	14.3	7.1	-3.6
プラスチック製品	31	6.5	38.7	22.6	32.3	-16.1
鉄鋼業	60	16.7	18.3	21.7	43.3	-5.0
非鉄金属	29	31.0	24.1	17.2	27.6	13.8
金属製品	102	17.6	41.2	12.7	28.4	4.9
一般機械器具	64	21.9	35.9	10.9	31.3	11.0
電気機械器具	29	27.6	24.1	6.9	41.4	20.7
輸送用機械器具	19	15.8	42.1	5.3	36.8	10.5
精密機械器具	24	29.2	50.0	4.2	16.7	25.0

図 26-2 主要業種別にみた業界の業況見通し (SA) の元データ 本文 P40

	サンプル数 (%ベース)	改善する	現状維持	悪化する	わからない	d値
主要業種合計	324	9.3	33.0	27.5	30.2	-18.2
食料品	29	0.0	34.5	48.3	17.2	-48.3
化学工業	28	3.6	60.7	25.0	10.7	-21.4
プラスチック製品	31	3.2	22.6	35.5	38.7	-32.3
鉄鋼業	59	6.8	18.6	33.9	40.7	-27.1
非鉄金属	30	23.3	16.7	26.7	33.3	-3.4
金属製品	103	11.7	35.0	23.3	30.1	-11.6
一般機械器具	67	13.4	35.8	19.4	31.3	-6.0
電気機械器具	29	20.7	34.5	13.8	31.0	6.9
輸送用機械器具	20	5.0	30.0	15.0	50.0	-10.0
精密機械器具	24	25.0	37.5	8.3	29.2	16.7

# 急激な景気低迷後の尼崎製造業の経営実態調査

## ■最近の景気の動向について■

問1 貴事業所の現在の景気の状態はどうか。(1つに○印)

1. 良い      2. やや良い      3. 普通      4. やや悪い      5. 悪い

問2 貴事業所の1年前の景気の状態はどうか。(1つに○印)

1. 良い      2. やや良い      3. 普通      4. やや悪い      5. 悪い

問3 この1年間で、景気が最も悪かった時期はいつでしたか。(1つに○印)

1. 1年前ごろ      2. 半年前ごろ      3. 現在      4. 特に変化はない

問4 2年前(リーマンショック前)の出荷額を100とすると、現在の出荷額はどの程度ですか。(1つに○印)

1. 110以上      2. 100程度      3. 90程度      4. 80程度      5. 70程度  
6. 60程度      7. 50程度      8. 40程度      9. 30以下

問5 次の項目について、この3か月の状況は、1年前の同時期と比べて増減はありましたか。  
それぞれ項目で、該当する番号に○印をつけてください。

	1 大きく減少 〔20%以上減少〕	2 減少 〔5%~20%未満の減少〕	3 変化なし 〔5%減少~5%増加の間〕	4 増加 〔5%~20%未満の増加〕	5 大きく増加 〔20%以上増加〕
【例】出荷額	1	②	3	4	5
出荷額	1	2	3	4	5
収益	1	2	3	4	5

問6 貴事業所のこの3か月の収益はどうでしたか。(1つに○印)

1. 黒字      2. 収支均衡      3. 赤字

## ■貴事業所の取引関係への影響について■

問7 受注先数は1年前と比較して増減がありますか。(1つに○印)

1. 減少した      2. 変わらない      3. 増加した

問8 下請・外注先への発注量は1年前と比較してどのように変化しましたか。(1つに○印)

- |                                    |            |              |
|------------------------------------|------------|--------------|
| 1. 大きく減少した                         | 2. 少し減少した  | 3. ほとんど変わらない |
| 4. 少し増加した                          | 5. 大きく増加した |              |
| 6. もともと下請・外注を利用していない(→問10にお進みください) |            |              |

問9 下請・外注先への発注の仕方は1年前と比較して変わりましたか。(該当するものすべてに○印)

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 一部の工程を下請・外注先にまわした | 2. 工程を内製化して、下請・外注先を減らした |
| 3. 変化はない             | 4. その他(具体的に: )          |

問10 原材料仕入価格は1年前と比較して変わりましたか。(1つに○印)

- |         |           |         |           |         |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| 1. 上昇した | 2. やや上昇した | 3. 変化なし | 4. やや下降した | 5. 下降した |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|

問11 販売単価は1年前と比較して変わりましたか。(1つに○印)

- |         |           |         |           |         |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| 1. 上昇した | 2. やや上昇した | 3. 変化なし | 4. やや下降した | 5. 下降した |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|

問12 次の項目は、事業活動に影響を与えましたか。(影響があったものすべてに○印)

- |        |         |       |       |           |
|--------|---------|-------|-------|-----------|
| 1. 原油高 | 2. 原材料高 | 3. 円高 | 4. 株安 | 5. その他( ) |
|--------|---------|-------|-------|-----------|

## ■ 貴事業所の資金繰りについて ■

問13 現在の資金繰りの状況についてお教えてください。(1つに○印)

- |      |        |       |          |        |
|------|--------|-------|----------|--------|
| 1. 楽 | 2. やや楽 | 3. 普通 | 4. やや苦しい | 5. 苦しい |
|------|--------|-------|----------|--------|

問14 1年前と比べて、資金繰りの状況は変わりましたか。(1つに○印)

- |         |           |          |           |         |
|---------|-----------|----------|-----------|---------|
| 1. 好転した | 2. やや好転した | 3. 変わらない | 4. やや悪化した | 5. 悪化した |
|---------|-----------|----------|-----------|---------|

問15 緊急保証制度を含むセーフティネット保証制度の利用についてお答えください。(1つに○印)

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 1. この1年以内に利用しはじめた        | 2. 1年以上前から利用している |
| 3. 過去に利用していたが、いまは利用していない | 4. 利用していない       |
| 5. 制度を知らない               |                  |

## ■ 貴事業所の設備・在庫の状況について ■

問 16 現在の貴事業所の設備の状況をお教えてください。(1つに○印)

1. 不足している      2. ちょうど良い      3. 過剰である

問 17 この1年間に設備の状況はどう変化しましたか。(1つに○印)

1. 設備を処分・休止など縮小した      2. 設備は変化なし  
3. 設備の更新または増設をした

問 18 この1年間に、生産調整を行いましたか。(1つに○印)

1. 生産量を縮小した      2. とくに生産調整を行っていない  
3. むしろ増産の状況にある

問 19 貴事業所の、現在の在庫状況はどのような状況ですか。(1つに○印)

1. 不足      2. ちょうどよい      3. 過剰      4. 在庫は抱えない(関係ない)

## ■ 貴事業所の雇用の状況について ■

問 20 現在の従業員の過不足の状況はどうですか。(1つに○印)

1. 過剰      2. やや過剰      3. ちょうどよい      4. やや不足      5. 不足

問 21 この1年間に、雇用の調整をされましたか。(1つに○印)

1. 実施した      2. 実施していない(→問 23にお進みください)

問 22 実施した方法はどのようなものですか。(該当するものすべてに○印)

1. 一時的な休業      2. 就業・操業時間の短縮  
3. 正社員の減      4. パート・アルバイトの減  
5. 派遣社員の減      6. 早期退職者の募集  
7. 新規採用の縮小・中止      8. 賃金体系の見直し  
9. 雇用調整助成金の活用      10. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

## ■ 貴事業所の今後の業況見通しについて ■

問 23 貴事業所の業況見通しはどうか。(半年後を想定して1つに○印)

- |         |         |         |          |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 改善する | 2. 現状維持 | 3. 悪化する | 4. わからない |
|---------|---------|---------|----------|

問 24 貴事業所が属する業界の業況見通しはどうか。(半年後を想定して1つに○印)

- |         |         |         |          |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 改善する | 2. 現状維持 | 3. 悪化する | 4. わからない |
|---------|---------|---------|----------|

## ■ 貴事業所の概要について ■

問 25 業種(産業中分類)は何ですか。(該当するものすべてに○印)

- |               |                 |               |
|---------------|-----------------|---------------|
| 1. 食料品        | 10. 石油製品・石炭製品   | 19. 電気機械器具    |
| 2. 飲料・たばこ・飼料  | 11. プラスチック製品    | 20. 情報通信機械器具  |
| 3. 繊維工業       | 12. ゴム製品        | 21. 電子部品・デバイス |
| 4. 衣服・その他繊維製品 | 13. なめし革・同製品・毛皮 | 22. 輸送用機械器具   |
| 5. 木材・木製品     | 14. 窯業・土石製品     | 23. 精密機械器具    |
| 6. 家具・装備品     | 15. 鉄鋼業         | 24. その他の製造業   |
| 7. パルプ・紙・紙加工品 | 16. 非鉄金属        | 25. その他       |
| 8. 印刷・同関連業    | 17. 金属製品        | ( )           |
| 9. 化学工業       | 18. 一般機械器具      |               |

問 26 製品の生産形態は次のどれに該当しますか。(1つに○印)

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 自社製品の製造が主体      | 2. 一部自社製品を製造する下請      |
| 3. 下請製造業(原材料は自ら購入) | 4. 下請製造業(原材料は取引先から支給) |
| 5. その他(具体的に: )     |                       |

問 27 貴事業所の従業員は何人ですか。(正規職員、パート・アルバイト、出向・派遣社員を含む)

- |           |           |             |           |
|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 1. 1～3人   | 2. 4～9人   | 3. 10～19人   | 4. 20～29人 |
| 5. 30～49人 | 6. 50～99人 | 7. 100～299人 | 8. 300人以上 |

質問は以上です。ありがとうございました。

※ご回答の確認をさせていただく場合があります。差し支えなければ、以下にご記入ください。

貴社名	(部署)		
回答者名	電話番号	( )	—

# 急激な景気低迷後の尼崎製造業の経営実態調査報告書

－ リーマン・ショック後の景気変動をみる－

---

発行日	平成22年（2010年）10月
編集・執筆	財団法人 尼崎地域・産業活性化機構
発行者	財団法人 尼崎地域・産業活性化機構